

大阪湾ベイエリア地域の経済構造分析に関する研究

平成 26 年 3 月

大阪湾ベイエリア地域経済分析研究会

目 次

I	はじめに	1
II	圏域設定の考え方	2
III	大阪湾ベイエリア都市圏の特性・構造	4
	1. 人口等の状況・推移	4
	2. 域内総生産（GDP）の状況・推移	10
	3. 事業所等の状況・推移	13
	4. 製造業の状況・推移	19
	5. 卸売・小売業の状況・推移	23
	6. クラスタ分析による都市圏市町村の分類	26
	7. 阪神地域の概況と大阪湾ベイエリア都市圏における位置づけ	31
IV	阪神地域の産業構造分析	34
	1. はじめに	34
	2. 阪神地域産業連関表の概要	34
V	政策シミュレーション：阪神地域産業連関表を用いた経済波及効果分析	50
VI	おわりに	62
	(参考資料)	
	研究会メンバー	64
	研究会の開催状況	65

I はじめに

人口減少、少子高齢化が進行する今日、地域の存立のためには、自立的な生活圏域であり、財・サービスの循環の基本単位となる「地域経済圏」の持続的発展が不可欠となっている。また、経済のグローバル化が進展するなか、競争激化する世界経済の変動に対するバッファーとなり、雇用・生活の安定を守る地域経済圏の役割はますます重要になりつつある。

地域経済圏は、企業、事業者の経済活動の展開に伴い、広がりを見せ、時としてそれは府県境を越え、形成されていく。ここ阪神地域においても、大阪湾ベイエリア内の他地域との間でモノ、サービスの流通が以前にも増して活発化しつつあり、「大阪湾ベイエリア経済圏」とでも呼ぶべき、メガ・リージョンの稠密な産業ネットワークの活動が一層重要になりつつある。

大阪湾ベイエリアの一体的な開発整備の取り組みについては、既に四半世紀以上の歴史を有する。1987（昭和62）年の「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」において、大阪湾環状都市の形成が謳われ、同年6月策定の「第四次全国総合開発計画」では、『大阪湾の湾岸部及びその周辺に位置する諸都市を一体的にとらえた都市圏の整備構想の推進』が掲げられた。そしてその後、1991（平成3）年の（財）大阪湾ベイエリア開発推進機構の設立、1992（平成4）年の「大阪湾臨海地域開発整備法」の制定等により、大阪湾ベイエリアの開発整備に必要な事業や調査等が実施されてきた。

この大阪湾ベイエリアの存在が改めて脚光を浴びつつあるのが、今日の状況である。2011（平成23）年11月に大阪湾ベイエリアの各地区・拠点が「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化が図られようとしている。また、この2014（平成26）年3月には、大阪府、兵庫県、京都府が「国家戦略特区」の指定を受けたことで、大阪湾ベイエリアという広域での産業創造の取り組みが一層加速していくものと期待されている。こうした状況を鑑みると、大阪湾ベイエリアに着目した調査研究は、時宜を得たものと思われる。

本研究は、この大阪湾ベイエリア圏域の経済・産業の現況を探り、その中における阪神地域の位置づけを明らかにすること、そして、今後、当該地域経済圏に必要とされる要素を検討することを目的として実施するものである。研究は今後継続的に実施することを予定しており、本報告書は、その端緒として、基礎的な統計資料の取りまとめを行っている。また、研究メンバーによる大阪湾ベイエリア、阪神地域を対象とした経済分析の成果をまとめている。

以下では、まずⅡで、圏域設定の考え方を記し、分析単位としての「大阪湾ベイエリア都市圏」域を規定している。次いで、Ⅲでは大阪湾ベイエリア大都市圏の人口・世帯、域内総生産、事業所、製造業、卸売・小売業について、全国、関西圏と比較しながら、状況を示している。その後、クラスター分析により、都市圏市町村の分類を試みたのち、都市圏における阪神地域の位置づけをデータから明らかにしている。

続くⅣでは、阪神地域の産業構造について、産業連関表を用いて分析を行い、外貨を域外から獲得する域外市場産業（基盤産業）や域内における経済循環を促進する域内需要産業を識別している。Ⅴでは、その成果を受けて、阪神地域産業連関表を用いた経済波及効果分析（政策シミュレーション）を試みている。最後に、Ⅵで今回の研究の成果と調査の限界に言及しつつ、来年度以降の研究課題を提示する。

II. 圏域設定の考え方

本調査では、経済活動や生産活動において関連性が強い、兵庫県神戸地域、阪神（南・北）地域、東播磨地域、大阪府全域からなるエリアを「(大阪湾) ベイエリア都市圏」（略称：ベイ都市圏）と呼称し、分析・考察の対象とする。

ベイエリア都市圏は、「大阪湾臨海地域整備法¹」（通称：ベイ法）に基づく「大阪湾臨海地域」の 27 自治体と「関連整備地域」の 22 自治体の計 49 自治体から構成される。このなかには、大阪湾臨海地域の対象 34 自治体のうち、兵庫県淡路地域、和歌山県の対象地域以外の全自治体が包含されている。

雇用を基準とした都市圏の定義の一つである「都市雇用圏²」との関わりに言及すると、大阪湾ベイエリア都市圏は、「神戸都市雇用圏」の全域と「大阪都市雇用圏」の一部（兵庫県の対象自治体の一部、京都府の対象自治体を除く）など³からなっている。

なお、国勢調査では、京都市・大阪市・堺市・神戸市を中心市とし、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県に及ぶ「近畿大都市圏⁴」を設定している。大阪湾ベイエリア都市圏は、この近畿大都市圏に全て包含される。

また、本稿で用いる「関西圏⁵」とは、「大阪湾臨海地域」と「関連整備地域」を有する府県からなる。すなわち、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、徳島県の 2 府 5 県で構成される。

表 2-1 都市圏、圏域の概要

名称	府 県	面積	人口	自治体数
大阪湾ベイエリア都市圏	大阪府、兵庫県	3,192 km ²	12,693,354 人	49
大阪湾臨海地域	大阪府、兵庫県、和歌山県	3,038 km ²	8,840,970 人	34
近畿大都市圏	大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県	13,033 km ²	19,341,976 人	132
関西圏	大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、徳島県	31,489 km ²	21,688,664 人	222

¹ 「大阪湾臨海地域整備法」（平成 4 年制定）では、大阪湾及びこれに隣接する水域を地先水面とする市町村の区域並びにその区域と接する市町村を「大阪湾臨海地域」、大阪湾臨海地域の周辺の地域のうち、大阪湾臨海地域における「目的」に資する整備等と関連して必要となる整備等を促進すべき地域を「関連整備地域」に指定している（第二条）。

² 都市雇用圏 (UEA: Urban Employment Area) の基本的な設定基準は次の通り (金本・徳岡 2002)。

- ・ 中心都市を DID (Densely Inhabited District: 人口集中地区) などによって設定
- ・ 一次郊外を中心都市への通勤率 (通勤者/常住地居住人口) が 10% 以上の市町村、二次郊外を郊外市町村 (一次郊外) への通勤率が 10% 以上の市町村とする。
- ・ 同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容

³ 大阪府能勢町は、大阪府の市町村の中で唯一大阪都市雇用圏に含まれていないが、ベイエリア都市圏のなかに含めている。

⁴ 昭和 35 年の国勢調査から、各回の調査ごとに従業地・通学地の集計結果を基に設定。中心市 (政令指定都市) 及びこれに社会・経済的に結合している周辺市町村によって構成される。周辺市町村は、基本的に大都市圏及び都市圏の中心市への 15 歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の 1.5% 以上であり、かつ中心市と接続している市町村からなる。

⁵ 「関西圏」、「近畿圏」の呼称は用いる団体・組織によって様々である。例えば、近畿経済産業局は、同局の所管区域である大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県の 7 府県全体を指す呼称として「近畿圏」を用いている。また、関西広域連合では、構成団体である大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、滋賀県、徳島県、鳥取県の総称として「関西圏」という呼称を使用している。

図 2-1 大阪湾バイエリア都市圏区域

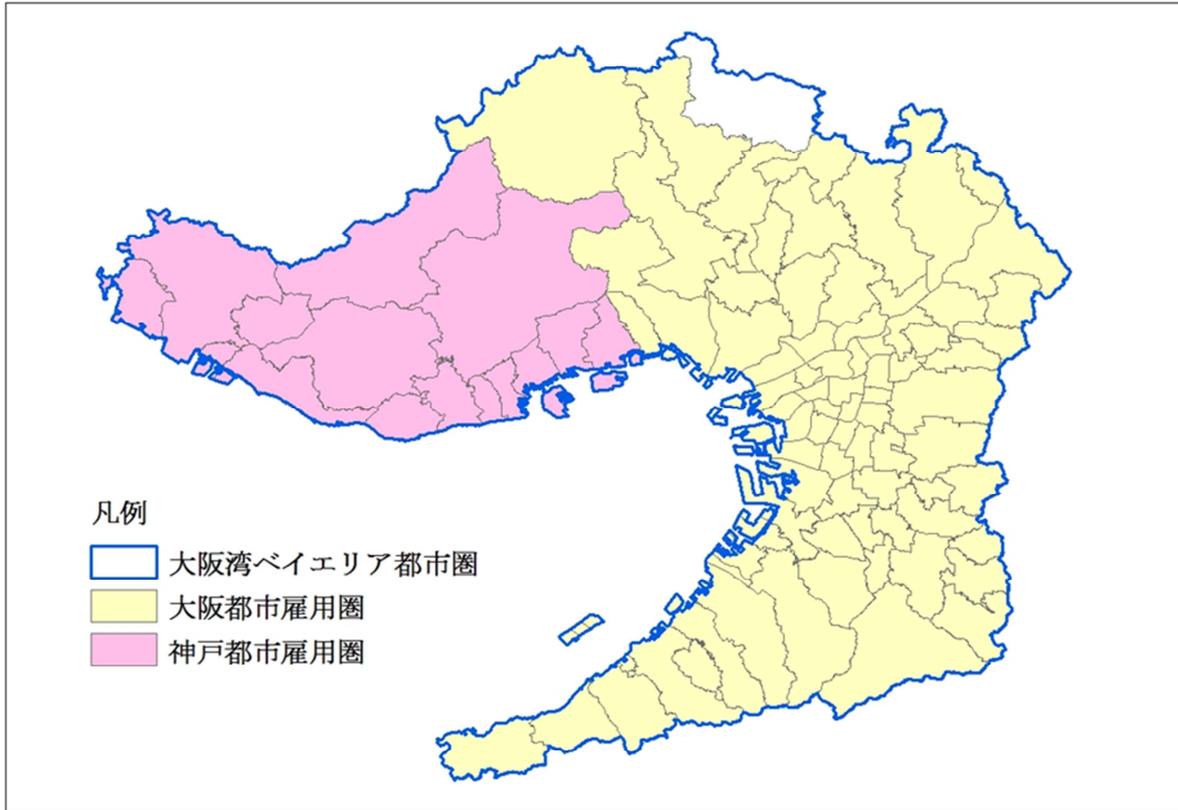
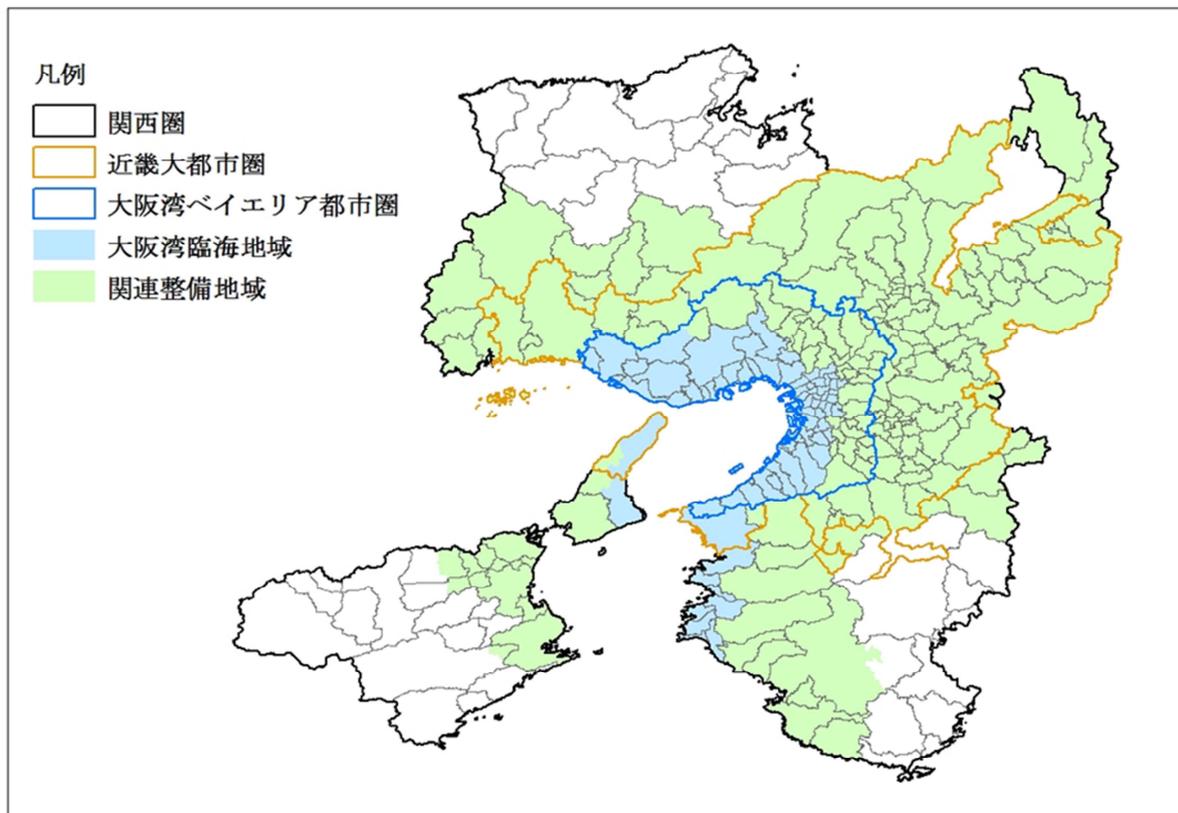


図 2-2 大阪湾バイエリア都市圏区域と広域圏



Ⅲ 大阪湾ベイエリア都市圏の特性・構造

1. 人口等の状況・推移

1-1 圏域人口の状況・推移

ベイエリア都市圏の人口（2010年：「平成22年国勢調査」）は、12,693,354人で、我が国人口の9.9%、関西圏の人口の58.5%を占める。生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の比率は、それぞれ63.7%、22.1%と概ね全国平均に近いが、若年人口（15歳～24歳）比率は13.2%と、全国平均の9.8%を大きく上回る。

2005年と2010年の間の人口推移をみると、183,942人の減少となり、増減率は▲1.4%と、全国平均の0.2%、関西圏の▲0.1%を下回る結果となった。

年齢別では、生産年齢人口の減少（▲6.2%）が、全国（▲3.6%）、関西圏（▲4.8%）を上回るペースで進展しているが、依然、生産年齢人口比率（63.7%）は全国、関西圏を上回る水準で推移している。

他方、高齢者人口の増加（17.2%）が、全国（13.9%）、関西圏（16.5%）を上回るペースで進展しているが、高齢者人口比率（22.1%）は全国（22.8%）、関西圏（22.8%）を下回っている。

なお、生産年齢人口に関しては兵庫県内の落ち込みが、高齢者人口に関しては、大阪府内の増加が影響している。このほか、若年人口については5.8%減と、全国（▲10.3%）ほどの減少はみられなかった。

表 3-1-1 人口の状況（2010年）

	人口総数(A)	若年人口 (B)		生産年齢人口 (C)		高齢者人口 (D)	
			(B/A)		(C/A)		(D/A)
全国 (a)	128,057,352	12,489,790	9.8%	81,031,800	63.3%	29,245,685	22.8%
関西圏 (b)	21,688,664	2,878,286	13.3%	13,656,330	63.0%	4,953,249	22.8%
(b/a)	16.9%	23.0%	—	16.9%	—	16.9%	—
ベイ都市圏(c)	12,693,354	1,676,127	13.2%	8,088,365	63.7%	2,810,340	22.1%
(c/a)	9.9%	13.4%	—	10.0%	—	9.6%	—
(c/b)	58.5%	58.2%	—	59.2%	—	56.7%	—
大阪府内(d)	8,865,245	1,165,200	13.1%	5,648,070	63.7%	1,962,748	22.1%
(d/c)	69.8%	69.5%	—	69.8%	—	69.8%	—
兵庫県内(e)	3,828,109	510,927	13.3%	2,440,295	63.7%	847,592	22.1%
(e/c)	30.2%	30.5%	—	30.2%	—	30.2%	—
阪神地域(f)	1,753,831	243,088	13.9%	1,123,556	64.1%	376,033	21.4%
(f/c)	13.8%	14.5%	—	13.9%	—	13.4%	—

表 3-1-2 人口の推移（2005-10年）

	人口総数(A)	若年人口 (B)		生産年齢人口 (C)		高齢者人口 (D)	
			(B/A)		(C/A)		(D/A)
全国 (a)	0.2%	▲10.3%	▲1.1%	▲3.6%	▲2.5%	13.9%	2.7%
関西圏 (b)	▲0.1%	▲4.3%	▲0.6%	▲4.8%	▲3.1%	16.5%	3.2%
ベイ都市圏(c)	▲1.4%	▲5.8%	▲0.6%	▲6.2%	▲3.3%	17.2%	3.5%
大阪府内(d)	0.5%	▲3.8%	▲0.6%	▲4.5%	▲3.4%	20.1%	3.6%
兵庫県内(e)	▲5.7%	▲9.9%	▲0.6%	▲10.0%	▲3.0%	11.1%	3.4%
阪神地域(f)	1.3%	▲2.2%	▲0.1%	▲3.0%	▲0.2%	19.4%	3.3%

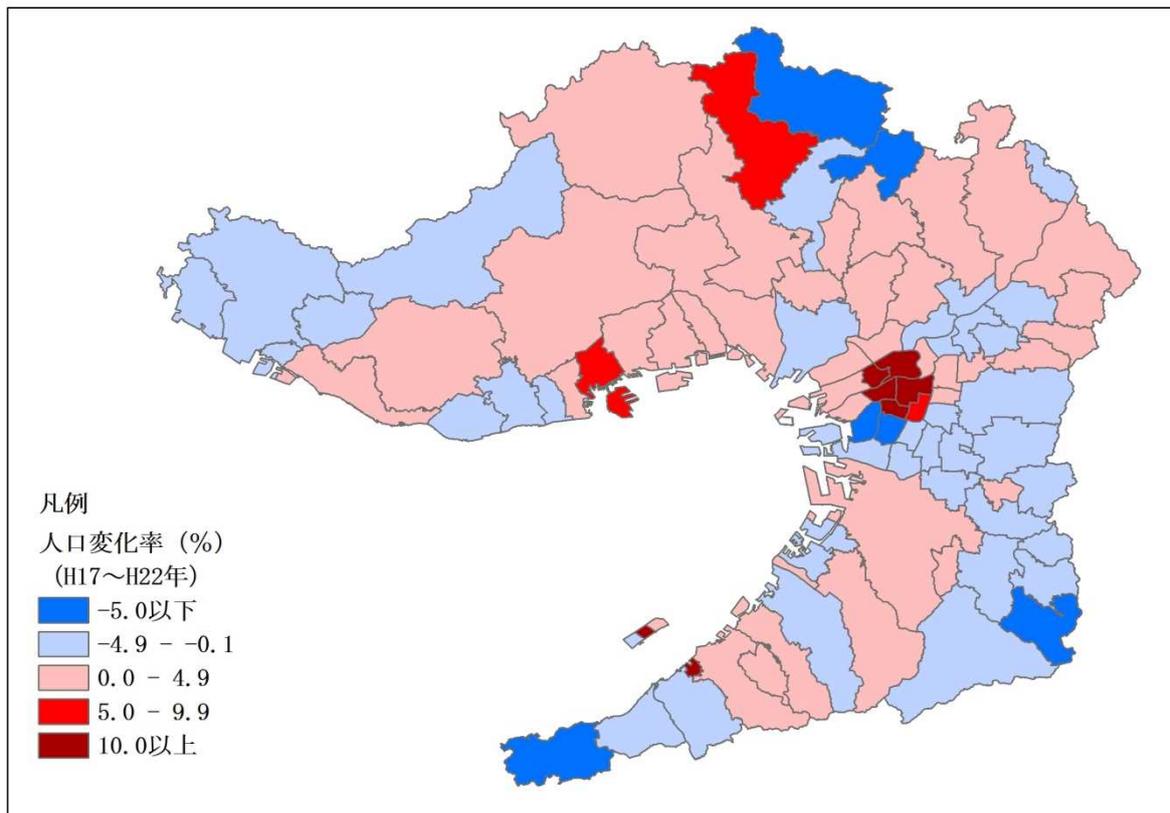
市区町村人口の推移をみると、27 市区町で増加し、31 市区町村で人口は減少している（堺市は区ベースではなく、市ベースでカウント）。上位ランキングには、大阪都心 6 区が入り、都心回帰の状況がみてとれる。また、神戸市中央区、灘区も増加傾向にある。この他、宅地開発の進んだ田尻町、猪名川町の人口増も目立つ。

他方、下位ランキングをみると、能勢町をはじめ、都市圏縁辺部の市町で減少が著しい。また、大阪市南部 3 区（西成、大正、生野）でも減少が目立ち、市内が二極化している状況がうかがえる。

表 3-1-3 市区町村人口等の変化 (2005-10 年)

【人口変化率】			
市区町村	上位 10 位	市区町村	下位 10 位
大阪市中央区	17.8%	豊能郡能勢町	-9.7%
大阪市西区	14.4%	豊能郡豊能町	-8.1%
大阪市浪速区	14.0%	大阪市西成区	-8.1%
泉南郡田尻町	11.7%	千早赤阪村	-8.0%
大阪市福島区	10.4%	岬町	-5.4%
大阪市北区	10.0%	大阪市大正区	-5.1%
大阪市天王寺区	8.8 %	河内長野市	-4.1%
神戸市中央区	8.4 %	三木市	-4.0%
猪名川町	5.7 %	富田林市	-3.4%
神戸市灘区	4.2 %	大阪市生野区	-3.3%

図 3-1-1 人口の変化率 (2005-10 年)



1-2 世帯、昼間人口の状況・推移

ベイエリア都市圏の一般世帯数（2010年：「平成22年国勢調査」）は、5,441,693世帯で、我が国、関西圏に占めるシェアは、それぞれ10.5%、60.9%にのぼる。世帯人員は2.33人で、全国（2.47人）、関西圏（2.43人）を下回る。2005年と比較すると、0.14人の減少となっている。

総世帯に占める単身世帯比率は、34.9%であり、全国（32.4%）、関西圏（32.6%）を上回る。高齢単身世帯比率でも、11.3%と全国（9.2%）、関西圏（10.6%）よりも高い。2005年と比較すると、単身世帯比率、高齢単身世帯比率とも全国、関西圏を上回るペースで上昇している。これは、単身世帯、高齢単身世帯の増加率が相対的に高い一方で、一般世帯数の伸びが低いことに因る。

昼間人口比率に関しては101.7と、関西圏の100を上回る。2005年と比較すると、2010年は0.6ポイントの増加となった。昼間人口そのものは0.8%減少したが、常住人口の減少率（▲1.4%）の方が大きかったため、プラスとなった。

昼間人口比率の市区町村別の状況をみると、95市区町村中、100を超えるのは28市区町であった。上位ランキングをみると、大阪府中央区が突出し、その他も大阪市（北区、西区、天王寺区、浪速区、福島区、淀川区、此花区）、神戸市（中央区）で占められている。

他方、下位ランキングでは、豊能町、猪名川町などの縁辺部の町が上位を占めている。政令市でも、神戸市垂水区、堺市東区といった郊外の区では、昼間人口比率は低い。

表 3-1-4 世帯、昼間人口の状況（2010年）

	一般世帯数 (E)	世帯 人員 (E/A)	単身世帯数 (F)		高齢単身世帯数 (G)		昼間人口 (H)	昼間人口 比率 (H/A)
			(F/E)	(G/E)				
全国 (a)	51,842,307	2.47	16,784,507	32.4%	4,790,768	9.2%	—	—
関西圏 (b)	8,930,278	2.43	2,909,453	32.6%	945,874	10.6%	21,685,841	100.0
(b/a)	17.2%	—	17.3%	—	19.7%	—	—	—
ベイ都市圏(c)	5,441,693	2.33	1,899,809	34.9%	612,670	11.3%	12,914,717	101.7
(c/a)	10.5%	—	11.3%	—	12.8%	—	—	—
(c/b)	60.9%	—	65.3%	—	64.8%	—	59.6%	—
大阪府内(d)	3,823,279	2.32	1,367,908	35.8%	432,816	11.3%	9,280,560	104.7
(d/c)	70.3%	—	72.0%	—	70.6%	—	71.9%	—
兵庫県内(e)	1,618,414	2.37	531,901	32.9%	179,854	11.1%	3,634,157	94.9
(e/c)	29.7%	—	28.0%	—	29.4%	—	28.1%	—
阪神地域(f)	731,300	2.40	228,627	31.3%	76,450	10.5%	1,556,623	88.8
(f/c)	13.4%	—	12.0%	—	12.5%	—	12.1%	—

表 3-1-5 世帯、昼間人口の推移（2005-10年）

	一般 世帯数 (E)	世帯 人員 (E/A)	単独 世帯数 (F)	単独世帯 比率 (F/E)	高齢単独 世帯数 (G)	高齢単独 世帯比率 (G/E)	昼間人口 (H)	昼間人口 比率 (H/A)
全国 (a)	5.7%	▲0.13	16.1%	2.9%	24.0%	1.4%	—	—
関西圏 (b)	5.8%	▲0.14	18.1%	3.4%	24.3%	1.6%	0.4%	0.48
ベイ都市圏(c)	4.6%	▲0.14	17.8%	3.9%	24.3%	1.8%	▲0.8%	0.60
大阪府内(d)	6.5%	▲0.14	18.8%	3.7%	27.0%	1.8%	0.4%	▲0.13
兵庫県内(e)	0.5%	▲0.16	15.5%	4.2%	18.5%	1.7%	▲3.9%	1.76
阪神地域(f)	7.0%	▲0.14	21.7%	3.8%	26.6%	1.6%	3.0%	1.50

昼間人口比率の推移（2005-10年）では、大阪市の都心部以外の区（生野区、西成区、住吉区、大正区）や神戸市の郊外の区（北区、垂水区）での上昇が目立つ。一方、下位ランキングをみると、昼間人口比率上位の大阪市、神戸市の都心部の区で、下落が著しい。これは1つには、都心居住人口が増加したことによるものと考えられる。

表 3-1-6 昼間人口比率の状況、推移（2010年／2005-10年）

【昼間人口比率】				【昼間人口比率の推移】			
市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位	市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位
大阪市中心部	592	豊能町	66	大阪市生野区	5.26	大阪市中心部	-168.84
大阪市北区	347	猪名川町	76	大阪市西成区	4.95	大阪市北区	-69.78
神戸市中心部	219	島本町	76	神戸市北区	4.67	神戸市中心部	-22.97
大阪市西区	214	阪南市	77	千早赤阪村	4.51	大阪市天王寺区	-21.15
大阪市天王寺区	167	太子町	77	四條畷市	4.30	大阪市西区	-20.25
大阪市浪速区	157	神戸市垂水区	78	神戸市垂水区	4.07	大阪市浪速区	-16.34
大阪市福島区	133	交野市	79	大阪市住吉区	3.51	田尻町	-15.91
大阪市淀川区	129	熊取町	79	高砂市	3.48	大阪市福島区	-8.74
神戸市兵庫区	121	堺市東区	80	大阪狭山市	3.39	神戸市兵庫区	-2.8
大阪市此花区	120	川西市	80	大阪市大正区	3.25	泉南市	-2.16

図 3-1-2 昼間人口比率の状況（2010年）

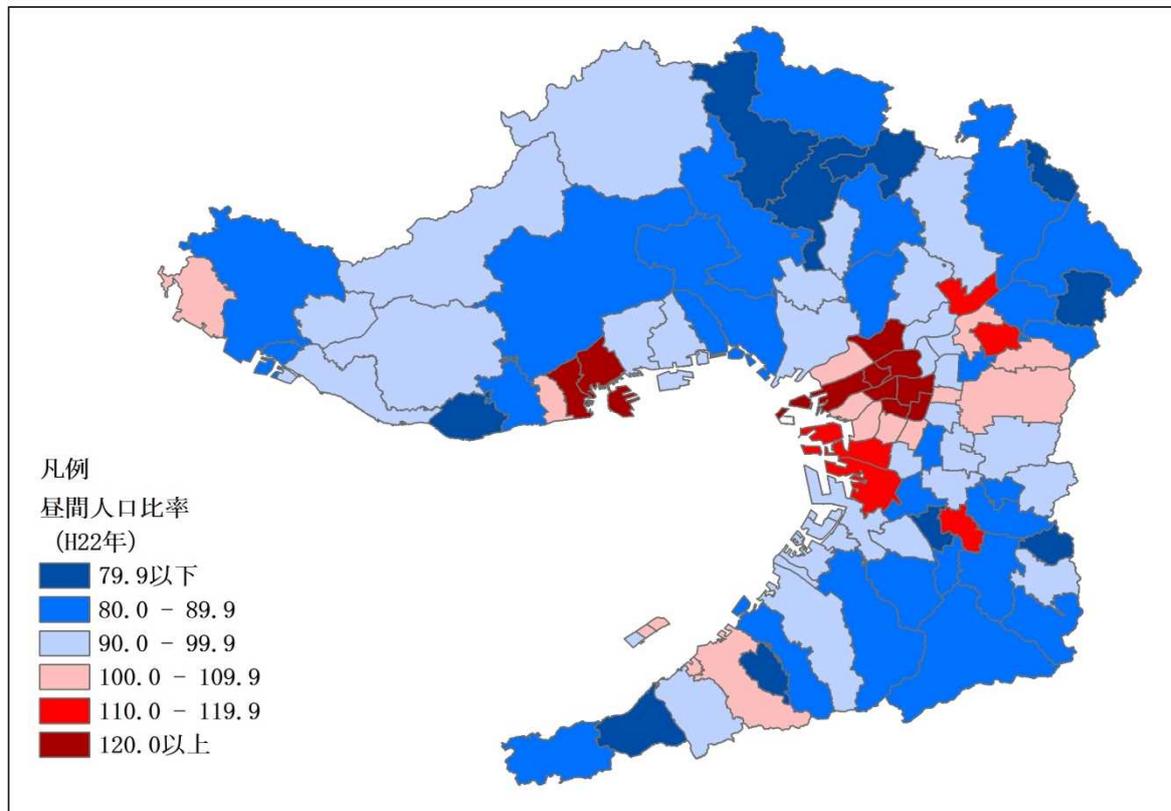
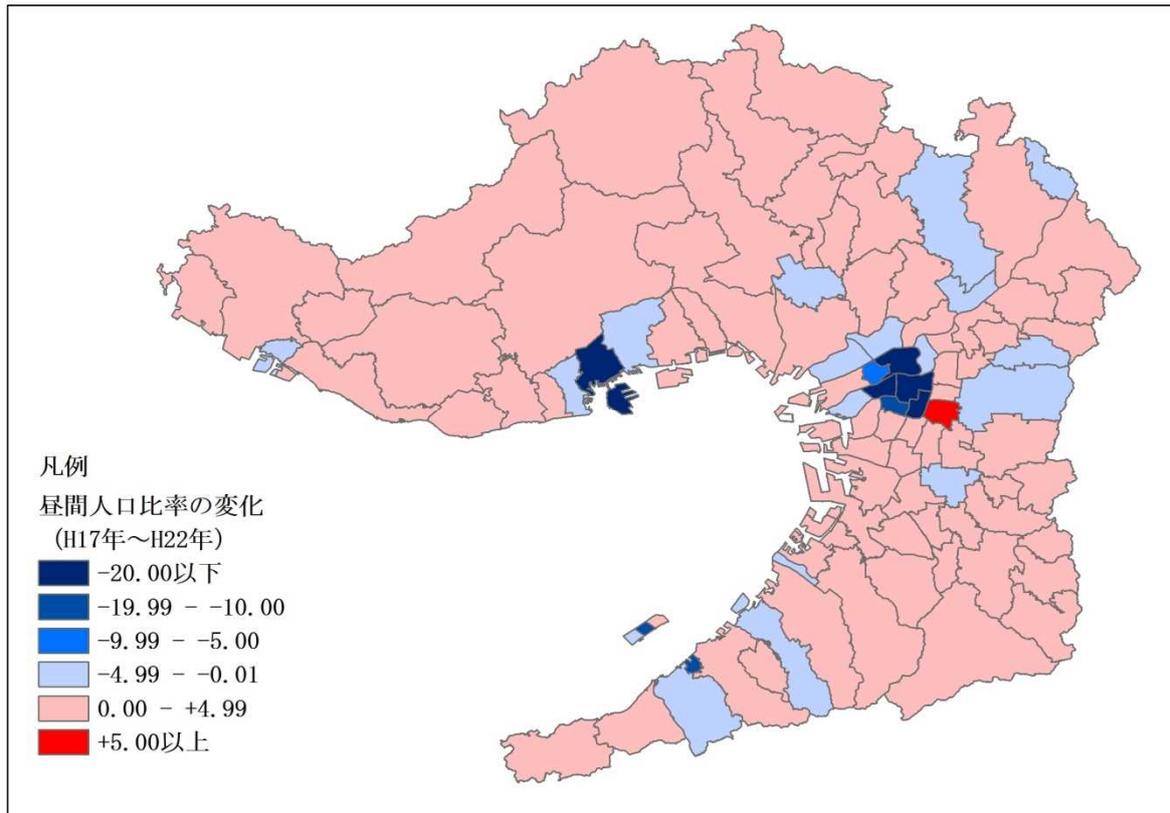


図 3-1-3 昼間人口比率の変化 (2005-10 年)



1-3 社会移動の状況、変化

社会移動の状況（総務省「人口推計」）についてみると、2013年（10月1日現在）現在、ベイ都市圏内には、社会増（転入者>転出者）の市区町が37、社会減（転入者<転出者）の市区町村が58存在する。社会増が最も多いのは大阪市内で、北区を筆頭に6区（北区、中央区、浪速区、阿倍野区、西区、天王寺区）がランキングの上位を占めている。また、吹田、豊中、箕面の北摂3市や神戸市中央区も、上位ランキングに入っている。

これに対し、社会減のランキングには、堺市南区、神戸市西区、北区といった郊外ニュータウンを有する区のほか、北・南河内の諸都市が名を連ねている。また、大阪市内の非都心部（東淀川区、平野区）や隣接市（尼崎市）でも、社会減が顕著になっている。

2013年と2010年の社会移動数の変化（増減）をみると、46市区町村が増加し、49市区町村が減少している。吹田市、豊中市、大阪市北区など、2013年社会増上位の5区市が、増加数上位にも名を連ねている。なお、上位ランキングのうち、神戸市須磨区は増加数上位であるものの、2013年は社会減の結果となっている。

他方、減少数上位には、2013年の社会減上位の神戸市西区、北区、寝屋川市の3区市がランクインしているが、ランキングには大阪市都島区、堺市中区、和泉市、宝塚市など、2013年に社会増の区市も含まれている。

増加数、減少数の上位を見比べると、神戸市西区と須磨区、明石市と加古川市など、隣接・近接する区市の組み合わせを見出すことができる。すなわち、限定的な地域圏域の中でも、社会増、社会減の市区町村に分かれている。

表 3-1-7 社会移動の状況、変化 (2013 年/2010-13 年)

【社会移動 (転入者-転出者)】				【社会移動の変化】			
市区町村	社会増上位	市区町村	社会減上位	市区町村	増加数上位	市区町村	減少数上位
大阪市北区	2,856	堺市南区	-1,322	吹田市	4,074	神戸市北区	-1,305
大阪市中央区	2,739	寝屋川市	-1,192	豊中市	2,161	加古川市	-1,016
吹田市	2,708	枚方市	-1,166	大阪市北区	1,066	寝屋川市	-886
豊中市	1,969	神戸市西区	-1,037	明石市	1,028	宝塚市	-876
神戸市中央区	1,638	神戸市北区	-969	八尾市	941	神戸市西区	-811
箕面市	1,253	尼崎市	-910	大阪市阿倍野区	877	大阪市都島区	-775
大阪市浪速区	1,237	大東市	-896	大阪市中央区	853	堺市中区	-720
大阪市阿倍野区	1,235	富田林市	-879	神戸市須磨区	702	河内長野市	-563
大阪市西区	1,212	大阪市東淀川区	-829	神戸市東灘区	662	和泉市	-543
大阪市天王寺区	985	大阪市平野区	-752	大阪市西成区	659	三田市	-541

図 3-1-4 社会移動の状況 (2013 年)

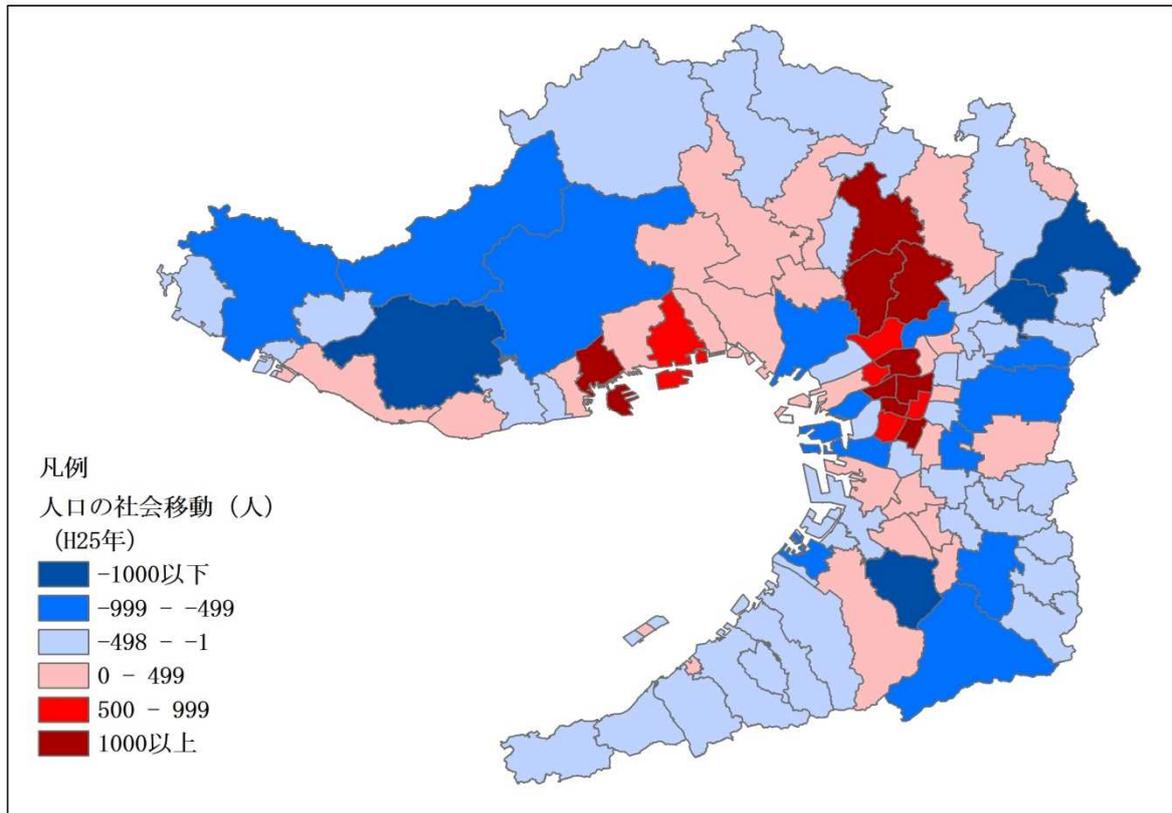
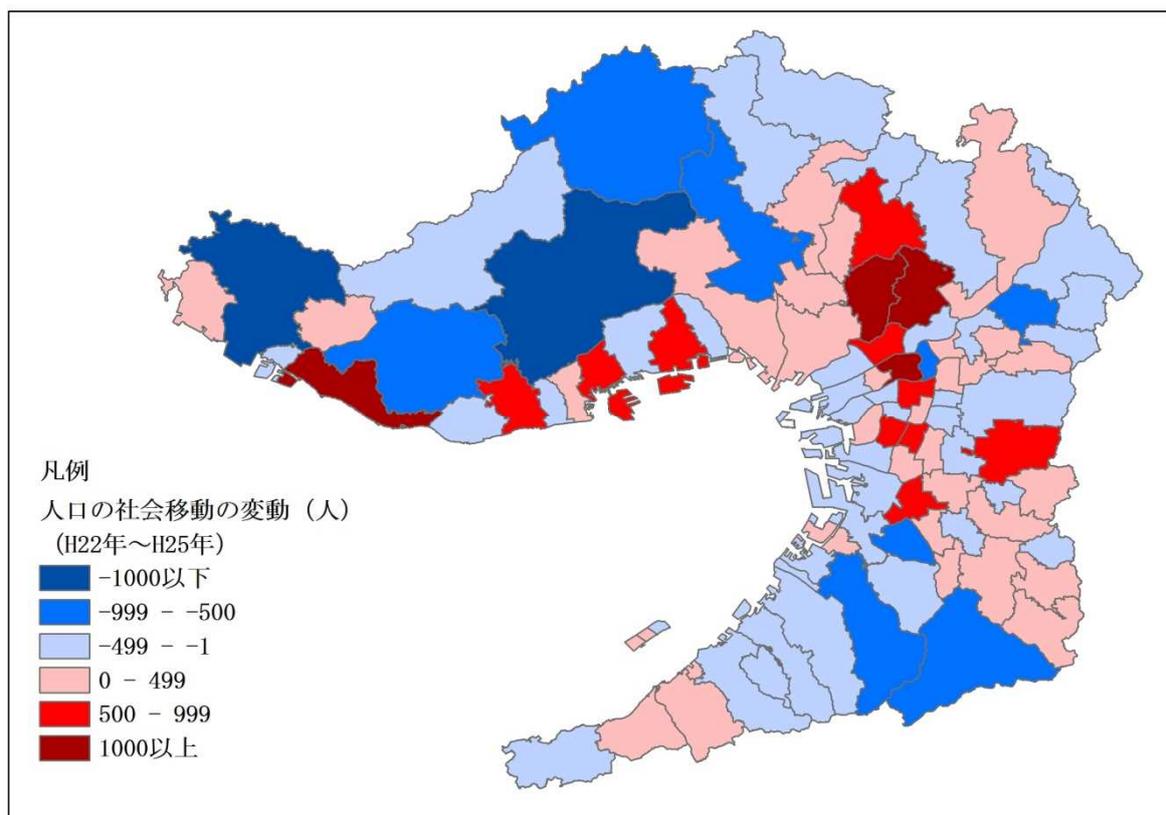


図 3-1-5 社会移動の変化 (2010-13 年)



2. 域内総生産 (GDP) の状況、推移

兵庫県市町経済計算及び佐野 (2014) に基づき、ベイエリア都市圏の GDP (名目) を算出してみると、2010 年度の圏内 GDP は、49 兆 7,295 億円にのぼる。全国の GDP (国民経済計算) に占めるシェアは 10.4% で、一人当たりの GDP は 3,837.1 千円と、全国平均の 3,750.1 千円を上回る。

2006 年度と 2010 年度の GDP を比較すると、ベイエリア都市圏は 6.2% 減で、全国 (▲5.7%) よりも減少率は高い。一人当たりの GDP では、全国が 5.9% 減なのに対し、ベイエリア都市圏は 6.8% 減となっている。

表 3-2-1 圏域 GDP (名目)、一人当たり GDP の推移 (2006-10 年度)

	GDP (名目) (H22 年度) [億円]	GDP (名目) (H18 年度) [億円]	増減率	1 人当たり GDP (H22 年度) [千円]	1 人当たり GDP (H18 年度) [千円]	増減率
全国 (a)	4,802,325	5,091,063	▲5.7%	3,750.1	3,984.6	▲5.9%
ベイ都市圏 (b)	497,295	530,445	▲6.2%	3,837.1	4,119.2	▲6.8%
(b/a)	10.4%	10.4%	—	102.3%	103.4%	—
大阪府内 (c)	363,844	390,564	▲6.8%	4,104.2	4,429.6	▲7.3%
(c/b)	73.2%	73.6%	—	107.0%	107.5%	—
兵庫県内 (d)	133,451	139,881	▲4.6%	3,258.8	3,445.2	▲5.4%
(d/b)	26.8%	26.4%	—	84.9%	83.6%	—
阪神地域 (e)	45,328	47,390	▲4.4%	2,584.5	2,736.2	▲5.5%
(e/b)	9.1%	8.9%	—	67.4%	66.4%	—

(注) 1 人当たりの GDP : 平成 22 年度、18 年度の GDP を平成 22 年、平成 17 年国勢調査人口で除して算出

経済活動（産業別）GDPの構成比を、バイエリア都市圏と全国と比較すると、バイエリア都市圏の第1次、第2次、第3次産業の構成比が、0.4%、24.1%、75.6%であるのに対し、全国は1.3%、28.4%、70.2%となっており、バイエリア都市圏のサービス経済化が全国に比べ進行していることがわかる。個別の業種毎にみると、バイエリア都市圏では、サービス業が24.6%と最も多く、次いで製造業の19.4%、卸売小売業の15.8%、不動産業の15.1%の順となっている。全国と比較すると、サービス業、不動産業のシェアが高く、製造業、建設業のシェアが低い。

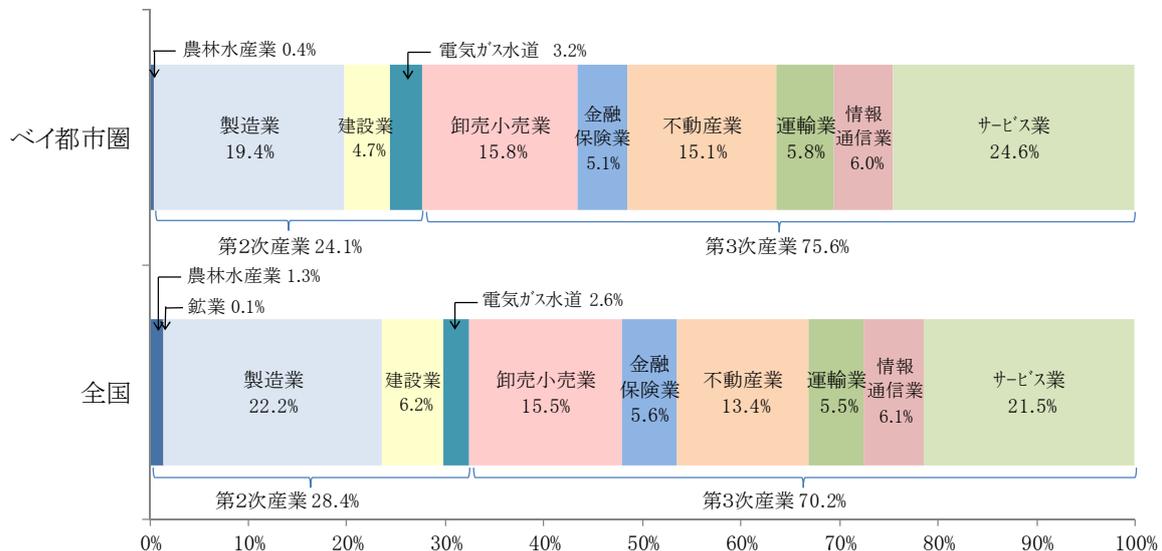


図 3-2-1 経済活動（産業別）GDP の構成比（名目）（2010 年度）

バイエリア都市圏市町村の1人当りのGDPをみると、58市町村中8市町が全国平均（3,750.1千円）を上回っている。ランキング上位には、事業所数の多い大阪市、神戸市のほか、高石市など、大規模事業所が立地する市町が登場している。他方、ランキング下位は、バイエリア都市圏郊外部、縁辺部の市町や住宅都市としての性格が強い市町で占められている。

市町村GDPの推移（2006-10年度）をみると、8市町のみがプラスで、あとは全てマイナスとなっている。全国平均（▲5.7%）を下回ったのは、24市町にのぼる。ランキングトップは1人当りのGDPでもトップの高石市で、109.0%増と突出した伸びを示している。以下、上位は芦屋市を除くと、全て大阪府下の市町である。ランキング下位には、播磨町（▲22.8%）など、東播磨の4市町のほか河内の3市、阪神北・北摂の3市町が名を連ねている。

表 3-2-2 市町村GDPの状況、推移（2010年度／2006-10年度）

市区町村	【1人当りのGDP】			【GDPの変化率】			
	上位10位	市区町村	下位10位	市区町村	上位10位	下位10位	
高石市	7,164.4	豊能町	149.62	高石市	109%	播磨町	-22.8%
大阪市	6,865.0	太子町	165.96	島本町	3.7%	稲美町	-19.1%
田尻町	5,627.7	猪名川町	172.66	茨木市	3.0%	池田市	-18.9%
高砂市	5,452.6	島本町	184.55	河内長野市	2.5%	大東市	-18.2%
摂津市	4,537.7	宝塚市	186.71	貝塚市	1.7%	柏原市	-16.1%
門真市	4,051.2	阪南市	186.95	芦屋市	1.4%	東大阪市	-14.2%
神戸市	4,020.8	四條畷市	191.65	岬町	1.4%	伊丹市	-14.0%
泉佐野市	3,813.5	川西市	192.24	田尻町	0.4%	猪名川町	-12.3%
尼崎市	3,546.5	河内長野市	194.77	太子町	-0.4%	加古川市	-11.3%
稲美町	3,539.0	河南町	205.99	阪南市	-0.5%	明石市	-11.3%

図 3-2-2 1人当たりの域内総生産（2010年度）

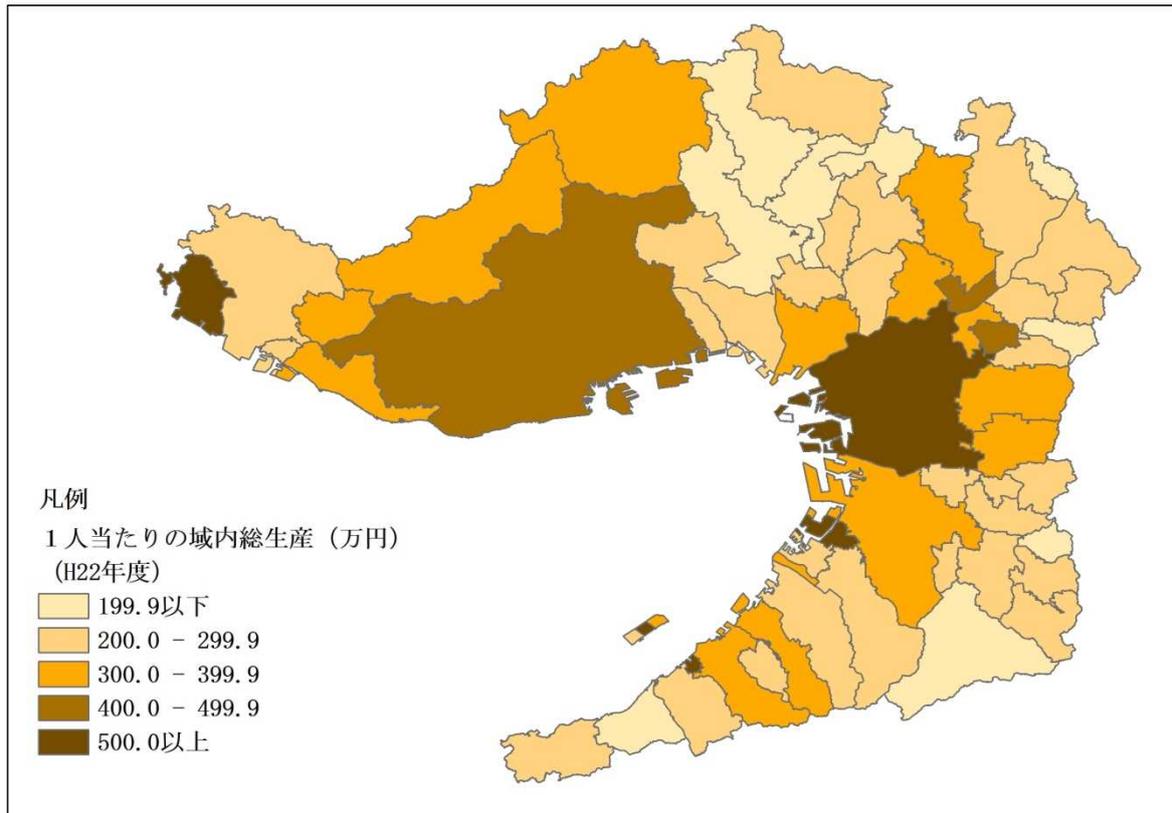
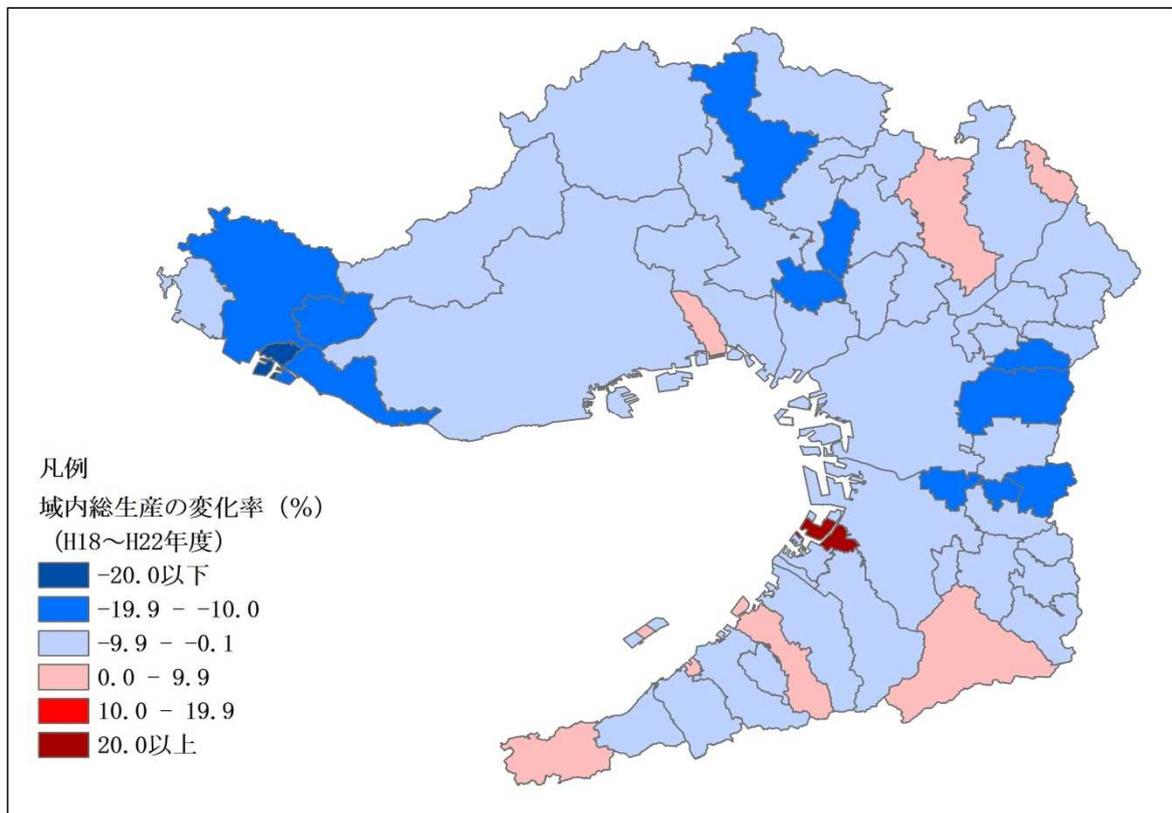


図 3-2-3 域内総生産の変化率（2006-10年度）



3. 事業所等の状況、推移

3-1 事業所数・従業者数（民営）の状況、推移

「平成24年経済センサス」によると、バイエリア都市圏には2012年現在、555,579の事業所が存在し、従業者数は5,880,619人にのぼる。事業所数、従業者数とも人口、世帯数同様、概ね全国の10%強、関西圏の60%前後を占める。前回（2009年）と比較すると、事業所数は7.6%減、従業者数は6.0%減で、減少率は全国（▲7.3%、▲4.5%）、関西圏（▲7.7%、▲5.5%）を上回る。

業種（産業大分類）別にみると、事業所では[卸売業、小売業]のシェアが25.7%と最も高く、次いで、[宿泊業、飲食サービス業]の14.4%、[製造業]の10.4%の順となっている。従業者でも、[卸売業、小売業]のシェアが22.2%と最大であり、[製造業]（15.3%）、[医療・福祉]（11.7%）、[宿泊業、飲食サービス業]（10.3%）がそれに続く。

特化係数をみると、[不動産賃貸、物品賃貸]が事業所ベースで対全国1.26、対関西圏1.18と高い。従業者ベースでも、対全国1.28、対関西1.12と高い値を示している。[製造業]は、事業所ベースの対全国では、1.15と高いが、対関西圏となると1.03にとどまる。また、従業者ベースになると、対全国、対関西圏とも0.93と、1を割り込む結果になっている。

なお、対関西圏に限れば、[情報通信業]が事業所、従業者ベースで1.29、1.28と最も高い。このほか、[運輸業、郵便業]、[学術研究、専門・技術サービス業]も対関西圏では特化係数（事業所ベース：1.16）が高い業種となっている。

バイエリア都市圏内の市区町村の事業所数の推移をみると、前回（2009年）調査時点から事業所が増加したのは猪名川町1町だけで、残りの94市区町村は減少している。特に、東大阪市、大阪市北区、中央区、西区、尼崎市、神戸市中央区、西宮市、豊中市など、大阪市及び周辺部と阪神間で減少が目立つ。減少率のランキング下位は、1位の忠岡町を除き、全て大阪市の区部（中心部以外の区）で占められている。

従業者数の推移をみると、前回調査時点から従業者が増加したのは、大阪市此花区、神戸市北区、河内長野市など、7区市にとどまる。減少数が大きかったのは、大阪市中央区、北区、西区、住之江区、東大阪市、吹田市、尼崎市、神戸市兵庫区、中央区など、大阪市及び周辺部と神戸市の中心部である。減少率では、千早赤阪村、忠岡町などとともに、大阪市の5区（大正区、住之江区、都島区、福島区、旭区）が下位ランキングに名を連ねている。

表 3-3-1 事業所数・従業者数（民営）の推移（2009-12年）

	事業所数 (H24)	事業所数 (H21)	増減率	従業者数 (H24)	従業者数 (H21)	増減率
全国 (a)	5,453,635	5,886,193	▲7.3%	55,837,252	58,442,129	▲4.5%
関西圏 (b)	934,286	1,012,006	▲7.7%	9,327,992	9,868,850	▲5.5%
(b/a)	17.1%	17.2%	—	16.7%	16.9%	—
バイ都市圏 (c)	555,579	601,417	▲7.6%	5,880,619	6,257,750	▲6.0%
(c/a)	10.2%	10.2%	—	10.5%	10.7%	—
(c/b)	59.5%	59.4%	—	63.0%	63.4%	—
大阪府内 (d)	408,713	443,848	▲7.9%	4,334,776	4,645,072	▲6.7%
(d/c)	73.6%	73.8%	—	73.7%	74.2%	—
兵庫県内 (e)	146,866	157,569	▲6.8%	1,545,843	1,612,678	▲4.1%
(e/c)	26.4%	26.2%	—	26.3%	25.8%	—
阪神地域 (f)	52,634	56,380	▲6.6%	553,425	576,641	▲4.0%
(f/c)	9.5%	9.4%	—	9.4%	9.2%	—

表 3-3-2 事業所数・従業者数（民営）の業種別内訳（2012年）

	事業所数				従業者数			
	実数	業種別シェア	特化係数 (対全国)	特化係数 (対関西圏)	実数	業種別シェア	特化係数 (対全国)	特化係数 (対関西圏)
A～R 全産業(S公務を除く)	555,579	—	—	—	5,880,619	—	—	-
A～B 農林漁業	463	0.1%	0.15	0.43	5,169	0.1%	0.14	0.36
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	555,116	99.9%	1.00	1.06	5,875,450	99.9%	1.01	1.01
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	0.0%	0.15	0.44	267	0.0%	0.12	0.36
D 建設業	36,758	6.6%	0.69	0.93	314,240	5.3%	0.77	0.96
E 製造業	57,558	10.4%	1.15	1.03	902,229	15.3%	0.93	0.93
F 電気・ガス・熱供給・水道業	264	0.0%	0.66	0.93	18,006	0.3%	0.85	0.99
G 情報通信業	7,705	1.4%	1.13	1.29	176,119	3.0%	1.03	1.28
H 運輸業、郵便業	14,583	2.6%	1.06	1.16	367,322	6.2%	1.06	1.07
I 卸売業、小売業	143,057	25.7%	1.00	1.05	1,305,651	22.2%	1.06	1.02
J 金融業、保険業	7,859	1.4%	0.87	1.04	154,017	2.6%	0.92	1.02
K 不動産業、物品賃貸業	48,832	8.8%	1.26	1.18	198,860	3.4%	1.28	1.12
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,018	4.3%	1.07	1.16	179,010	3.0%	1.02	1.11
M 宿泊業、飲食サービス業	80,119	14.4%	1.10	1.12	605,817	10.3%	1.06	1.00
N 生活関連サービス業、娯楽業	43,338	7.8%	0.89	1.03	255,359	4.3%	0.95	0.99
O 教育、学習支援業	16,346	2.9%	0.99	1.04	189,222	3.2%	1.04	0.95
P 医療、福祉	41,036	7.4%	1.12	1.12	690,766	11.7%	1.06	0.98
Q 複合サービス事業	1,935	0.3%	0.57	0.75	19,509	0.3%	0.54	0.69
R サービス業(他に分類されないもの)	31,672	5.7%	0.87	0.95	499,056	8.5%	1.05	1.09

表 3-3-3 市区町村別事業所数、従業者数の変化(2009-12年)

【事業所数】				【従業者数】			
市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位	市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位
猪名川町	1.5%	忠岡町	-19.5%	大阪市此花区	7.1%	千早赤阪村	-15.1%
島本町	-1.2%	大阪市此花区	-13.6%	河内長野市	3.5%	忠岡町	-14.9%
交野市	-1.8%	大阪市生野区	-13.3%	神戸市北区	2.2%	守口市	-14.7%
河内長野市	-2.3%	大阪市西成区	-12.8%	河南町	1.2%	大阪市大正区	-14.1%
泉大津市	-3.4%	大阪市住吉区	-12.2%	高砂市	1.2%	大阪市住之江区	-13.5%
藤井寺市	-3.4%	大阪市福島区	-12.2%	和泉市	0.8%	池田市	-12.9%
神戸市西区	-3.9%	大阪市西区	-11.6%	西宮市	0.0%	大阪市都島区	-11.2%
貝塚市	-4.2%	大阪市東淀川区	-11.4%	堺市南区	-0.2%	大阪市福島区	-11.2%
宝塚市	-4.2%	大阪市東住吉区	-11.4%	三田市	-0.6%	大阪市旭区	-11.2%
神戸市北区	-4.3%	大阪市城東区	-11.1%	藤井寺市	-1.1%	神戸市灘区	-10.6%

図 3-3-1 事業所数（民間）の変化（2009-12年）

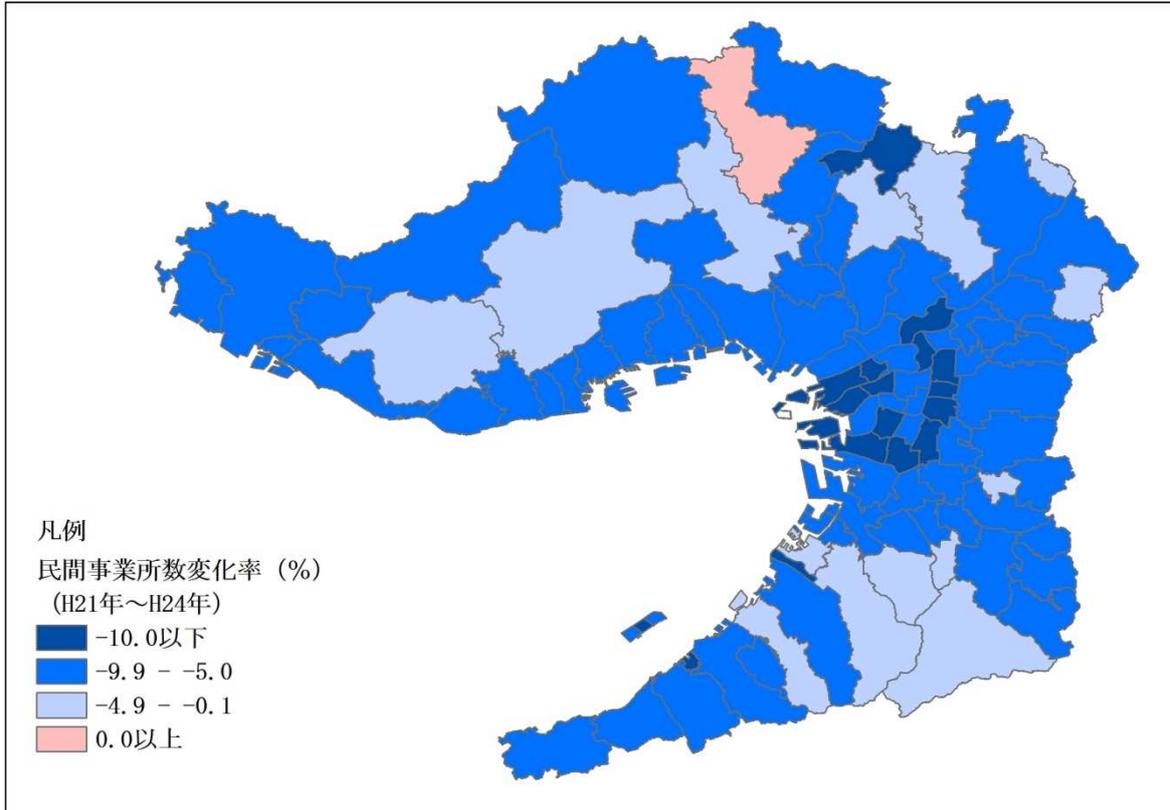
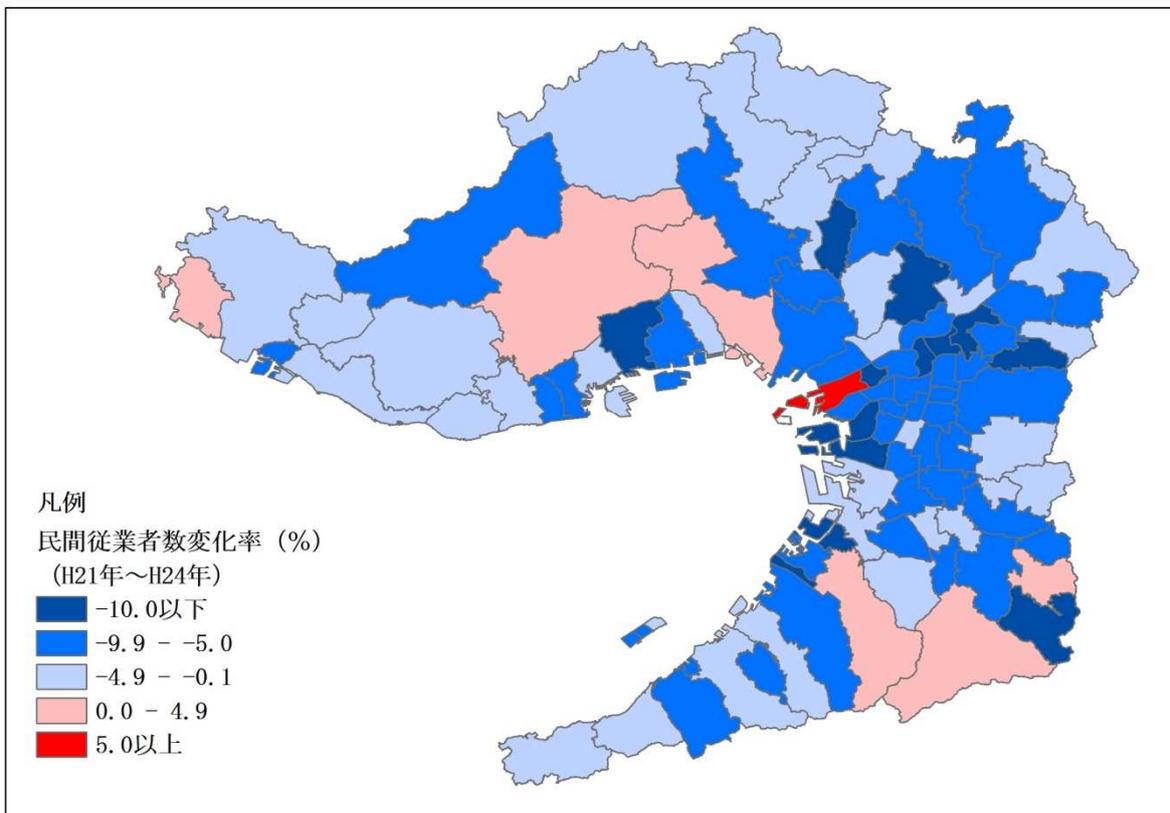


図 3-3-2 従業者数（民間）の変化（2009-12年）



3-2 開業率・廃業率の推移

「平成24年経済センサス」の存続・新設・廃棄事業所のデータ(2012年)をみると、前回(2009年)調査から新設された事業所数は34,502事業所で、この間の開業率は2.1%と、全国の1.8%、関西圏の1.9%よりも高い。他方、同期間に廃業した事業所はその3倍強の108,248事業所にのぼる。廃業率は7%で、全国の6.3%、関西圏の6.5%を上回る。

今期間と前期間(2006-09年)を比較すると、開業率は0.57%減、廃業率は0.07%減となっている。全国(開業率:▲0.52%、廃業率:▲0.09%)と比較すると、ベイエリア都市圏の開業率の減少率は大きく、廃業率の減少率は小さい。

新設事業所、廃棄事業所の数は、事業所数の多い大阪府中央区、北区、神戸市中央区のほか、東大阪市、豊中市、尼崎市、西宮市といった大阪市の周辺市で多い。

開業率をみると、大阪市、神戸市中心部などで高く、ベイエリア都市圏縁辺部の大阪府町村部で低い(全国平均を上回ったのは20市区町村、下回ったのは75市区町村)。但し、大阪市中心部以外の区も、ランキング下位に低迷している。

廃業率は、ベイ都市圏縁辺部の町村で低く、大阪市、神戸市中心部で高い(全国平均を下回ったのが52市区町村、上回ったのは43市区町村)。開業率の変化(今回-前回)をみると、開業率ランキング上位の神戸市中央区、大阪市阿倍野区、島本町といった区町で、増加が著しい。他方、廃業率の変化(2009-12年)をみると、豊能町、能勢町、阪南市などの廃業率ランキング上位の市町で、減少傾向が顕著である。

全般的にみると、大阪市内の区が開業率、廃業率のランキング上位、下位、開業率変化、廃業率変化のランキング上位、下位のいずれにも登場し、市内で明暗が分かれる結果になっている。

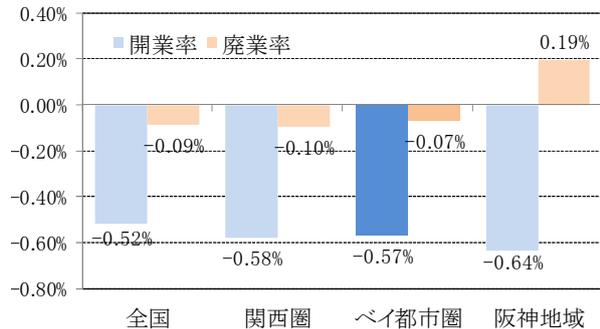
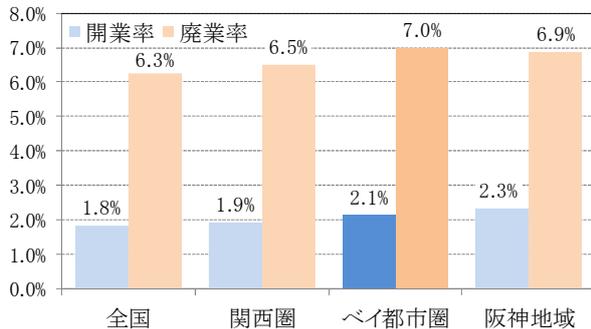


図 3-3-3 開業率・廃業率の推移

図 3-3-4 開業率、廃業率の変化(2009-12年)

表 3-3-4 市区町村別開業率、廃業率の状況(2009-12年)

【開業率】				【廃業率】			
市区町村	上位10位	市区町村	下位10位	市区町村	上位10位	市区町村	下位10位
神戸市中央区	4.1%	能勢町	0.5%	豊能町	4.2%	大阪府中央区	9.8%
大阪市阿倍野区	3.2%	太子町	0.7%	能勢町	4.3%	大阪府北区	8.7%
島本町	3.0%	河南町	1.0%	河南町	4.7%	神戸市中央区	8.7%
芦屋市	2.9%	千早赤阪村	1.0%	千早赤阪村	5.0%	大阪府西区	8.2%
大阪府北区	2.8%	田尻町	1.0%	阪南市	5.0%	神戸市灘区	8.0%
泉大津市	2.8%	大阪府生野区	1.1%	太子町	5.1%	大阪府都島区	7.9%
伊丹市	2.8%	忠岡町	1.1%	稲美町	5.1%	忠岡町	7.8%
大阪府中央区	2.7%	大阪府旭区	1.2%	河内長野市	5.2%	芦屋市	7.8%
神戸市灘区	2.6%	堺市美原区	1.2%	三田市	5.2%	堺市堺区	7.4%
池田市	2.6%	大阪府東成区	1.2%	三木市	5.3%	泉佐野市	7.4%

表 3-3-5 市区町村別開業率、廃業率の変化率（2006-09年→2009-12年）

【開業率変化】				【廃業率変化】			
市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位	市区町村	上位 10位	市区町村	下位 10位
島本町	0.79%	猪名川町	-2.30%	岬町	-2.23%	芦屋市	1.08%
神戸市中央区	0.58%	田尻町	-1.79%	河内長野市	-2.20%	忠岡町	1.07%
大阪市阿倍野区	0.57%	豊能町	-1.43%	豊能町	-2.08%	大阪市都島区	1.03%
泉大津市	0.06%	太子町	-1.33%	能勢町	-1.97%	大阪市此花区	1.02%
熊取町	0.03%	三田市	-1.33%	阪南市	-1.47%	大阪市城東区	0.85%
伊丹市	-0.05%	播磨町	-1.28%	貝塚市	-1.45%	大阪市住之江区	0.83%
岬町	-0.09%	堺市西区	-1.23%	大阪市旭区	-1.33%	大阪市西区	0.71%
神戸市灘区	-0.10%	大阪市福島区	-1.20%	堺市東区	-1.13%	高石市	0.54%
大阪狭山市	-0.10%	堺市南区	-1.17%	吹田市	-0.86%	神戸市灘区	0.54%
神戸市須磨区	-0.12%	河南町	-1.14%	大阪市阿倍野区	-0.84%	伊丹市	0.51%

図 3-3-5 事業所（民営）の開業率（2009-12年）

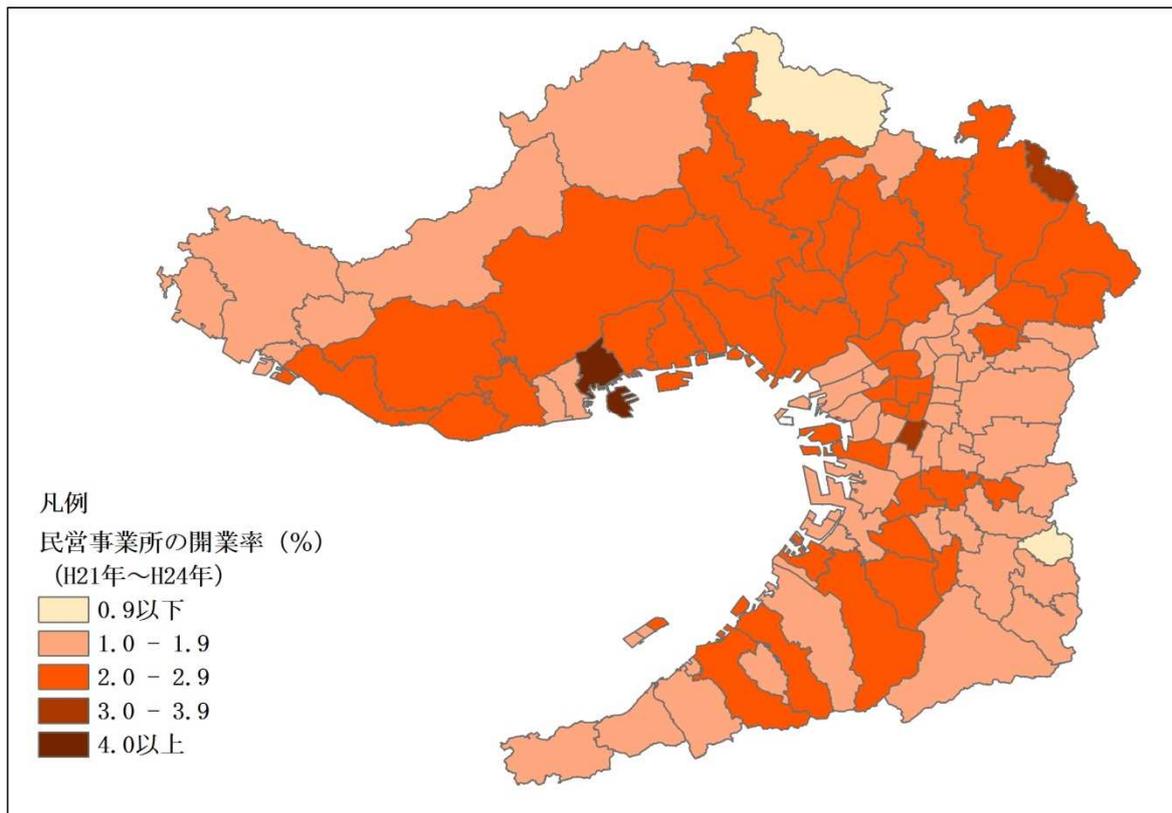


図 3-3-6 事業所（民営）の廃業率（2009-12 年）

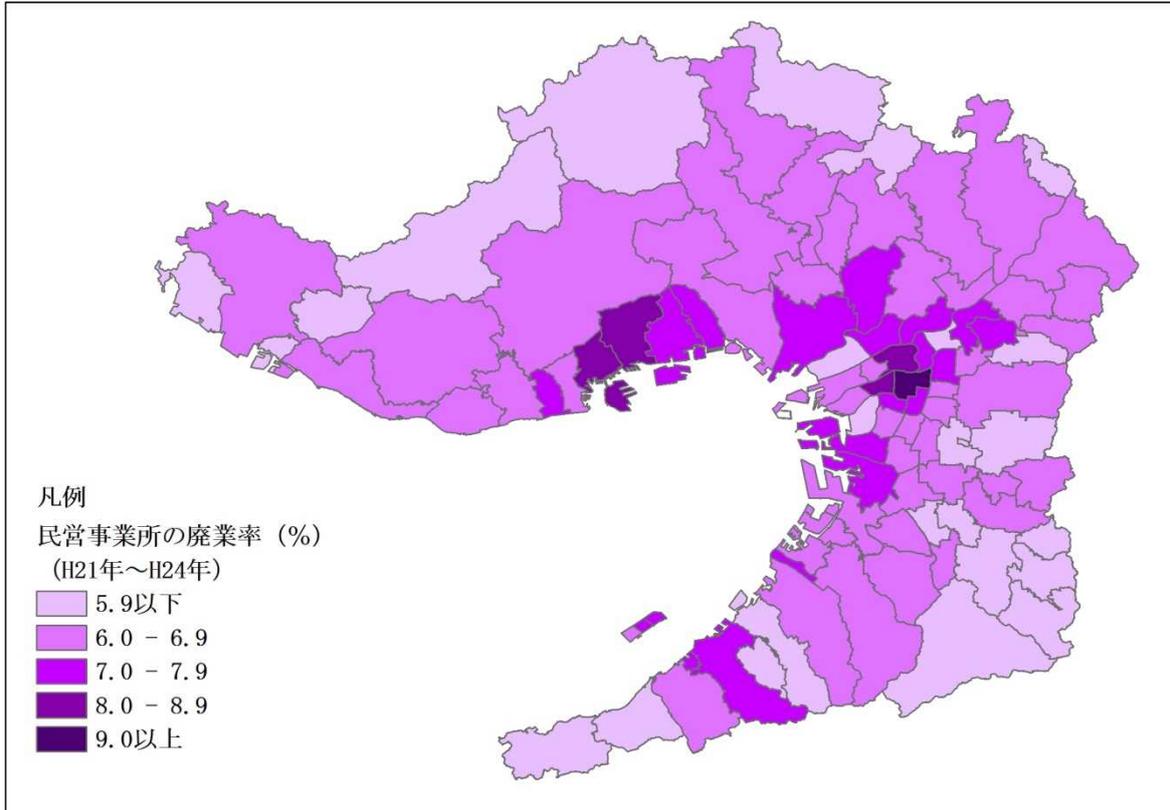


図 3-3-7 事業所（民営）の開業率の変化（2006-09 年→2009-12 年）

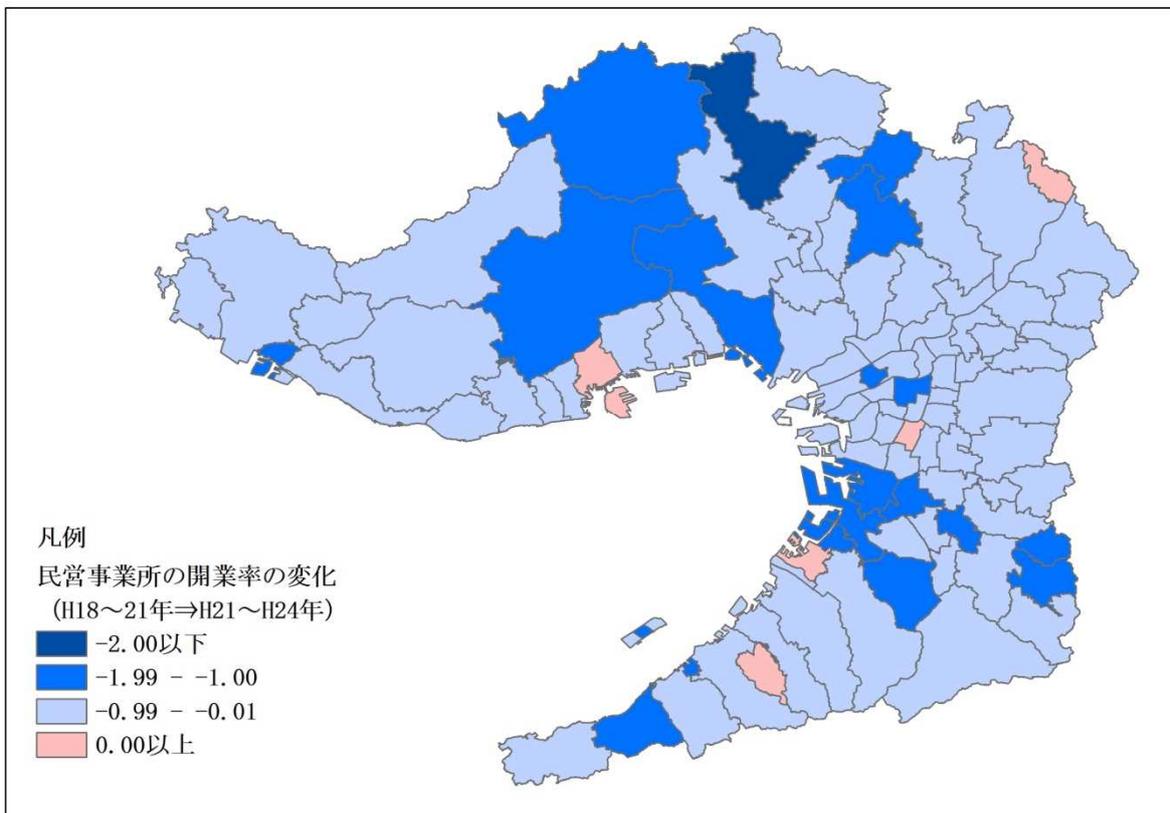
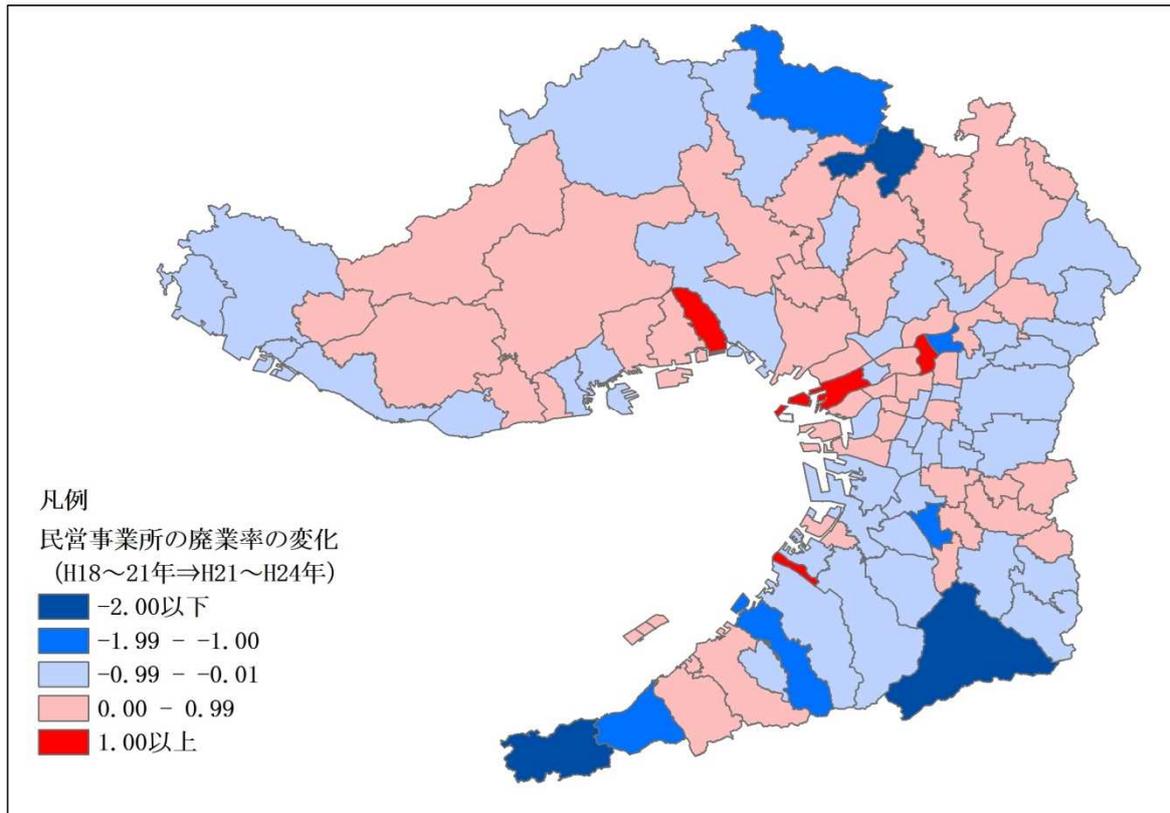


図 3-3-8 事業所（民営）の廃業率の変化（2006-09 年→2009-12 年）



4. 製造業の状況、推移

バイエリア都市圏には、2011年現在、25,954の事業所(4人以上)が存在し、従業者数は672,698人へのぼる(「平成24年経済センサス」)。圏域の製造品出荷額等、粗付加価値額の総額はそれぞれ258,010億円、90,612億円に達する。

事業所の全国に占める割合は11.1%であるが、製造品出荷額等、粗付加価値額の割合は9.1%にとどまる。すなわち、事業所当りの製造品出荷額等、粗付加価値額は相対的に低い。関西圏との比較でも同様の傾向がうかがえる(事業所の関西圏に占める割合:57.6%、粗付加価値額の関西圏に占める割合:51.0%)。

前回調査(2008年:「平成20年工業統計調査」)との比較では、全国、関西圏同様、全ての項目で減少傾向にあるが、なかでも、粗付加価値額の減少率の高さ(▲13.0%)が目立つ。

製造品出荷額等の業種別(産業中分類)構成比をみると、化学工業(11.0%)、鉄鋼業(9.3%)、食料品製造業(8.4%)、生産用機械器具(8.0%)、はん用機械器具(7.2%)、金属製品(7.1%)などのシェアが高い。

このうち、全国と比較して特化係数が高いのがはん用機械器具で、2.05と突出している。金属製品製造業(1.66)や生産用機械器具(1.46)、鉄鋼業(1.42)も特化係数が高い業種に数えられる。

なお、シェアは少ないものの、なめし革・同製品・毛皮製造業も対全国の特化係数は1.66と高い。しかし、対関西圏では、0.89と1を割り込んでおり、如何に関西圏が同産業に特化しているかがうかがえる。このほか、対関西圏の特化係数では、非鉄金属製品(1.45)、情報通信機械器具(1.45)が高いが、いずれもバイエリア都市圏におけるシェアは中位以下にとどまっている。

表 3-4-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況（2011年）

	事業所数	増減	従業者数 (人)	増減	製造品 出荷額等 (億円)	増減	粗付加 価値額 (億円)	増減
全国 (a)	233,186	▲11.4%	7,472,111	▲10.7%	2,849,688	▲15.1%	993,498	▲1.9%
関西圏 (b)	45,032	▲11.9%	1,262,238	▲10.2%	487,409	▲11.8%	177,784	▲11.7%
(b/a)	19.3%	—	16.9%	—	17.1%	—	17.9%	—
ベイ都市圏 (c)	25,954	▲13.2%	672,698	▲11.4%	258,010	▲9.8%	90,612	▲13.0%
(c/a)	11.1%	—	9.0%	—	9.1%	—	9.1%	—
(c/b)	57.6%	—	53.3%	—	52.9%	—	51.0%	—
大阪府内 (d)	20,983	▲13.3%	463,080	▲12.1%	164,925	▲9.2%	58,289	▲11.6%
(d/c)	80.8%	—	68.8%	—	63.9%	—	64.3%	—
兵庫県内 (e)	4,971	▲13.0%	209,618	▲9.7%	93,085	▲11.0%	32,322	▲15.5%
(e/c)	19.2%	—	31.2%	—	36.1%	—	35.7%	—
阪神地域 (f)	1,746	▲11.3%	73,892	▲11.9%	30,317	▲10.5%	11,109	▲6.4%
(f/c)	6.7%	—	11.0%	—	11.8%	—	12.3%	—

表 3-4-2 製造品出荷額等の業種別内訳（2011年）

業種	製造品出荷額等 (万円)	業種別 シェア	特化 係数 (対全国)	特化 係数 (対関西圏)
00 製造業計	2,580,096,263	—	—	—
09 食料品製造業	218,008,625	8.4%	1.00	1.10
10 飲料・たばこ・飼料製造業	59,243,620	2.3%	0.71	0.66
11 繊維工業	37,724,429	1.5%	1.05	0.77
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13,141,818	0.5%	0.66	0.72
13 家具・装備品製造業	20,534,729	0.8%	1.35	1.06
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54,259,176	2.1%	0.87	0.94
15 印刷・同関連業	57,059,045	2.2%	1.14	1.00
16 化学工業	283,774,039	11.0%	1.19	0.91
17 石油製品・石炭製品製造業	159,656,535	6.2%	1.07	1.24
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	92,982,607	3.6%	0.94	0.79
19 ゴム製品製造業	20,035,103	0.8%	0.72	0.87
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,529,437	0.2%	1.66	0.89
21 窯業・土石製品製造業	53,998,001	2.1%	0.82	0.76
22 鉄鋼業	240,075,642	9.3%	1.42	1.05
23 非鉄金属製造業	96,446,491	3.7%	1.18	1.45
24 金属製品製造業	182,598,342	7.1%	1.66	1.24
25 はん用機械器具製造業	186,364,036	7.2%	2.05	1.22
26 生産用機械器具製造業	205,433,554	8.0%	1.46	1.19
27 業務用機械器具製造業	23,268,896	0.9%	0.39	0.47
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	106,479,059	4.1%	0.75	1.03
29 電気機械器具製造業	149,852,674	5.8%	1.13	0.74
30 情報通信機械器具製造業	118,421,169	4.6%	1.30	1.45
31 輸送用機械器具製造業	149,043,620	5.8%	0.33	0.88
32 その他の製造業	29,255,947	1.1%	0.87	0.64

事業所当りの製造品出荷額等は 99,410 万円で、全国、関西圏を下回っている。他方、従業者当りの製造品出荷額等は 3,835 万円で、全国を若干上回る水準にある。

前回（2008 年）との比較では、事業所当り、従業者当りの製造品出荷額等は 3.9%増、1.7%増となっている。全国が減少するなかで、増加しているのは、出荷額等の減少率が事業所、従業者の減少率よりも低いからである。全国では、出荷額等の減少率が、事業所、従業者の減少率よりも高い。

一方、事業所当り、従業者当りの粗付加価値額（34,912 万円、1,347 万円）については、粗付加価値額が大幅に減少していることもあり、全国、関西圏を下回っている。前回と比較すると、事業所当りの粗付加価値額で 0.2%増、従業者当りの粗付加価値額で 1.9%減となっているが、全国はそれぞれ 10.6%、9.8%の増となっており、大きく乖離している。

表 3-4-3 事業所当り、従業者当りの製造品出荷額等、粗付加価値総額（2011 年）

	事業所当り 製造品出荷額等 (万円)		従業者当り 製造品出荷額等 (万円)		事業所当り 粗付加価値額 (万円)		従業者当り 粗付加価値額 (万円)	
		増減		増減		増減		増減
全国	122,207	▲4.2%	3,814	▲4.9%	42,605	10.6%	1,330	9.8%
関西圏	108,236	0.2%	3,861	▲1.7%	39,479	0.3%	1,408	▲1.6%
ベイ都市圏	99,410	3.9%	3,835	1.7%	34,912	0.2%	1,347	▲1.9%
大阪府内	78,599	4.8%	3,561	3.3%	27,779	2.0%	1,259	0.6%
兵庫県内	187,255	2.3%	4,441	▲1.4%	65,022	▲2.9%	1,542	▲6.5%
阪神地域	173,638	0.8%	4,103	1.5%	63,625	5.6%	1,503	6.3%

市区町村別の製造品出荷額等（2011 年）をみると、堺市西区・堺区などの臨海工業地区が上位を占めている。また、ものづくり中小企業の集積がある尼崎市、東大阪市なども上位に位置している。他方、下位には、豊能町など都市圏縁辺部の町村や芦屋市などの住宅都市が含まれている。

製造品出荷額等の推移（2008-11 年）をみると、95 市区町村のうち 20 市町が増加、75 市区町村が減少となっている。ランキング上位をみると、出荷額等の大きな市区（堺市堺区、高石市）も、小さな市区（神戸市垂水区、芦屋市）も含まれており、規模と増減の間には、あまり相関がうかがえない。

図 3-4-4 市区町村別製造品出荷額等（2011 年／2008-11 年）

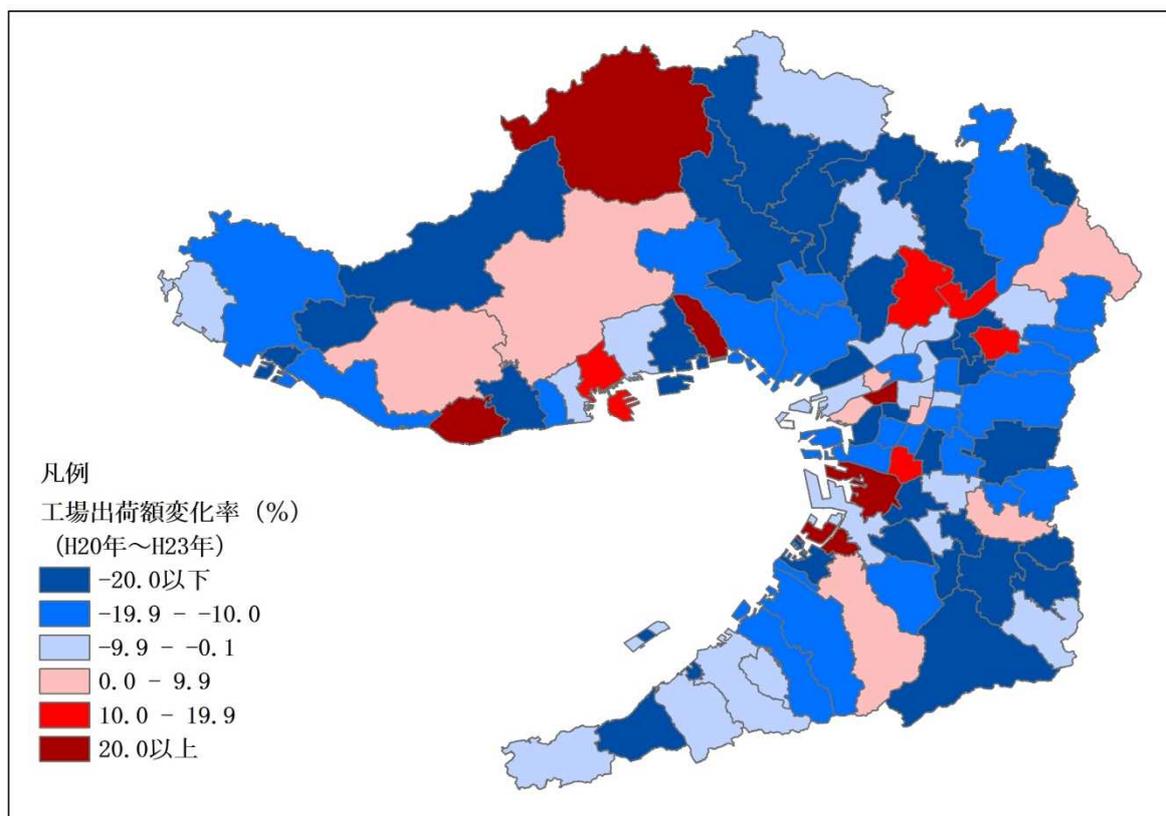
【製造品出荷額等】				【製造品出荷額等の増減率】			
市区町村	上位 10 位 (万円)	市区町村	下位 10 位 (万円)	市区町村	上位 10 位	市区町村	下位 10 位
堺市西区	171,041,903	田尻町	58,001	芦屋市	75.4 %	田尻町	-90.7 %
尼崎市	141,033,891	豊能町	123,759	高石市	61.3 %	池田市	-54.9 %
堺市堺区	135,464,575	芦屋市	297,432	堺市堺区	46.4 %	島本町	-49.2 %
明石市	104,215,385	太子町	585,728	神戸市垂水区	36.5 %	豊能町	-43.7 %
東大阪市	102,771,330	猪名川町	608,560	大阪市西区	21.2 %	大阪市旭区	-43.5 %
八尾市	102,401,130	岬町	765,035	三田市	21.1 %	茨木市	-39.4 %
神戸市西区	94,807,626	能勢町	944,442	門真市	16.7 %	守口市	-39.3 %
加古川市	92,469,545	神戸市垂水区	1,270,412	神戸市中央区	15.5 %	宝塚市	-38.1 %
高石市	89,185,815	河南町	1,309,066	摂津市	15.2 %	大阪市浪速区	-35.7 %
高砂市	88,266,697	千早赤阪村	1,415,082	大阪市住吉区	14.2 %	堺市北区	-33.7 %

事業所当り、従業者当りの製造品出荷額等では、製造品出荷額等が大きな市区や大規模事業所が立地する市町が上位に名を連ねている。他方、下位には、外縁部の町村や住宅都市などともに、大阪市内の区が含まれており、小規模事業所が数多く集積している実態がうかがえる。

表 3-4-5 市区町村別事業所当り、従業者当り製造品出荷額（2011年）

【事業所当り製造品出荷額等】				【従業者当り製造品出荷額等】			
市区町村	上位 10位 (万円)	市区町村	下位 10位 (万円)	市区町村	上位 10位 (万円)	市区町村	下位 10位 (万円)
高石市	1,143,408	田尻町	11,600	高石市	236,787	豊能町	1,049
高砂市	576,907	豊能町	12,376	高砂市	234,051	芦屋市	1,118
堺市西区	566,364	大阪市中央区	16,543	三田市	147,128	田尻町	1,234
三田市	455,283	大阪市東住吉区	16,661	島本町	127,914	猪名川町	1,278
大阪市此花区	320,997	芦屋市	17,496	神戸市兵庫区	119,850	阪南市	1,369
堺市堺区	316,506	大阪市天王寺区	18,876	大阪市淀川区	105,969	岬町	1,414
神戸市灘区	304,840	神戸市須磨区	19,102	大阪市此花区	95,153	神戸市須磨区	1,418
明石市	302,074	大阪市西区	21,008	神戸市西区	80,278	大阪市東住吉区	1,448
神戸市兵庫区	301,918	大阪市住吉区	21,360	明石市	79,287	能勢町	1,509
池田市	288,536	大阪市阿倍野区	21,873	神戸市灘区	79,274	大阪市中央区	1,519

図 3-4-1 市区町村別製造品出荷額等の変化率（2011年／2008-11年）



5. 卸売・小売業の状況、推移

5-1 卸売業の状況、推移

「平成 24 年経済センサス」によると、2012 年現在、バイエリア大都市圏の卸売業事業所数は 32,027 事業所で、従業者数は 379,132 人にのぼる。卸売年間商品販売額は 49,149,998 百万円に達する。全国、関西圏に占めるシェアは、事業所数が 12.0%、67.6%、従業者数が 13.7%、75.2%、販売額が 14.4%、84.8%であり、販売額>従業者数>事業所数の順にシェアが高い。

「平成 19 年商業統計調査」（2007 年）と比較すると、事業所数は 22%、従業者数は 20.8%、販売額は 15.3%の減となっている。事業所数では、関西圏の減少率（▲23.4%）を下回るもの、全国の減少率（▲20.2%）を上回る結果になっている。

表 3-5-1 卸売業事業所数・従業者数、年間商品販売額の状況（2012 年）

	事業 所数	増減	従業者数 (人)	増減	年間商品 販売額 (百万円)	増減
全国 (a)	267,008	▲20.2%	2,773,073	▲21.4%	340,437,783	▲17.7%
関西圏 (b)	47,398	▲23.4%	504,013	▲22.8%	57,937,782	▲14.9%
(b/a)	17.8%	—	18.2%	—	17.0%	—
バイ都市圏 (c)	32,027	▲22.0%	379,132	▲20.8%	49,149,998	▲15.3%
(c/a)	12.0%	—	13.7%	—	14.4%	—
(c/b)	67.6%	—	75.2%	—	84.8%	—
大阪府内 (d)	25,518	▲22.6%	317,314	▲21.3%	42,534,933	▲18.2%
(d/c)	79.7%	—	83.7%	—	86.5%	—
兵庫県内 (e)	6,509	▲19.6%	61,818	▲18.0%	6,615,065	10.0%
(e/c)	20.3%	—	16.3%	—	13.5%	—
阪神地域 (f)	1,833	▲11.6%	14,796	▲13.9%	1,542,386	33.6%
(f/c)	5.7%	—	3.9%	—	3.1%	—

5-2 小売業の状況、推移

「平成 24 年度経済センサス」によると、2012 年現在、バイエリア都市圏の小売業事業所数は 68,786 事業所、従業者数は 515,907 人にのぼる。圏域の小売業年間商品販売額は 11,043,243 百万円で、小売売場面積は 11,164 千㎡に及ぶ。

全国、関西圏に占めるシェアは、事業所が 8.8%、53.6%、従業者数が 9.3%、57.1%、販売額が 10%、60.8%、小売売場面積が 8.4%、53.8%となっている。卸売業同様、販売額が最もシェアが高い。

前回（「平成 19 年商業統計」）と比較すると、事業所が 35.6%減、従業者数が 30.3%減、販売額が 18.6%減、売場面積が 11.4%減で、いずれも全国の減少率よりも高くなっている。特に、販売額に比して、事業所数、従業者数の減少が大きい。

事業所当り、従業者当り、売場面積当りの販売額をみると、それぞれ、160.5 百万円、21.4 百万円、989 百万円で、いずれの項目とも全国、関西圏を上回っている。

前回（2007 年）との比較では、事業所当りの販売額が 26.5%増、従業者当りの販売額が 16.9%増となっており、全国、関西圏を上回る伸びをみせている。もちろん、これには事業所数、従業者数の大幅な落ち込みが影響している。

他方、売場当りの販売額は、全国、関西圏を上回る 8.1%の減少となっている。その一方で、事業所当りの売場面積は全国、関西圏を凌ぐ 37.7%の増加を示している。これは、小型店舗が減少した一方で、大型小売店舗が増加したことに他ならない。

表 3-5-2 小売業事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の状況 (2012 年)

	事業所数	増減	従業者数 (人)	増減	年間商品 販売額 (百万円)	増減	小売売場 面積 (千㎡)	増減
全国 (a)	782,862	▲31.2%	5,535,790	▲27.0%	110,489,863	▲18.0%	132,918	▲11.2%
関西圏 (b)	128,398	▲34.3%	903,798	▲29.7%	18,174,813	▲19.0%	20,764	▲11.0%
(b/a)	16.4%	—	16.3%	—	16.4%	—	15.6%	—
ベイ都市圏 (c)	68,786	▲35.6%	515,907	▲30.3%	11,043,243	▲18.6%	11,164	▲11.4%
(c/a)	8.8%	—	9.3%	—	10.0%	—	8.4%	—
(c/b)	53.6%	—	57.1%	—	60.8%	—	53.8%	—
大阪府内 (d)	48,655	▲34.8%	359,419	▲29.5%	7,890,316	▲18.2%	7,397	▲12.0%
(d/c)	70.7%	—	69.7%	—	71.4%	—	66.3%	—
兵庫県内 (e)	20,131	▲37.5%	156,488	▲32.2%	3,152,927	▲19.4%	3,767	▲10.1%
(e/c)	29.3%	—	30.3%	—	28.6%	—	33.7%	—
阪神地域 (f)	7,479	▲36.5%	60,924	▲31.2%	1,203,869	▲15.5%	1,416	▲4.1%
(f/c)	10.9%	—	11.8%	—	10.9%	—	12.7%	—

表 3-5-3 事業所、従業者、売場面積当りの小売年間商品販売額、事業所当り売場面積の状況 (2012 年)

	事業所当り販売額 (百万円)		従業者当り販売額 (百万円)		売り場当り販売額 (千円)		事業所当り 売り場面積(千㎡)	
		増減		増減		増減		増減
全国	141.1	19.2%	20.0	12.3%	831	▲7.6%	169.8	29.1%
関西圏	141.6	23.3%	20.1	15.3%	875	▲8.9%	161.7	35.4%
ベイ都市圏	160.5	26.5%	21.4	16.9%	989	▲8.1%	162.3	37.7%
大阪府内	162.2	25.5%	22.0	16.0%	1,067	▲7.1%	152.0	35.0%
兵庫県内	156.6	28.9%	20.1	18.8%	837	▲10.4%	187.1	43.8%
阪神地域 (f)	161.0	33.1%	19.8	22.9%	850	▲11.9%	189.4	51.0%

図 3-5-4 市区町村別小売業年間商品販売額の状況と変化 (2012 年/2007-2012 年)

【小売業年間商品販売額】				【小売業年間商品販売額の変化】			
市区町村	上位 10 位 (百万円)	市区町村	下位 10 位 (百万円)	市区町村	上位 10 位	市区町村	下位 10 位
大阪市北区	926,021	千早赤阪村	517	大阪市西区	27.4 %	大阪市西淀川区	-43.7 %
大阪市中央区	789,901	太子町	4,019	堺市西区	8.6 %	堺市堺区	-41.9 %
神戸市中央区	477,677	能勢町	4,599	島本町	8.1 %	大阪市福島区	-36.7 %
東大阪市	357,547	豊能町	4,990	猪名川町	2.6 %	大阪市東住吉区	-36.7 %
西宮市	348,787	河南町	5,109	大東市	-5.1 %	大阪市東成区	-36.4 %
尼崎市	304,536	岬町	5,497	大阪市都島区	-5.3 %	千早赤阪村	-35.5 %
枚方市	260,762	忠岡町	9,372	大阪市鶴見区	-5.9 %	高砂市	-34.9 %
豊中市	255,842	田尻町	9,807	豊中市	-6.9 %	神戸市兵庫区	-34.5 %
高槻市	255,693	播磨町	11,485	和泉市	-6.9 %	大阪市住之江区	-33.3 %
吹田市	239,326	熊取町	11,785	大阪狭山市	-7.5 %	明石市	-32.7 %

市区町村別の小売業年間商品販売額をみると、当然のことながら、大阪市北区、中央区、神戸市中央区など、中心市都心が上位を占め、都市規模の小さな町村が下位に位置している。

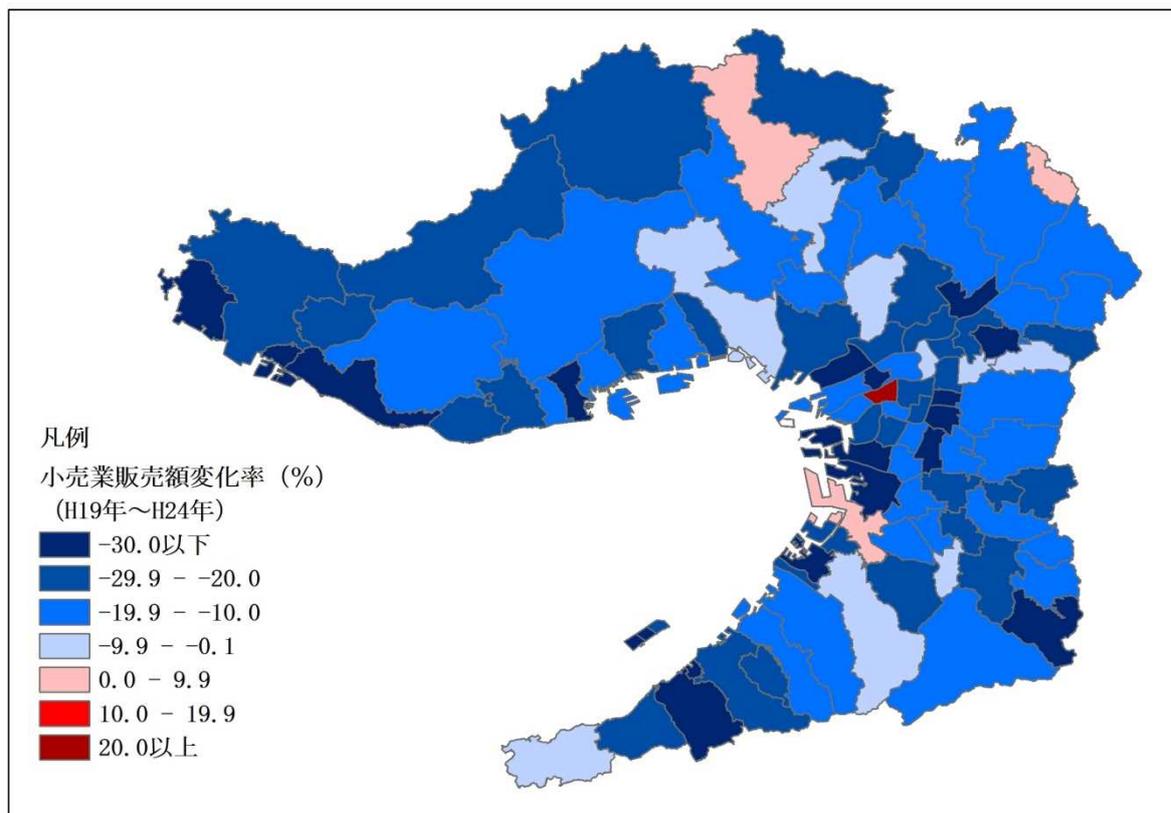
販売額の変化率（2007-12年）をみると、大阪市西区、堺市西区、島本町、猪名川町の4町のみがプラスで、あとの91市区町は全てマイナスとなっている。大阪市の区が上位の中に3区、下位のなかに5区含まれており、市内で明暗が分かれる形となっている。

事業所当り、従業者当りの小売業年間商品販売額では、大阪市、神戸市の中心部の区がランキング上位に名を連ねている。事業所当り、従業者当りの小売業年間商品販売額のランキング下位には、都市圏縁辺部の町村のほか、大阪市の中心部以外の区が含まれている。

表 3-5-5 市区町村別事業所当り、従業者当り小売商品販売額（2012年）

【事業所当り小売商品販売額】				【従業者当り小売商品販売額】			
市区町村	上位 10位 (円)	市区町村	下位 10位 (円)	市区町村	上位 10位 (万円)	市区町村	下位 10位 (円)
大阪市北区	415.8	千早赤阪村	25.9	大阪市中心区	39.5	千早赤阪村	11.5
大阪市中心区	369.5	大阪市生野区	51.7	大阪市北区	39.5	熊取町	11.9
大阪市浪速区	321.1	岬町	55.0	大阪市浪速区	37.6	豊能町	12.3
猪名川町	294.1	大阪市東成区	63.9	大阪市西区	36.1	河南町	12.3
大阪市西区	284.8	太子町	64.8	大阪市阿倍野区	27.3	大阪市生野区	13.0
神戸市西区	255.9	大阪市大正区	68.4	田尻町	26.8	能勢町	13.1
堺市南区	225.6	熊取町	71.0	神戸市中心区	26.8	大阪市旭区	13.8
神戸市中心区	215.7	大阪市旭区	71.8	大阪市此花区	25.3	阪南市	13.8
箕面市	199.3	神戸市長田区	74.0	大阪市港区	24.4	岬町	13.9
吹田市	197.0	神戸市兵庫区	77.3	堺市西区	23.0	柏原市	14.0

図 3-5-1 市区町村別小売年間商品販売額の変化率（2007-12年）



6 クラスタ分析による圏域市町村の分類

以下では、階層的クラスタ分析（Ward 法）を用いて、都市の活力という視点から、ベイエリア都市圏の市区町村の分類を行った。変数には‘昼間人口比率’（2010 年）、‘人口変化率’（2005-10 年）、‘社会移動（転出入差）’（2013 年）、‘開業率’（2012 年）、‘1人当たり GDP’（2010 年）を用い、それらの実数値平均をランキング化（順位化）したうえで分析を試みた。個体間の距離は平方ユークリッド距離で測定した。

分析の結果、図 3-6-2 に示すように、7 クラスタ解を採用した。以下では、各クラスタの特徴を記している（文中の変数に係る数値は、クラスタ内の都市の実数値の平均である）。また、表 3-6-1 においてクラスタごとの変数別実数値平均と順位平均を示し、順位平均については、図 3-6-1 のレーダーチャート上にも表している。

6-1 各クラスタの状況

[クラスタ I：縁辺・小都市クラスタ（7 市町）]

阪南市、豊能町、能勢町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村の 7 市町からなるクラスタである。ベイエリア都市圏の縁辺部に位置し、人口規模の小さなこれらの都市は、昼間人口比率、人口変化率、開業率、1人当たり GDP のいずれの項目でも下位に位置している。

このクラスタの人口減少率は 5.4% 減で、7 クラスタ中最下位にある。若年人口比率（12.0%）、生産人口比率（61.6%）は最も低く、高齢人口比率（26.5%）は最も高い。また、若年人口比率の減少率（▲1.4%）、高齢人口比率の増加率（5.6%）とも、全クラスタのなかで最も高くなっている。

開業率（1.0%）も、開業率の変化率（▲0.9：2009-12 年）、事業所数の変化率（▲8.2：2009-12 年）も全クラスタ中で最下位にある。1人当たりの GDP も 207.1 万円と最下位にあり、最も多いクラスタ（VI）の半分以下の水準にとどまる。但し、人口の減少率が GDP の減少率（▲2.8%：2006-10 年）を上回っているため、1人当たりの GDP は前回より 2.8% の増となっている。

[クラスタ II：生産減・社会減都市クラスタ（8 市）]

岸和田市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、加古川市の 8 市からなるクラスタである。南河内など、大阪府南部の都市が多く含まれるこのクラスタの都市は、概ね 10~20 万台の都市で構成されている。これらの都市はいずれも人口が減少しており、特に人口の社会減が進んでいる。

このクラスタの社会移動は、627 人の転出超過となっており、全クラスタの中で最下位となっている。転出入差の変化（2010-2013 年）を比較しても、277.9 人減と、これも全クラスタの最下位に甘んじる結果になっている。また、人口の減少率は 2.0% 減と、若年人口比率の減少率（▲1.4%）ともども、クラスタ I に次いで高くなっている。

クラスタ II の GDP の変化率（2006-10 年）は、7.7% 減と、全クラスタの中で最も減少している。

[クラスタ III：自然増・住宅都市クラスタ（6 市町）]

高槻市、枚方市、交野市、四條畷市、熊取町、猪名川町の 6 市町からなるクラスタである。主に北河内、北摂の市町から構成されており、都市規模でみれば、中核市（30 万人以上）と小規模（10 万人未満）に二分される。

クラスタ III では、いずれの都市も人口が増加している。人口増加率は 1.7% で、全クラスタ中一位となっている。しかし、社会移動をみると、395 人の転出超過となっており、人口増が自然増によってもたらされたものと考えられる。

実際、若年人口比率は 14.9%で全クラスター中一位であり、若年人口比率の減少率（2005-10）も 0.3%減と最も小幅にとどまっている。

クラスター I と同じく、昼間人口比率（82.0）が低いのが、このクラスターの特徴であり、住宅都市として特徴づけられる。しかし、昼間人口比率は、前回（2005 年）に比して 2.5 ポイント上昇し、全クラスターの中で最も上昇している。このクラスターでは、定住人口も、昼間人口のいずれも増加しており、この点が、定住人口、昼間人口が減少するなかで昼間人口比率が上がっているクラスター I と大きく異なる。

また、住宅都市としての性格から、一人当たりの GDP は 211.3 万円と、クラスター I に次いで低くなっている。

[クラスターⅣ：起業化・社会増都市クラスター（13 市町）]

豊中市、池田市、和泉市、箕面市、藤井寺市、大阪狭山市、島本町、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市の 13 市町からなる、最も都市数の多いクラスターである。

大阪北摂地域と阪神地域を中心とし、都市規模という点では、中核市から人口 3 万未満の町まで多岐にわたる。

このクラスター全体の人口増加率は 1.6 %で、2 市町を除き、全て人口は増加している。全体の増加率はクラスターⅢに次ぐが、Ⅲとは逆に、大半の市町で人口の社会増が起きている。転入超過は全体で 327.6 人にのぼる。

また、開業率（2.5%）が高いのも、このクラスターの特徴である。開業率の変化（2009-12 年）をみて、減少率（▲0.4%）は全クラスターの中で最も低い。小売商業販売額（2007-12 年）をみても、減少率（▲13.0%）は最も小幅にとどまっている。

[クラスターⅤ：生産増・産業都市クラスター（10 市）]

堺市、泉大津市、泉佐野市、大東市、門真市、高石市、東大阪市、尼崎市、三木市、高砂市の 10 市からなるクラスターである。主に、大阪湾、瀬戸内海臨海部の産業都市やものづくり中小企業の集積がある工業都市で構成されている。

このクラスターの人口変化率は、増加している市もあるものの、全体で 0.8%減と微減傾向にある。昼間人口比率は 99.2 と、中心市から構成されているクラスターⅥに次いで高く、また上昇傾向（+1.0：2005-10 年）にある。

他方、社会移動に関しては、全都市で社会減が進み、転出超過の数は 560.4 人と、クラスターⅡに次ぐ数となっている。

1 人当たりの GDP は 395.2 万円で、クラスターⅤに次いで高い。GDP の変化率（2005-10 年）をみると、4.7%と全クラスターのなかで唯一プラスとなり、1 人当たりの GDP も 5.7%のプラスとなっている。製造品出荷額等の変化（2008-11 年）をみても、減少率は 3.0%減と最も低い。

[クラスターⅥ：成長中心都市クラスター（4 市）]

大阪市、神戸市、吹田市、茨木市の 4 市で構成されている、最も都市数の少ないクラスターである。政令市でバイエリア都市圏の中心都市 2 市と、拠点都市の 2 市からなるこのクラスターは、都市圏の成長センターとしての役割を果たしている。

人口増加率は 1.4%と、全クラスターのなかでトップである。生産年齢人口比率（65.1%）は最も高く、高齢人口比率（21.3%）は最も低い。生産年齢人口比率と高齢人口比率の変化（2005-10 年）をみても、3.0%減、3.3%と、いずれも全クラスターのなかで最も低くなっている。

当然のことながら、昼間人口比率は 106.6 と群を抜いて高いが、大阪市の昼間人口の低下により、前回（2005）より若干低下（▲0.3）している。

社会移動に関しては、3227.3 人と他のクラスターに比べ圧倒的に多い。一人当たりの GDP は

438.4 万円と、唯一 400 万円台に乗せている。

[クラスターⅦ：生産減・非動態都市クラスター（10 市町）]

貝塚市、守口市、八尾市、摂津市、泉南市、忠岡町、田尻町、三田市、稲美町、播磨町の 10 市からなるクラスターである。地理的には比較的分散し、都市規模に関しては、特例市が存在するものの、町が 4 町含まれていることもあり、全体としてみれば、クラスターⅠに次いで小さい。

クラスターの人口変化率をみると、平均で 0.9%の増となっているが、減少している市町のほうが多い。昼間人口比率(96.5)については、上昇している市町もあるものの、全体では前回(2005年)から 1.6 減と、全クラスターのなかで最も減少幅が大きい。社会移動に関しても、転入超過の市町もあるが、全体では 38.1 人の転出超過と、最も変動の少ないクラスターとなっている。

開業率は 1.6%で、クラスターⅠに次いで低い。1 人当たりの GDP (356.3 万円) は、比較的高いが、その変化をみると、8.1%減と全クラスターのなかで最も減少率が高い。製造品出荷額(2008-2011 年)、小売商品販売額(2007-2012 年)の変化をみても、21.0%減、26.0%減と、最も減少率が大きくなっている。

図 3-6-1 圏域市町村のクラスター分類

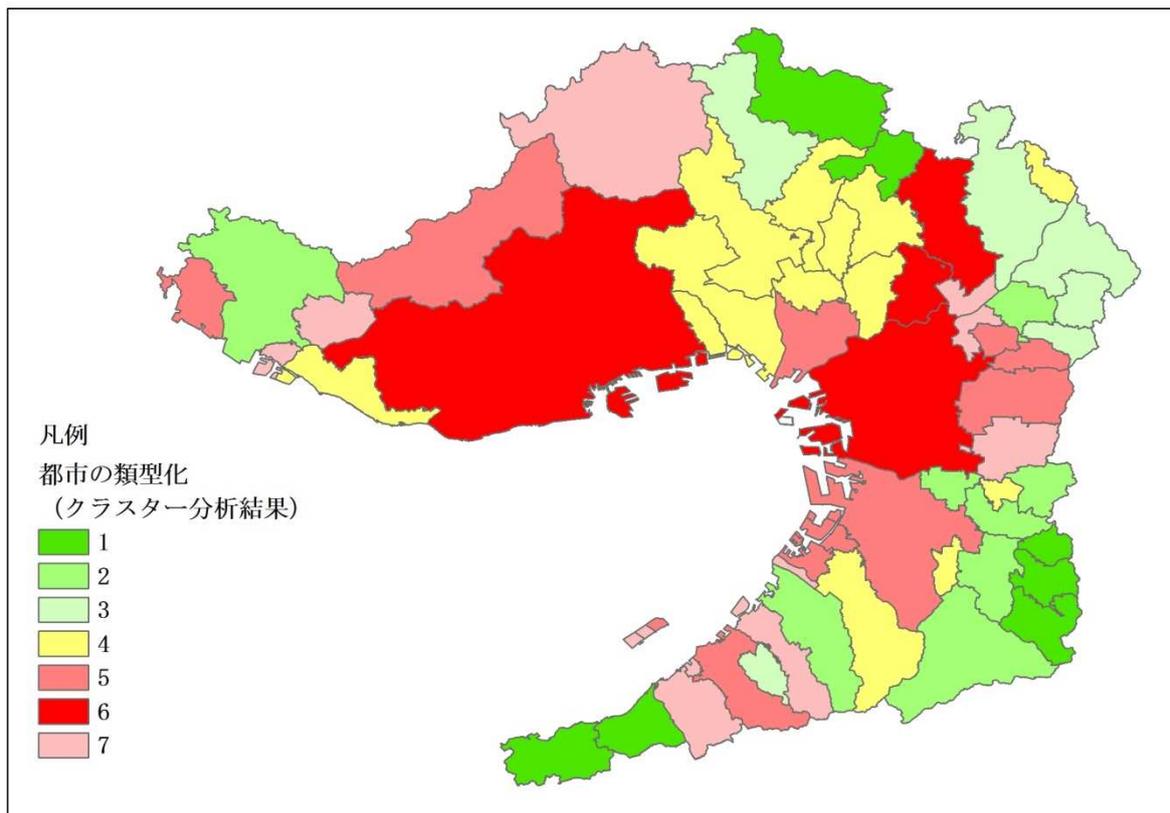


図 3-6-2 各クラスターの項目別平均順位

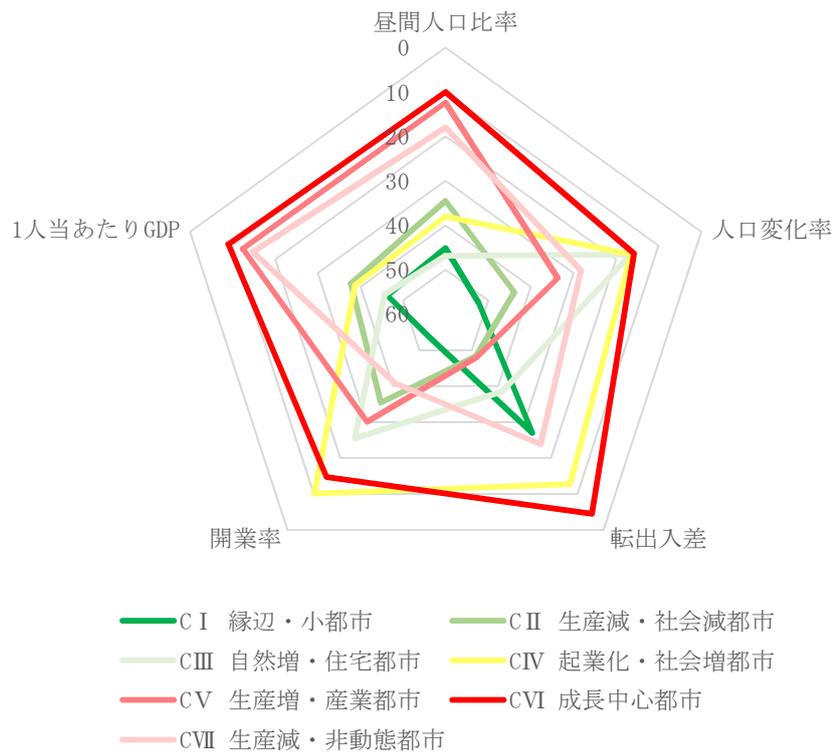
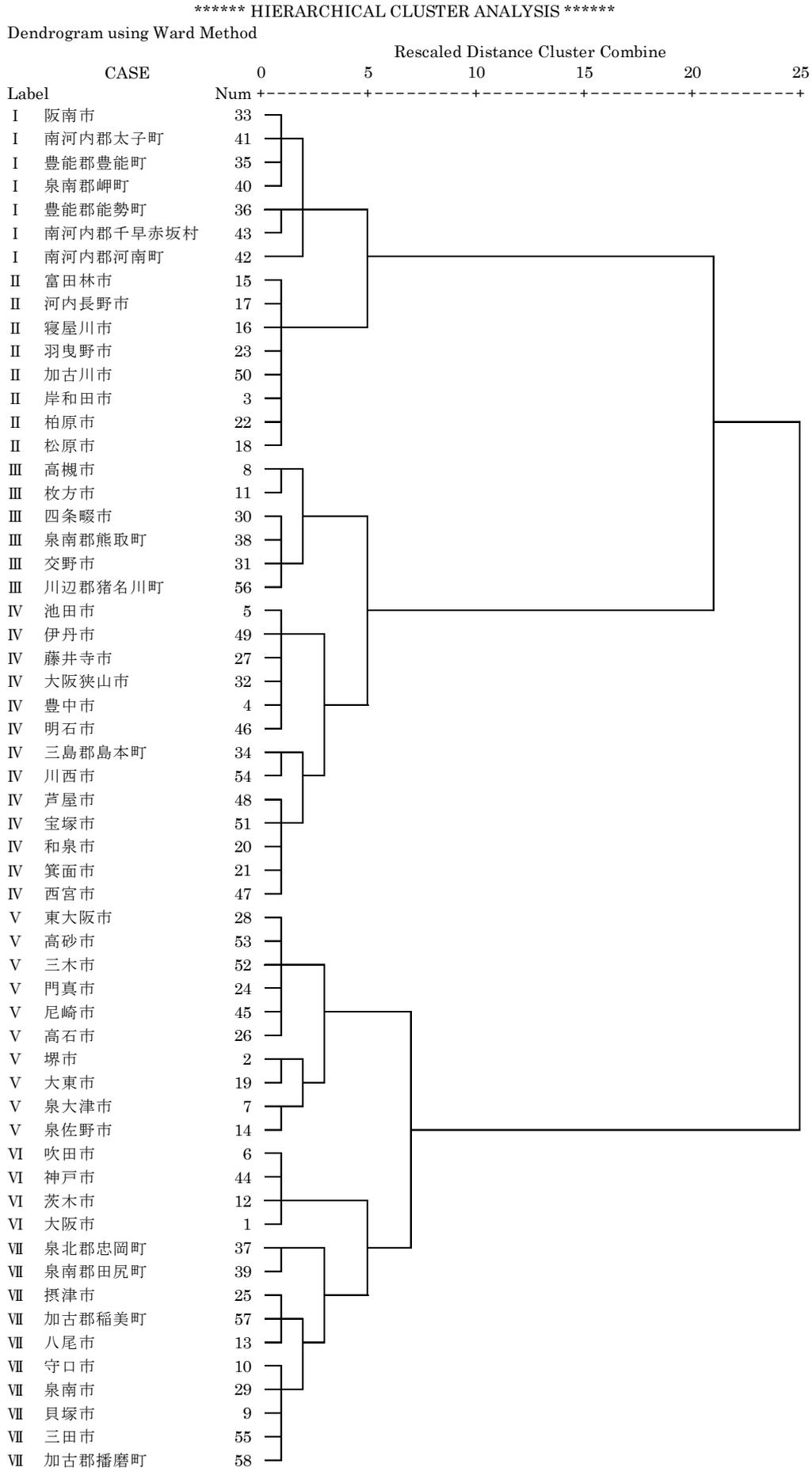


表 3-6-1 各クラスターの状況

クラスター分類		昼間人口比率	人口変化率	社会移動 (転出入差)	開業率	1人あたりGDP
クラスター I 〈縁辺・小都市〉	実数値	81.4	-5.4	-115.4	1.0	207.1
	順位	45	52	27	54	46
クラスター II 〈生産減・社会減都市〉	実数値	88.0	-2.0	-627.1	1.8	241.6
	順位	35	44	48	35	38
クラスター III 〈自然増・住宅都市〉	実数値	82.0	1.7	-395.3	2.0	211.3
	順位	47	17	39	26	46
クラスター IV 〈起業化・社会増都市〉	実数値	85.9	1.6	327.6	2.5	237.0
	順位	38	17	13	10	39
クラスター V 〈生産増・産業都市〉	実数値	99.2	-0.8	-560.4	1.9	395.2
	順位	12	34	48	30	12
クラスター VI 〈成長中心都市〉	実数値	106.6	1.4	3227.3	2.4	438.4
	順位	10	16	5	15	9
クラスター VII 〈生産減・非動態都市〉	実数値	96.5	0.9	-38.1	1.6	356.3
	順位	18	28	24	41	15

図 3-6-2 階層的クラスタ分析の結果：テンドログラム



7. 阪神地域の概況と大阪湾バイエリア都市圏における位置づけ

7-1 人口

阪神地域の人口は1,753,831人（2010年）で、バイエリア大都市圏の人口の13.8%を占める。人口の推移（2005-10年）をみると、1.3%増と全国平均（1.2%）を上回る増加率を示している。

年齢別人口の変化では、生産年齢人口、若年人口の減少率がそれぞれ3.0%減、2.2%減と、全国（▲3.6%、▲10.3%）、関西圏（▲4.8%、▲4.3%）、バイエリア都市圏（▲6.2%、▲5.8%）を下回る結果となっている。

他方、高齢者人口については、19.4%増と、全国（13.9%）、関西圏（16.5%）はもとより、バイエリア大都市圏（17.2%）をも上回っているが、高齢化率は21.4%と依然相対的に低い水準にある。

7-2 世帯・昼間人口

阪神地域の一般世帯数（2010年）は731,300世帯で、世帯人員は2.40人である。単独世帯比率（31.3%）、高齢者単独世帯比率（10.5%）とも、バイエリア都市圏（34.9%、11.3%）、関西圏（32.6%、10.6%）を下回る。しかし、単独世帯、高齢者単独世帯の増加率（2005-10年）は21.7%、26.6%と、バイエリア都市圏（17.8%、24.3%）、関西圏（18.1%、24.3%）よりも高い。

阪神地域の昼間人口比率は88.8と、バイエリア大都市圏全体よりも10ポイント以上低いが、2005年と比較すると、昼間人口は3%増加し、昼間人口比率は1.5ポイント上昇している

7-3 GDP

阪神地域のGDP（2010年度）は、45,328億円にのぼり、バイエリア都市圏の9.1%のシェアを占める。2006年度と比較すると、4.4%の減少であるが、全国（▲5.7%）、バイエリア都市圏（▲6.2%）よりは、減少率は低い。

一人当たりのGDPは、2,584.5千円で、全国（3,984.6千円）、バイエリア都市圏（3,837.1千円）を大きく下回っている。前回（2005年）からの変化率をみると、5.5%減であるが、全国（5.9%）、バイエリア都市圏（6.8%）を下回る。

7-4 事業所数・従業者数

阪神地域の事業所数（2012年）は52,634事業所、従業者数は553,425人にのぼる。バイエリア都市圏に占める事業所数、従業者数のシェアは、それぞれ9.5%、9.4%となっている。2009年と比較すると、事業者数は6.6%減、従業者数が4%減となっているが、減少率はバイエリア都市圏（事業者数：▲7.6%、従業者数：▲6.0%）だけでなく、全国、関西圏をも下回る。

7-5 開業率・廃業率

阪神地域の開業率（2009-12年）は2.3%と、バイエリア都市圏の2.1%、関西圏の1.9%、全国の1.8%を上回っている。しかし、前回（2006-09年）からは、6.4%の減少であるが、バイエリア都市圏（▲0.57%）、関西圏（▲0.58%）、全国（▲0.52%）よりも減少率が大きくなっている。

他方、廃業率は6.9%と、バイエリア都市圏（7.0%）を若干下回るが、関西圏（6.5%）、全国（6.3%）よりは高い。しかし、前回（2006-09年）からバイエリア都市圏、関西圏、全国が低下するなか、0.19%上昇している。

7-6 製造業

阪神地域の事業所数（2011年）は1,746、従業者数は73,892人にのぼる。地域の製造品出荷額等、粗付加価値額の総額はそれぞれ30,317億円、11,109億円に達する。

事業所のベイエリア都市圏に占めるシェアは、6.7%にすぎないが、製造品出荷額等、粗付加価値額になると、そのシェアは11.8%、12.3%に達する。このことから、相対的に生産性、付加価値の高い産業が集積していることがわかる。

前回（2008年）との比較では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、10%以上減少しているが、粗付加価値額の減少率（▲6.4%）だけは、小幅にとどまっている。

7-7 卸売業

阪神地域の卸売業事業所数（2012年）は1,833事業所、従業者数は14,796人にのぼる。ベイエリア都市圏に占めるシェアは、それぞれ5.7%、3.9%と、全事業所、全従業者のシェアに比べると、かなり低い。

卸売年間商品販売額は1,542,386百万円にのぼるが、ベイエリア都市圏に占めるシェアは3.1%と、事業所数、従業者数よりもさらに小さくなる。

前回（2007年）との比較では、事業所が11.6%、従業者が13.9%減少しているが、これはベイエリア都市圏（事業所：▲20.0%、従業者：▲20.8%）や、全国、関西圏に比べると、かなり健闘しているといえる。さらに、販売額においては、33.6%増と、減少が続くベイエリア都市圏（▲15.3%）のなかでは、特筆すべき状況にある。

7-8 小売業

阪神地域の小売業事業所数（2012年）は7,479事業所で、従業者数は60,924人にのぼる。圏域の小売年間商品販売額は、1,203,869百万円にのぼり、小売売場面積は1,416千㎡に及ぶ。ベイエリア都市圏に占めるシェアは、事業所が10.9%、従業者が11.8%、販売額が15.5%、売場面積が12.7%にのぼる。事業所当りの売場面積は189.4千㎡で、ベイ都市圏（162.3千㎡）はもとより、全国、関西圏をも上回る。

前回（2007年）と比較すると、事業所数、従業者数は36.5%減、31.2%減と、ベイエリア都市圏（▲35.6%、▲30.3%）を上回っているが、販売額は15.5%減で逆に都市圏（▲18.6%）を下回っている。また、売場面積の減少は4.1%減（ベイエリア都市圏：▲11.4%）にとどまっているが、これは前回からの5年間に大規模商業施設の開設が相次いだことに因ると思われる。

表 3-7-1 阪神地域の経済・産業概況と大阪湾ベイエリア都市圏における位置づけ

	項 目	時点	ベイ都市圏	阪神地域	シェア	増減
1	総人口	2010	12,693,354 人	1,753,831 人	13.8%	1.3%
	若年人口	2010	1,676,127 人	243,088 人	12.0%	▲2.2%
	生産年齢人口	2010	8,088,365 人	1,123,556 人	12.5%	▲3.0%
	高齢者人口	2010	2,810,340 人	376,033 人	12.1%	19.4%
2	一般世帯数	2010	5,441,693 世帯	731,300 世帯	13.4%	7.0%
	単独世帯数	2010	1,899,809 世帯	228,627 世帯	12.0%	21.7%
	高齢単身世帯数	2010	612,670 世帯	76,450 世帯	12.5%	26.6%
	世帯人員	2010	2.33	2.4	—	▲0.14
	昼間人口	2010	12,914,717 人	1,556,623 人	12.1%	3.0%
	昼間人口比率	2010	101.7	88.8	—	1.50
3	GDP (名目)	2010	497,295 億円	45,328 億円	9.1%	▲4.4%
	一人当たりの GDP	2010	3,837.1 千円	2,584.5 億円	—	▲5.5%
4	事業所数 (民営)	2012	555,579事業所	52,634 事業所	9.5%	▲6.6%
	従業者数 (民営)	2012	5,880,619 人	553,425 人	9.4%	▲4.0%
5	開業率	2009-12	1.9%	2.3%	—	▲6.4%
	廃業率	2009-12	6.5%	6.9%	—	0.19%
6	製造業事業所数	2011	25,954事業所	1,746事業所	6.7%	▲11.3%
	製造業従業者数	2011	672,698 人	73,892 人	11.0%	▲11.9%
	製造品出荷額等	2011	258,010 億円	30,317 億円	11.8%	▲10.5%
	事業所当たりの出荷額等	2011	99,410 億円	173,638 億円	—	0.8%
	従業者当たりの出荷額等	2011	3,835 億円	4,103 億円	—	1.5%
	製造業粗付加価値額	2011	90,612 億円	11,109 億円	12.3%	▲6.4%
	事業所当たりの粗付加価値額	2011	34,912 万円	63,625 万円	—	5.6%
	従業者当たりの粗付加価値額	2011	1,347 万円	1,503 万円	—	6.3%
7	卸売業事業所	2012	32,027事業所	1,833事業所	5.7%	▲11.6%
	卸売業従業者数	2012	379,132 人	14,796 人	3.9%	▲13.9%
	卸売年間商品販売額	2012	49,149,998百万円	1,542,386百万円	3.1%	33.6%
8	小売業事業所	2012	68,786事業所	7,479事業所	10.9%	▲36.5%
	小売業従業者数	2012	515,907 人	60,924 人	11.8%	▲31.2%
	小売年間商品販売額	2012	11,043,243百万円	1,203,869百万円	10.9%	▲15.5%
	事業所当り小売年間商品販売額	2012	160.5百万円	161.0百万円	—	33.1%
	従業者当り小売年間商品販売額	2012	21.4百万円	19.8百万円	—	22.9%
	売り場当り小売年間商品販売額	2012	989百万円	850百万円	—	▲11.9%
	事業所当り売り場面積	2012	162.3 千㎡	189.4 千㎡	—	51.0%
	小売売場面積	2012	11,164 千㎡	1,416 千㎡	12.7%	▲4.1%

IV 阪神地域の産業構造分析

1. はじめに

国民経済を構成するいろいろな産業活動は、互いに網の目のように結び合いながら家計、企業、政府などの最終需要者に対して財貨・サービスを供給している。ある一つの部門は他の部門から原材料、燃料等を購入し、これをもとにして別の財貨・サービスを生産し、これを更に別部門の原材料として販売する。産業連関表では、このような購入－生産－販売という関係が連鎖的につながり、最終的に完成財となり取引は完了する。産業連関表とは、このようにして最終需要者に対して供給される財貨サービスについて、最終需要者に至るまでの各部門でどのような取引（投入－産出）過程を経て生産されたものであるかを記録し一覧表にまとめたもので、通常1カ年の産業活動を対象とし作成されている。

地方自治体においては産業政策、工場立地政策など地域の産業政策の策定に当たり、より効率的な行政運営のために地域経済や産業構造の実態、政策ニーズや効果を適切に把握し分析することが求められている。地域産業連関表は、地域の経済・産業構造の実態を明らかにする上で不可欠な統計データであり、地域経済・産業構造分析や地域開発・産業再配置等、政策立案の上の基礎資料となり、経済の予測、経済計画の立案、開発や投資等の効果測定など様々な分野で活用されている。地域産業連関表により地域の産業間の取引状況が明らかになること、それぞれの産業の影響力分析が可能になること、さらに地域における生産、所得、支出などの地域経済の体系を知ることができる。

2. 阪神地域産業連関表の概要

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、移輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用、減価償却額等）が産業部門ごとに詳細に記述されている。これらを係数化することにより産業間の連結関係、最終需要と生産、移輸出入、付加価値との関係の把握など経済構造の特徴を読みとることができる。

兵庫県（産業労働部）が作成した2010年地域産業連関表に基づき、地域経済構造分析研究会（兵庫県企画県民部・神戸大学）が加工したデータにより阪神地域の地域圏の経済の規模や構造（財貨・サービスの投入・産出構造）及び域内外との取引状況を明らかにし、関連するデータなどから地域間等との比較分析を行った。

表 4-2-1 2010 年阪神地域産業連関表（3 部門統合表）

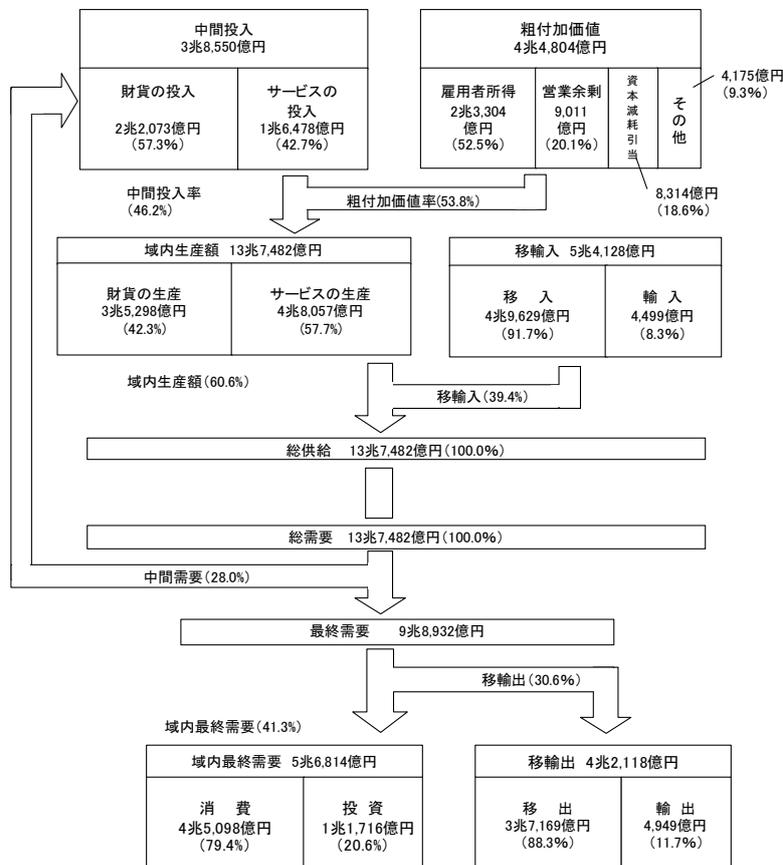
需要部門→ ↓供給部門	中間需要				最終需要			(控除)	域内生産額	
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	合計	県内最終 需要	移輸出	合計	移輸入		
中	第1次産業	11	817	146	975	423	57	481	▲ 1,369	86
間	第2次産業	22	14,683	5,082	19,787	15,806	21,933	37,740	▲ 23,127	34,400
投	第3次産業	11	6,973	10,804	17,788	40,584	20,127	60,712	▲ 29,632	48,868
入	合計	44	22,474	16,032	38,550	56,814	42,118	98,932	▲ 54,128	83,354
付	雇用者所得	8	6,579	16,717	23,304					
加	営業余剰	22	1,569	7,420	9,011					
価	その他	12	3,778	8,699	12,489					
値	合計	42	11,926	32,836	44,804					
	域内生産額	86	34,400	48,868	83,354					

プロジェクト投資によるある産業の生産物への需要増が、その産業の材料への需要増を導き、それが次の段階の産業への需要増加となり、さらにまたその産業からの材料需要が増えるという、波及効果の流れが、全て連関表の中で考慮されている。波及効果が行き尽くした上での新しい需給一致点として各産業の生産量が算出される。公表されたデータが無い場合は、直面する問題の分析にデータが必要な場合等にその他の方法はアンケート調査やヒアリング調査などによる情報の積み上げ値や経験情報を追加し推計する。流通ルート等が固定されている産業などでは、業界団体等のデータが得られるが、データが入手できるか否か、あるいは推計値の信頼度等の事情により分析が制限されているため、計量経済モデルによる推計との組み合わせる方法も採用されている。

2-1 産業連関表からみた 2010 年阪神地域経済の概況

経済構造分析では、産業連関表の 2 時点間以上の産業構造変化を比較分析し、部門間の増減率を比較することにより成長産業や衰退産業を抽出することができる。全国表や近畿表などの地域表との比較分析により地域の産業構造の特徴を明らかにすることができる。この分析手法は作成された年次の産業構造や経済規模などの分析で記述統計分析である。経済効果の大きさを示す尺度としては県内総生産に対する割合や当初の最終需要に対する比率などが用いられる。取引基本表を用いた分析として産業別生産額の状況のほか、中間投入、付加価値、中間需要及び最終需要、移輸出入（県際収支＝移輸出－移輸入）の比較分析である。このほか、経済の機能分析として産業連関表から計算される投入係数、逆行列係数などの各種係数により投資や移輸出などの最終需要の増減が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。

図 4-2-1 阪神地域 2010 年財貨・サービスの流れ



(出所) 地域経済構造分析研究会(2013)「2010年兵庫県内7地域産業連関表」

(1) 供給側の概要

2010年の財貨・サービスの総供給額は13兆7,482億円で、うち域内生産額は8兆3,354億円（総供給額の60.6%）、移輸入額は5兆4,128億円（同28.1%）であった。

域内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財貨及びサービスの中間投入額は3兆8,550億円で、域内生産額に占める割合を示す中間投入率は28.0%となった。中間投入額に占める財貨・サービスの構成比をみると、財貨の投入率が57.3%、サービスの投入率は42.7%である。域内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は4兆4,804億円で、域内生産額に占める割合である粗付加価値率は32.6%となった。粗付加価値額に占める主な項目の構成比は雇用者所得が52.5%、営業余剰が20.1%、資本減耗引当が18.0%である。

(2) 需要側の概要

2010年の財貨・サービスの総需要額は、13兆7,482億円で、うち、生産用の原材料・燃料等の財貨・サービスに対する中間需要が3兆8,550億円（総需要額の28.0%）、最終需要額が9兆8,932億円（同72.0%）であった。最終需要額の内訳は、域内最終需要額が5兆6,814億円（総需要額の41.3%）、移輸出額が4兆2,118億円（総需要額の30.6%）であった。

表 4-2-2 産業連関表における主要項目の概要

項 目	実数(億円)			構成比(%)		
	平成22年 全国	平成22年 阪神地域	平成22年 兵庫県	平成22年 全国	平成22年 阪神地域	平成22年 兵庫県
総供給	9,893,000	137,482	509,705	100.0	100.0	100.0
域内生産額	9,143,573	83,354	366,287	92.4	60.6	71.9
中間投入	4,487,759	38,550	182,556	45.4	28.0	35.8
財貨の投入	2,565,556	22,854	113,911	25.9	16.6	22.3
サービスの投入	1,922,203	16,478	71,895	19.4	12.0	14.1
粗付加価	4,655,814	44,804	183,732	47.1	32.6	36.0
家計外消費支出	159,935	1,329	5,956	1.6	1.0	1.2
雇用者所得	2,485,512	23,304	96,166	25.1	17.0	18.9
営業余剰	814,306	9,011	35,927	8.2	6.6	7.0
資本減耗引当	876,698	8,314	33,867	8.9	6.0	6.6
間接税	354,521	3,137	12,970	3.6	2.3	2.5
(控除)補助金	▲ 35,159	▲ 290	▲ 1,154	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
移輸入	749,427	54,128	143,418	7.6	39.4	28.1
輸入(含関税等)	749,427	4,499	21,824	7.6	3.3	4.3
移入	—	49,629	121,594	—	36.1	23.9
総需要	9,893,000	137,482	509,705	100.0	100.0	100.0
域内需	9,154,056	95,364	367,978	92.5	69.4	72.2
中間需要	4,487,759	38,550	182,556	45.4	28.0	35.8
域内最終	4,666,297	56,814	185,423	47.2	41.3	36.4
家計外消費支出	159,935	1,329	5,956	1.6	1.0	1.2
民間消費支出	2,754,090	34,593	107,035	27.8	25.2	21.0
一般政府消費支	790,442	9,176	32,289	8.0	6.7	6.3
総固定資本形成	977,801	11,845	41,161	9.9	8.6	8.1
在庫純増	▲ 15,972	▲ 129	▲ 1,019	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
移輸出	738,944	42,118	141,727	7.5	30.6	27.8
輸出	738,944	4,949	26,255	7.5	3.6	5.2
移出	—	37,169	115,472	—	27.0	22.7
域際収支(移輸出－移輸入)	▲ 10,483	▲ 12,010	▲ 1,691	—	—	—

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成22年阪神地域産業連関表」)

県内最終需要額の内訳は、消費が4兆5,098億円(域内最終需要額の79.4%)、投資が1兆1,716億円(同20.6%)であった。

主な項目の上位5部門、下位5部門を整理すると次のとおりである。阪神地域の推計対象市町は、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町(7市1町)である。生産額特化係数、域際収支で黒字部門は製造業が上位を占めている。

表 4-2-3 阪神地域(2010年36部門表)主要項目

域内生産額特化係数		下位5部門		従業者数 (単位:人)		下位5部門	
上位5部門	実数等		実数等	上位5部門	実数等		実数等
1 情報通信機器	2.24	1 漁業	0.01	1 小売	94,117	1 漁業	11
2 非鉄金属	2.13	2 農林業	0.08	2 医療・保健・社会保障・介護	92,505	2 鉱業	55
3 電子部品	2.07	3 石油・石炭製品	0.09	3 対個人サービス	89,082	3 石油・石炭製品	87
4 金属製品	1.96	4 情報通信	0.21	4 教育・研究	46,247	4 電力・ガス・熱供給	792
5 電気機械	1.60	5 鉱業	0.22	5 対事業所サービス	38,334	5 精密機械	1,370

域際収支 (単位:億円)		粗付加価値額 (単位:億円)		RIC指数 (単位:%)		感応度係数	
上位5部門	実数等	下位5部門	実数等	上位5部門	実数等	下位5部門	実数等
1 電子部品	918	1 情報通信	▲ 2,018	1 不動産(含帰属家賃)	8,107	1 漁業	1
2 非鉄金属	685	2 卸売業	▲ 1,923	2 医療・保健・社会保障・介護	4,074	2 鉱業	7
3 電気機械	623	3 石油・石炭製品	▲ 1,700	3 教育・研究	3,059	3 石油・石炭製品	35
4 金属製品	586	4 金融・保険	▲ 1,436	4 対個人サービス	2,889	4 農林業	41
5 情報・通信機器	515	5 電力・ガス・熱供給	▲ 1,350	5 建設	2,753	5 精密機械	62

域内歩留率 (単位:%)		RIC指数 (単位:%)		感応度係数	
上位5部門	実数等	下位5部門	実数等	上位5部門	実数等
1 対個人サービス	71.4	1 電力・ガス・熱供給	33.7	1 非鉄金属	38.2
2 対事業所サービス	62.5	2 鉄鋼	33.7	2 電子部品	34.5
3 一般機械	55.7	3 その他の製造工業	38.4	3 金属製品	30.5
4 漁業	55.7	4 石油・石炭製品	38.4	4 情報・通信機器	29.2
5 金属製品	54.4	5 情報通信	39.1	5 電気機械	23.4

影響力係数		感応度係数	
上位5部門	実数等	上位5部門	実数等
1 電子部品	1.02811	1 対事業所サービス	1.62701
2 電気機械	1.02718	2 運輸	1.44777
3 化学製品	1.02631	3 建設	1.18100
4 飲食物品	1.02008	4 教育・研究	1.18090
5 情報・通信機器	1.01917	5 飲食物品	1.13840

(注) 事務用品、分類不明を除く

雇用者所得 (単位:億円)		感応度係数	
上位5部門	実数等	下位5部門	実数等
1 医療・保健・社会保	3,227	1 漁業	0.3
2 教育・研究	2,712	2 鉱業	3.4
3 建設	2,080	3 農林業	7.6
4 小売	1,823	4 石油・石炭製品	8.1
5 対事業所サービス	1,624	5 精密機械	36.9

製造事業所における近隣の大阪府との取引状況(2010年)を見ると、阪神南地域(尼崎市、西宮市、芦屋市)が阪神北地域と比べ大阪府との密接な取引関係がある。なお、参考値であるが、尼崎市製造業の移出先は、大阪府との取引が26.5%、近畿2府4県で47.1%、関東、中部を併せると76.7%であり、阪神地域の傾向と同様である。

表 4-2-4 2010年製造業域内生産額域際取引比率推計

項目	(単位:%)	
	大阪府	兵庫県内
阪神南地域	26.7	11.6
うち尼崎市	26.5	8.7
阪神北地域	8.5	5.2
阪神地域計	19.2	13.1

(出所) 研究会調査資料から推計

表 4-2-5 産業部門別域内生産額

統合大分類 (36部門)	実数(億円)						全国との比較		順位
	平成 22 年			平成 22 年			国内生産 占める割 (%)	特化 係数 (全国=1)	
	全国	阪神地域	兵庫県	全国	阪神地域	兵庫県			
1 農林業	11,145,016	8,454	147,522	1.2	0.1	0.4	0.08	0.08	35
2 漁業	1,482,557	154	42,250	0.2	0.0	0.1	0.01	0.01	36
3 鉱業	826,267	1,685	10,087	0.1	0.0	0.0	0.20	0.22	32
4 飲食料品	35,782,528	477,235	2,012,727	4.0	5.7	5.5	1.33	1.43	7
5 繊維製品	3,249,627	19,095	117,223	0.4	0.2	0.3	0.59	0.63	27
6 パルプ・紙木製品	11,310,380	127,529	442,469	1.3	1.5	1.2	1.13	1.21	12
7 化学製品	27,744,288	240,838	1,697,878	3.1	2.9	4.6	0.87	0.93	23
8 石油・石炭製品	18,953,382	16,269	168,574	2.1	0.2	0.5	0.09	0.09	34
9 窯業・土石製品	6,095,366	56,039	231,344	0.7	0.7	0.6	0.92	0.99	20
10 鉄鋼	28,361,111	275,468	3,175,692	3.2	3.3	8.7	0.97	1.04	18
11 非鉄金属	9,016,787	179,296	300,660	1.0	2.2	0.8	1.99	2.13	2
12 金属製品	10,499,859	192,183	717,499	1.2	2.3	2.0	1.83	1.96	4
13 一般機械	21,981,020	219,984	1,911,953	2.5	2.6	5.2	1.00	1.07	17
14 電気機械	17,887,850	266,275	1,461,920	2.0	3.2	4.0	1.49	1.60	5
15 情報・通信機器	8,446,821	176,543	393,711	0.9	2.1	1.1	2.09	2.24	1
16 電子部品	13,756,285	266,005	516,868	1.5	3.2	1.4	1.93	2.07	3
17 輸送機械	51,028,620	188,340	1,024,915	5.7	2.3	2.8	0.37	0.40	31
18 精密機械	3,359,567	15,989	67,835	0.4	0.2	0.2	0.48	0.51	29
19 その他の製造工業製	22,974,682	130,847	962,822	2.6	1.6	2.6	0.57	0.61	28
20 建設	51,255,035	577,079	2,026,945	5.7	6.9	5.5	1.13	1.21	13
21 電力・ガス・熱供給	19,838,797	81,153	510,535	2.2	1.0	1.4	0.41	0.44	30
22 水道・廃棄物処理	7,620,957	98,562	330,682	0.9	1.2	0.9	1.29	1.39	8
23 卸売	54,967,022	323,799	1,773,172	6.1	3.9	4.8	0.59	0.63	26
24 小売	36,172,918	377,564	1,461,301	4.0	4.5	4.0	1.04	1.12	15
25 金融・保険	34,357,279	206,422	977,180	3.8	2.5	2.7	0.60	0.64	25
26 不動産	68,198,708	940,669	2,880,224	7.6	11.3	7.9	1.38	1.48	6
27 運輸	38,896,056	452,807	2,030,185	4.3	5.4	5.5	1.16	1.25	11
28 情報通信	46,624,784	90,451	494,425	5.2	1.1	1.3	0.19	0.21	33
29 公務	26,974,450	236,514	907,180	3.0	2.8	2.5	0.88	0.94	22
30 教育・研究	32,626,358	420,409	1,236,208	3.6	5.0	3.4	1.29	1.38	9
31 医療・保健・社会保	56,155,773	669,201	2,419,395	6.3	8.0	6.6	1.19	1.28	10
32 その他の公共サービ	4,629,268	52,043	194,651	0.5	0.6	0.5	1.12	1.21	14
33 対事業所サービス	58,878,603	416,807	1,890,880	6.6	5.0	5.2	0.71	0.76	24
34 対個人サービス	48,072,198	486,072	1,889,396	5.4	5.8	5.2	1.01	1.08	16
35 事務用品	1,420,483	13,310	54,341	0.2	0.2	0.1	0.94	1.01	19
36 分類不明	3,743,114	34,339	148,090	0.4	0.4	0.4	0.92	0.98	21
37 内生部門計	894,333,816	8,335,429	36,628,739	100.0	100.0	100.0	0.93	1.00	
製 造 業	309,663,794	2,405,039	13,339,453	34.6	28.9	36.4	0.78	0.83	
基礎素材型	122,651,813	1,180,077	8,203,600	13.7	14.2	22.4	0.96	1.03	
加工組立型	117,453,825	1,043,999	4,428,071	13.1	12.5	12.1	0.89	0.95	
生活関連・その他型	69,558,156	180,963	707,782	7.8	2.2	1.9	0.26	0.28	

(注) 製造業の区分 ① 基礎素材 ②加工組立型…14~19

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

2-2 スカイラインチャートで見た阪神地域経済構造

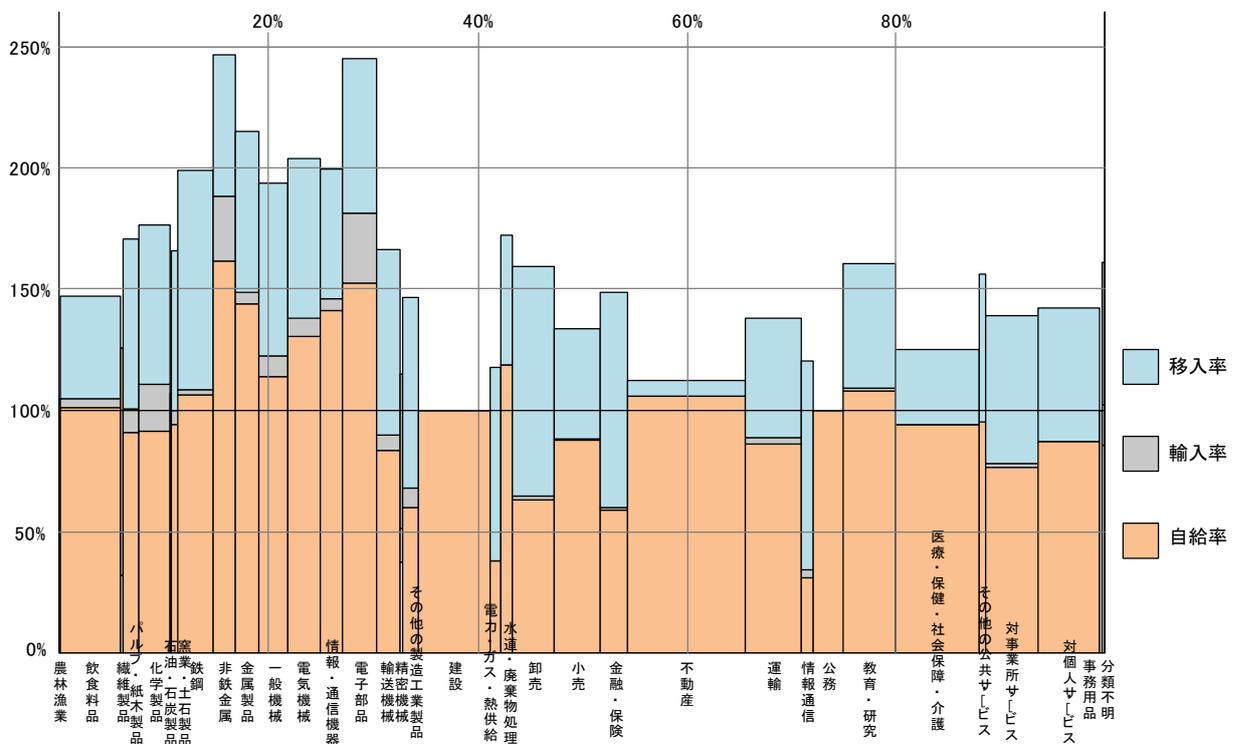
産業連関表からスカイラインチャートを作成することにより地域ごとの産業構造や交易構造の特徴を把握できる。スカイラインチャートの縦軸は各産業部門の域内需要を1(100%)として、域内生産額、移輸出、移輸入の比率をあらわしたものであり、各棒グラフの高さは総供給(総需要)をあらわしている。域内需要が縦軸の100%ラインの高さにあたり、100%ラインを超えている部分が移輸出をあらわしている。「域内需要+移輸出=総需要」であるので、グラフ全体の高さが各産業部門の総需要をあらわしている。「総需要=総供給」であり「総供給=域内生産+移輸入」であるので、産業部門ごとの総供給に占める域内生産分と移輸入分をあらわしている。チャートの横軸は各産業部門の生産額構成比をあらわしており、棒グラフの幅が産業別生産額のウエイトをあらわしている。

棒グラフの高さが高くなるほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆に棒グラフの高さが低く移輸入をあらわす部分が多いほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入している。棒グラフの幅が太くなるほど域内の総生産に占めるその部門のウエイトが高く、逆に幅が細いほどウエイトが低い。

横軸方向に見ると、金融・保険、医療・保健・社会保障・介護、建設などのシェアが大きく、縦軸方向に見ると、医療・保健・社会保障・介護などは自給率100%付近にあり、濃い網掛け部分も小さく移輸出入はほとんどなく域内で生産消費されている。

移出入が大きい製造業をみると、横軸方向に見ると、飲食料品、鉄鋼、電気機械などは域内生産のシェアが大きい。縦軸方向にみると、電子部品、電気機械、非鉄金属などは自給率100%を上回っており、移輸出割合が大きい。青い色の部分が多い卸売業、対事業所サービス、金融・保険業などは移輸入額が大きい。

図4-2-2 阪神地域スカイラインチャート



2-3 2010年雇用表（試算表）の概要

「事業所・企業統計」、「国勢調査」、「経済センサス」に基づき、地域の雇用を吸収している産業を付帯表の「雇用表」の中で推計した。産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数を示したものである。2010年域内従業者総数は41万8,862人である。産業別構成（36部門）で、構成比が高い部門は小売業（22.5%）、医療・保健・社会保障・介護（22.1%）、対個人サービス（21.3%）の順となっている。従業者総数順では、小売(94,117人)、医療・保健・社会保障・介護(92,505人)、対個人サービス（89,802人）である。

表 4-2-6 阪神地域雇用表

(単位:人)

統合大分類(36部門)	従業者 総数 A=B+C	雇用者 C	域内 生産額 百万円	就業者	雇用係数	就業者	雇用係数	就業者 係数 順位
				係数	生産額百万円当たり	係数	平均=1	
1 農林業	4,638	1,102	8,454	0.54862	0.13035	10.92	2.00	34
2 漁業	11	0	154	0.07143	0.00000	1.42	0.00	21
3 鉱業	55	55	1,685	0.03264	0.03264	0.65	0.50	11
4 飲食料品	16,086	15,958	477,235	0.03371	0.03344	0.67	0.51	12
5 繊維製品	1,582	1,335	19,095	0.08285	0.06991	1.65	1.07	25
6 パルプ・紙木製品	2,278	1,977	127,529	0.01786	0.01550	0.36	0.24	6
7 化学製品	6,360	6,360	240,838	0.02641	0.02641	0.53	0.41	8
8 石油・石炭製品	87	87	16,269	0.00535	0.00535	0.11	0.08	1
9 窯業・土石製品	1,971	1,881	56,039	0.03517	0.03357	0.70	0.52	13
10 鉄鋼	4,893	4,715	275,468	0.01776	0.01712	0.35	0.26	5
11 非鉄金属	3,029	2,889	179,296	0.01689	0.01611	0.34	0.25	3
12 金属製品	8,546	7,948	192,183	0.04447	0.04136	0.88	0.64	14
13 一般機械	10,617	10,303	219,984	0.04826	0.04684	0.96	0.72	16
14 電気機械	8,523	3,363	266,275	0.03201	0.01263	0.64	0.19	10
15 情報・通信機器	7,855	7,817	176,543	0.04449	0.04428	0.89	0.68	15
16 電子部品	6,761	6,732	266,005	0.02542	0.02531	0.51	0.39	7
17 輸送機械	5,099	5,007	188,340	0.02707	0.02658	0.54	0.41	9
18 精密機械	1,370	1,355	15,989	0.08568	0.08475	1.71	1.30	26
19 その他の製造工業製品	8,477	7,739	130,847	0.06479	0.05915	1.29	0.91	20
20 建設	30,705	24,108	577,079	0.05321	0.04178	1.06	0.64	18
21 電力・ガス・熱供給	792	792	81,153	0.00976	0.00976	0.19	0.15	2
22 水道・廃棄物処理	4,809	4,754	98,562	0.04879	0.04823	0.97	0.74	17
23 卸売	24,258	23,573	323,799	0.07492	0.07280	1.49	1.12	24
24 小売	94,117	83,775	377,564	0.24927	0.22188	4.96	3.41	33
25 金融・保険	11,457	11,187	206,422	0.05550	0.05419	1.10	0.83	19
26 不動産	16,506	13,823	940,669	0.01755	0.01469	0.35	0.23	4
27 運輸	33,051	31,683	452,807	0.07299	0.06997	1.45	1.07	22
28 情報通信	8,721	7,643	90,451	0.09642	0.08450	1.92	1.30	29
29 公務	17,280	17,280	236,514	0.07306	0.07306	1.45	1.12	23
30 教育・研究	46,247	41,920	420,409	0.11000	0.09971	2.19	1.53	30
31 医療・保健・社会保障・ 介護	92,505	87,026	669,201	0.13823	0.13004	2.75	2.00	31
32 その他の公共サービス	4,833	4,416	52,043	0.09287	0.08485	1.85	1.30	28
33 対事業所サービス	38,334	31,983	416,807	0.09197	0.07673	1.83	1.18	27
34 対個人サービス	89,802	71,943	486,072	0.18327	0.14801	3.65	2.27	32
35 事務用品	0	0	13,310	0.00000	0.00000	0.00	0.00	
36 分類不明	521	178	34,339	0.01517	0.00518			
37 内生部門計	418,862	542,707	8,335,429	0.05025	0.06511	1.00	1.00	

(資料)総務省「経済センサス」、「国勢調査」

2-4 阪神地域の経済構造分析

推計部門は、産業大分類（2005年兵庫県表の36部門）をベースに、商業を卸売業、小売業に区分し36部門により分析した。地域を支えている産業を識別するため、地域の雇用の担い手の産業の把握、域外からの所得を獲得している産業の把握、地域に付加価値を創出している産業の把握を行った。

(1) 基盤産業（移出産業）

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業（域外市場産業）で、製造業などである。移出超過は、電子部品(918億円)、非鉄金属(685億円)、電気機械(623億円)、移入超過は情報通信（▲2,018億円）、卸売業（▲1,923億円）、石油・石炭製品（▲1,700億円）などである。

表 4-2-7 阪神地域域際収支

阪神地域域際収支(2010年)				(単位：百万円)			
No	統合大分類(36部門)	移輸出 A	移輸入 B	域際収支 C=A-B	順位		
					域際収 支	移 輸出	移 輸入
1	農林業	5,588	119,051	▲ 113,463	30	31	20
2	漁業	147	17,862	▲ 17,715	19	33	33
3	鉱業	1,416	99,796	▲ 98,380	29	32	22
4	飲食料品	222,163	216,512	5,651	11	6	10
5	繊維製品	15,351	56,345	▲ 40,994	23	28	27
6	パルプ・紙木製品	99,009	111,230	▲ 12,221	18	21	21
7	化学製品	201,950	224,621	▲ 22,671	20	9	8
8	石油・石炭製品	13,485	183,493	▲ 170,008	34	29	15
9	窯業・土石製品	39,249	42,746	▲ 3,497	16	24	29
10	鉄鋼	257,647	242,019	15,628	10	2	7
11	非鉄金属	162,331	93,786	68,545	2	14	24
12	金属製品	153,753	95,185	58,568	4	15	23
13	一般機械	180,533	153,915	26,618	8	11	18
14	電気機械	211,621	149,277	62,344	3	8	19
15	情報・通信機器	124,571	73,077	51,494	5	18	25
16	電子部品	252,797	160,999	91,798	1	3	17
17	輸送機械	149,808	187,362	▲ 37,554	22	16	14
18	精密機械	6,360	33,101	▲ 26,741	21	30	31
19	その他の製造工業製品	101,281	189,236	▲ 87,955	28	20	13
20	建設	0	0	0	12	34	34
21	電力・ガス・熱供給	38,148	173,112	▲ 134,964	32	25	16
22	水道・廃棄物処理	59,912	44,211	15,701	9	23	28
23	卸売	308,235	500,539	▲ 192,304	35	1	1
24	小売	145,955	198,907	▲ 52,952	25	17	12
25	金融・保険	169,810	313,400	▲ 143,590	33	13	3
26	不動産	109,206	57,868	51,338	6	19	26
27	運輸	199,013	270,992	▲ 71,979	26	10	5
28	情報通信	60,541	262,336	▲ 201,795	36	22	6
29	公務	0	0	0	12	34	34
30	教育・研究	236,471	205,947	30,524	7	5	11
31	医療・保健・社会保障・介護	179,629	221,794	▲ 42,165	24	12	9
32	その他の公共サービス	30,768	33,401	▲ 2,633	15	26	30
33	対事業所サービス	213,203	340,778	▲ 127,575	31	7	2
34	対個人サービス	237,198	309,393	▲ 72,195	27	4	4
35	事務用品	0	0	0	12	34	34
36	分類不明	24,651	30,515	▲ 5,864	17	27	32
40	内生部門計	4,211,800	5,412,806	▲ 1,201,006			

(2) 基盤産業（所得（付加価値額）創出産業）

所得（付加価値額）を多く生み出している産業、これが地域の分配所得（雇用者所得等）の源泉になる。付加価値額順は、①不動産（8,107億円※持ち家帰属家賃を含む）、②医療・保健・社会保障・介護（4,074億円）、③教育・研究（3,059億円）で、雇用者所得順は、①医療・保健・社会保障・介護（3,227億円）、②教育・研究（2,712億円）、③建設（2,080億円）などである。

表 4-2-8 阪神地域部門別付加価値額（2010年）

(単位:百万円、%)

No	統合大分類(36部門)	付加価値額	構成比	順位	(参考)		
					雇用者所得	構成比	順位
1	農林業	4,110	0.09	31	758	0.03	33
2	漁業	88	0.00	34	27	0.00	35
3	鉱業	748	0.02	33	337	0.01	34
4	飲食料品	195,955	4.37	10	58,713	2.52	10
5	繊維製品	7,048	0.16	29	4,938	0.21	29
6	パルプ・紙木製品	43,260	0.97	24	20,983	0.90	25
7	化学製品	69,028	1.54	16	26,158	1.12	21
8	石油・石炭製品	3,472	0.08	32	810	0.03	32
9	窯業・土石製品	24,692	0.55	28	9,868	0.42	27
10	鉄鋼	63,631	1.42	18	24,300	1.04	23
11	非鉄金属	45,079	1.01	23	16,474	0.71	26
12	金属製品	81,959	1.83	15	54,468	2.34	12
13	一般機械	85,471	1.91	13	50,755	2.18	14
14	電気機械	83,399	1.86	14	53,672	2.30	13
15	情報・通信機器	39,416	0.88	25	23,187	1.00	24
16	電子部品	66,907	1.49	17	39,902	1.71	15
17	輸送機械	48,795	1.09	22	28,890	1.24	17
18	精密機械	6,171	0.14	30	3,686	0.16	30
19	その他の製造工業製品	52,316	1.17	20	32,751	1.41	16
20	建設	275,268	6.14	5	208,023	8.93	3
21	電力・ガス・熱供給	34,187	0.76	27	7,660	0.33	28
22	水道・廃棄物処理	56,011	1.25	19	25,576	1.10	22
23	卸売	222,927	4.98	9	113,064	4.85	9
24	小売	252,927	5.65	8	182,325	7.82	4
25	金融・保険	133,989	2.99	12	56,029	2.40	11
26	不動産	810,671	18.09	1	28,204	1.21	19
27	運輸	272,757	6.09	6	156,229	6.70	6
28	情報通信	51,305	1.15	21	27,864	1.20	20
29	公務	151,992	3.39	11	146,375	6.28	7
30	教育・研究	305,852	6.83	3	271,184	11.64	2
31	医療・保健・社会保障・介護	407,379	9.09	2	322,737	13.85	1
32	その他の公共サービス	34,509	0.77	26	28,228	1.21	18
33	対事業所サービス	266,297	5.94	7	162,386	6.97	5
34	対個人サービス	288,882	6.45	4	142,830	6.13	8
35	事務用品	0	0.00	35	0	0.00	36
36	分類不明	▲ 6,080	▲ 0.14	36	960	0.04	31
40	内生部門計	4,480,418	100.00		2,330,351	100.00	

(資料:地域経済構造分析研究会(2013)「平成22年阪神地域産業連関表」)

2-5 阪神地域の循環構造分析

(1) 地域の機能分析の概要

生産波及の大きさを、 $(I - A) - 1$ 型「逆行列係数」の列和でみると、波及効果の大きい部門は、鉄鋼(3.238)、電力・ガス・熱供給(3.238)、情報通信(2.968)などで、 $[I - (I - M) A] - 1$ 型逆行列係数の列和でみると、波及効果の大きい部門は、運輸(1.181)、金融・保険(1.180)、化学製品(1.179)などである。

表 4-2-9 阪神地域生産波及効果と域内歩留率・域外流出率(2010年)

統合大分類 (36部門)	生産波及の大きさ(逆行列係数)				域内 歩留率 (%)	域外 流出率 (%)	順位				
	列和		行和				域内 歩留率	域外 流出率	域内 歩留率	逆行列係数列和	
	$[I - (I - M)A] - 1$ 開放経済型 ①	$(I - A) - 1$ 型 閉鎖経済 ②	$[I - (I - M)A] - 1$ 開放経済型	$(I - A) - 1$ 型 閉鎖経済 ③=①/②*100						開放型	閉鎖型
1	農林業	1.15580	2.12302	1.00881	1.54851	54.4	45.6	6	14	29	
2	漁業	1.10317	1.98153	1.00003	1.09824	55.7	44.3	4	29	31	
3	鉱業	1.15282	2.14158	1.00341	4.16791	53.8	46.2	7	16	27	
4	飲食品	1.17149	2.23556	1.30736	1.74573	52.4	47.6	12	5	21	
5	繊維製品	1.10876	2.40758	1.02403	1.61371	46.1	53.9	20	27	17	
6	パルプ・紙木製品	1.16104	2.48963	1.25914	3.23500	46.6	53.4	18	9	14	
7	化学製品	1.17864	2.61314	1.17079	3.48439	45.1	54.9	23	3	10	
8	石油・石炭製品	1.04621	2.72377	1.01284	3.04473	38.4	61.6	31	33	5	
9	窯業・土石製品	1.15615	2.17145	1.08700	1.47736	53.2	46.8	10	12	24	
10	鉄鋼	1.08962	3.23751	1.08312	4.37242	33.7	66.3	33	31	1	
11	非鉄金属	1.11020	2.68291	1.09499	2.08087	41.4	58.6	29	25	8	
12	金属製品	1.15580	2.12302	1.13674	1.75655	54.4	45.6	5	15	30	
13	一般機械	1.10317	1.98153	1.06799	1.59085	55.7	44.3	3	30	32	
14	電気機械	1.15282	2.14158	1.10156	1.64300	53.8	46.2	8	17	28	
15	情報・通信機器	1.17149	2.23556	1.01152	1.04064	52.4	47.6	13	6	22	
16	電子部品	1.10876	2.40758	1.07372	2.52460	46.1	53.9	21	28	18	
17	輸送機械	1.16104	2.48963	1.09821	2.12748	46.6	53.4	18	10	15	
18	精密機械	1.17864	2.61314	1.01017	1.05997	45.1	54.9	24	4	11	
19	その他の製造工業製品	1.04621	2.72377	1.16292	3.22074	38.4	61.6	32	34	6	
20	建設	1.15615	2.17145	1.35629	1.64243	53.2	46.8	11	13	25	
21	電力・ガス・熱供給	1.08962	3.23751	1.14395	2.48733	33.7	66.3	34	32	2	
22	水道・廃棄物処理	1.11020	2.68291	1.12452	1.41682	41.4	58.6	28	26	9	
23	卸売	1.11389	2.50636	1.04134	3.43768	44.4	55.6	25	24	13	
24	小売	1.15049	2.44478	1.13241	1.38440	47.1	52.9	17	19	16	
25	金融・保険	1.17964	2.59175	1.15988	3.90563	45.5	54.5	22	2	12	
26	不動産	1.17044	2.81243	1.25583	1.57592	41.6	58.4	27	7	4	
27	運輸	1.18070	2.71695	1.66265	3.77406	43.5	56.5	26	1	7	
28	情報通信	1.15959	2.96782	1.06512	2.26299	39.1	60.9	30	11	3	
29	公務	1.15174	2.36957	1.30378	1.40384	48.6	51.4	16	18	19	
30	教育・研究	1.14810	2.32093	1.35617	2.40649	49.5	50.5	15	21	20	
31	医療・保健・社会	1.14878	2.14914	1.01332	1.02000	53.5	46.5	9	20	26	
32	その他の公共サービス	1.14355	2.19353	1.01534	1.07588	52.1	47.9	14	22	23	
33	対事業所サービス	1.16944	1.87025	1.86850	5.88942	62.5	37.5	2	8	33	
34	対個人サービス	1.12116	1.56940	1.02497	1.08600	71.4	28.6	1	23	34	
35	事務用品	1.11828	1.62618	1.05809	1.11085	68.8	31.2				
36	分類不明	1.11478	1.62808	1.04672	1.39146	68.5	31.5				
37	内生部門計	40.93837	85.38253	41.34323	80.10389	47.9	52.1				

(資料:地域経済構造分析研究会(2013)「2010年阪神地域産業連関表」)

この二つのモデルを比較することにより、その産業で生じるべき生産波及効果総和のうち、域内に留まる割合（域内歩留率）と域外に流出する割合（域外流出率）をみることができる。「域内歩留率」の高い産業等部門は、対個人サービス(71.4)、対事業所サービス(62.5)、一般機械(55.7)などで、サービス提供部門や地域密着型の部門が多い。「域外流出率」の高い産業部門は、電力・ガス・熱供給(66.3)、鉄鋼(66.3)、その他の製造工業製品(61.6)などで、原材料・燃料等を域外からの移輸入で賄っている産業部門が多い。

(2) 影響力係数と感応度係数の比較

影響力係数は、逆行列係数の部門別列和を列和全体の平均値で除したもので、当該部門に最終需要があった際の産業全体への影響力を示したものである。部門別に見ると、電子部品、電気機械、化学製品の順である。

感応度係数は、逆行列係数の部門別の行和を行和全体の平均値で除したもので、全部門均等に1単位の最終需要があった際に当該部門が受け取る影響力を示したものである。部門別に見ると、対事業所サービス、運輸、建設の順である。

縦軸に影響力係数、横軸に感応度係数を取り、象限に分けると象限の特性により4つに分類できる。

- | |
|---|
| <p>(I) 影響力係数≥ 1、感応度係数≥ 1（相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい産業）：</p> <p>(II) 影響力係数< 1、感応度係数≥ 1（相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は大きい産業）：</p> <p>(III) 影響力係数< 1、感応度係数< 1（相対的に他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響は小さい産業）：</p> <p>(IV) 影響力係数≥ 1、感応度係数< 1（相対的に他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響は小さい産業）：</p> |
|---|

表 4-2-10 影響力係数と感応度係数(2010年、阪神地域)

統合大分類(36部門)		影響力係数	感応度係数	象 限	影響力	感応度	順位	
							影響力	感応度
1	農林業	1.00642	0.87843	Ⅳ	A	B	12	32
2	漁業	0.96060	0.87079	Ⅲ	B	B	30	34
3	鉱業	1.00383	0.87373	Ⅳ	A	B	13	33
4	飲食料品	1.02008	1.13840	Ⅰ	A	A	4	5
5	繊維製品	0.96546	0.89169	Ⅲ	B	B	28	26
6	パルプ・紙木製品	1.01099	1.09641	Ⅰ	A	A	9	7
7	化学製品	1.02631	1.01947	Ⅰ	A	A	3	9
8	石油・石炭製品	0.91100	0.88194	Ⅲ	B	B	34	29
9	窯業・土石製品	1.00673	0.94652	Ⅳ	A	B	11	19
10	鉄鋼	0.94880	0.94314	Ⅲ	B	B	32	20
11	非鉄金属	0.96672	0.95347	Ⅲ	B	B	27	18
12	金属製品	0.96993	0.98982	Ⅲ	B	B	26	13
13	一般機械	1.00180	0.92997	Ⅳ	A	B	15	22
14	電気機械	1.02718	0.95919	Ⅳ	A	B	2	16
15	情報・通信機器	1.01917	0.88079	Ⅳ	A	B	5	30
16	電子部品	1.02811	0.93495	Ⅳ	A	B	1	21
17	輸送機械	1.00973	0.95628	Ⅳ	A	B	10	17
18	精密機械	1.00289	0.87962	Ⅳ	A	B	14	31
19	その他の製造工業製品	0.99972	1.01262	Ⅱ	B	A	17	10
20	建設	1.00031	1.18100	Ⅰ	A	A	16	3
21	電力・ガス・熱供給	0.99576	0.99610	Ⅲ	B	B	18	12
22	水道・廃棄物処理	1.01830	0.97919	Ⅳ	A	B	6	15
23	卸売	0.97626	0.90676	Ⅲ	B	B	21	24
24	小売	0.97375	0.98605	Ⅲ	B	B	23	14
25	金融・保険	0.97071	1.00997	Ⅱ	B	A	25	11
26	不動産	0.93597	1.09352	Ⅱ	B	A	33	8
27	運輸	0.99536	1.44777	Ⅱ	B	A	19	2
28	情報通信	1.01108	0.92746	Ⅳ	A	B	8	23
29	公務	0.98516	1.13528	Ⅱ	B	A	20	6
30	教育・研究	0.96156	1.18090	Ⅱ	B	A	29	4
31	医療・保健・社会保障・介護	0.97557	0.88235	Ⅲ	B	B	22	28
32	その他の公共サービス	0.97171	0.88411	Ⅲ	B	B	24	27
33	対事業所サービス	0.95950	1.62701	Ⅱ	B	A	31	1
34	対個人サービス	1.01678	0.89250	Ⅳ	A	B	7	25
35	事務用品	1.06712	0.92135					
36	分類不明	1.29966	0.91144					

(資料:地域経済構造分析研究会(2013)「平成22年阪神地域産業連関表」)

2-6 部門別投入割合・部門別割合の状況

他産業の投入面に影響を与える効果について他産業との投入割合は次のとおり。

投入割合が高い部門：①石油・石炭製品(78.6)、②情報・通信機器(77.7)、③鉄鋼(76.9)
 投入割合が低い部門：①不動産(13.8)、②教育・研究(27.2)、③卸売(31.2)

中間投入物として用いられている生産物を生産する産業の経済活動に外部効果について他産業との需要割合は次のとおり。

中間需要割合が高い部門：鉱業(100.2)、漁業(75.8)、農林業(64.8)
 中間需要割合が低い部門：医療・保健・社会保障・介護(0.0)、情報・通信機器(1.3)、
 対個人サービス(1.7)

表 4-2-11 2010 年阪神地域産業連関表 中間需要（自産業を除く）

2010 年阪神地域産業連関表

統合大分類(36 部門)		中間需要(自産業を除く)				中間投入(自産業を除く)			
		総需要	中間需要 (自産業を除く)	中間需 要割合 (%)	順位	域内生産額	中間投入 (自産業を除く)	中間投 入割合 (%)	順位
1	農林業	127,505	82,665	64.8	3	8,454	3,218	38.1	26
2	漁業	18,016	13,652	75.8	2	154	66	42.9	22
3	鉱業	101,481	101,635	100.2	1	1,685	936	55.5	17
4	飲食料品	693,747	63,780	9.2	26	477,235	212,667	44.6	19
5	繊維製品	75,440	18,245	24.2	18	19,095	11,912	62.4	10
6	パルプ・紙木製品	238,759	85,864	36.0	11	127,529	82,916	65.0	9
7	化学製品	465,459	151,838	32.6	12	240,838	171,511	71.2	7
8	石油・石炭製品	199,762	108,496	54.3	5	16,269	12,790	78.6	1
9	窯業・土石製品	98,785	52,313	53.0	6	56,039	31,345	55.9	16
10	鉄鋼	517,487	115,933	22.4	19	275,468	211,837	76.9	3
11	非鉄金属	273,082	69,239	25.4	17	179,296	134,213	74.9	4
12	金属製品	287,368	108,352	37.7	10	192,183	110,224	57.4	15
13	一般機械	373,899	25,624	6.9	28	219,984	134,513	61.1	12
14	電気機械	415,552	43,999	10.6	24	266,275	182,876	68.7	8
15	情報・通信機器	249,620	3,155	1.3	33	176,543	137,127	77.7	2
16	電子部品	427,004	94,032	22.0	20	266,005	199,098	74.8	5
17	輸送機械	375,702	31,321	8.3	27	188,340	139,545	74.1	6
18	精密機械	49,090	9,908	20.2	21	15,989	9,818	61.4	11
19	その他の製造工業製品	320,083	145,413	45.4	8	130,847	78,177	59.7	13
20	建設	577,079	90,266	15.6	23	577,079	301,226	52.2	18
21	電力・ガス・熱供給	254,265	128,314	50.5	7	81,153	46,966	57.9	14
22	水道・廃棄物処理	142,773	44,820	31.4	14	98,562	42,551	43.2	21
23	卸売	824,338	233,307	28.3	15	323,799	100,872	31.2	32
24	小売	576,471	34,691	6.0	29	377,564	124,546	33.0	31
25	金融・保険	519,822	208,181	40.0	9	206,422	72,433	35.1	29
26	不動産	998,537	59,894	6.0	30	940,669	129,997	13.8	34
27	運輸	723,799	202,884	28.0	16	452,807	180,032	39.8	23
28	情報通信	352,787	112,675	31.9	13	90,451	39,146	43.3	20
29	公務	236,514	9,966	4.2	31	236,514	84,506	35.7	28
30	教育・研究	626,356	121,397	19.4	22	420,409	114,186	27.2	33
31	医療・保健・社会保障・介護	890,995	106	0.0	34	669,201	259,350	38.8	25
32	その他の公共サービス	85,444	7,943	9.3	25	52,043	17,437	33.5	30
33	対事業所サービス	757,585	412,941	54.5	4	416,807	150,505	36.1	27
34	対個人サービス	795,465	13,251	1.7	32	486,072	188,949	38.9	24
35	事務用品	13,310	13,314	100.0		13,310	13,310	100.0	
36	分類不明	64,854	39,557	61.0		34,339	40,419	117.7	
37	内生部門計	13,748,235	3,058,971	22.2		8,335,429	3,771,220	45.2	

2-7 産業部門別 RIC 指数

RIC 指数は競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支（ネットの移輸出）に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) / \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

RIC 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、RIC 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力がある。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低い。

RIC 指数が高い部門：非鉄金属（38.2）、電子部品（34.5）、金属製品（30.5）
 RIC 指数が低い部門：漁業（▲11,503）、鉱業（▲5,839）、農林業（▲1,342）

表 4-2-12 阪神地域産業部門別 RIC 指数

統合大分類(36 部門)		域内生産額 A	移輸出 B	移輸入 C	RIC 指数 D=(B-C)/A*100	順位
1	農林業	8,454	5,588	▲ 119,051	▲ 1,342.1	32
2	漁業	154	147	▲ 17,862	▲ 11,503.2	34
3	鉱業	1,685	1,416	▲ 99,796	▲ 5,838.6	33
4	飲食料品	477,235	222,163	▲ 216,512	1.2	11
5	繊維製品	19,095	15,351	▲ 56,345	▲ 214.7	29
6	パルプ・紙木製品	127,529	99,009	▲ 111,230	▲ 9.6	18
7	化学製品	240,838	201,950	▲ 224,621	▲ 9.4	17
8	石油・石炭製品	16,269	13,485	▲ 183,493	▲ 1,045.0	31
9	窯業・土石製品	56,039	39,249	▲ 42,746	▲ 6.2	15
10	鉄鋼	275,468	257,647	▲ 242,019	5.7	9
11	非鉄金属	179,296	162,331	▲ 93,786	38.2	1
12	金属製品	192,183	153,753	▲ 95,185	30.5	3
13	一般機械	219,984	180,533	▲ 153,915	12.1	7
14	電気機械	266,275	211,621	▲ 149,277	23.4	5
15	情報・通信機器	176,543	124,571	▲ 73,077	29.2	4
16	電子部品	266,005	252,797	▲ 160,999	34.5	2
17	輸送機械	188,340	149,808	▲ 187,362	▲ 19.9	22
18	精密機械	15,989	6,360	▲ 33,101	▲ 167.2	28
19	その他の製造工業製品	130,847	101,281	▲ 189,236	▲ 67.2	25
20	建設	577,079	0	0	0.0	12
21	電力・ガス・熱供給	81,153	38,148	▲ 173,112	▲ 166.3	27
22	水道・廃棄物処理	98,562	59,912	▲ 44,211	15.9	6
23	卸売	323,799	308,235	▲ 500,539	▲ 59.4	24
24	小売	377,564	145,955	▲ 198,907	▲ 14.0	19
25	金融・保険	206,422	169,810	▲ 313,400	▲ 69.6	26
26	不動産	940,669	109,206	▲ 57,868	5.5	10
27	運輸	452,807	199,013	▲ 270,992	▲ 15.9	21
28	情報通信	90,451	60,541	▲ 262,336	▲ 223.1	30
29	公務	236,514	0	0	0.0	12
30	教育・研究	420,409	236,471	▲ 205,947	7.3	8
31	医療・保健・社会保障・介護	669,201	179,629	▲ 221,794	▲ 6.3	16
32	その他の公共サービス	52,043	30,768	▲ 33,401	▲ 5.1	14
33	対事業所サービス	416,807	213,203	▲ 340,778	▲ 30.6	23
34	対個人サービス	486,072	237,198	▲ 309,393	▲ 14.9	20
35	事務用品	13,310	0	0	0.0	
36	分類不明	34,339	24,651	▲ 30,515	▲ 17.1	
37	内生部門計	8,335,429	4,211,800	▲ 5,412,806	▲ 14.4	

(資料：地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

2-8 阪神地域の経済状況

阪神南地域の総人口は、2010年～2013年の4カ年で107人増と横ばいに推移した。

市町別総人口

(単位：人)

区分	2010年	2011年	2012年	2013年	13-10年
	10.1	10.1	10.1	10.1	
兵庫県	5,588,133	5,582,038	5,571,096	5,556,788	▲ 31,345
阪神南地域	1,029,626	1,029,378	1,029,324	1,029,733	107
尼崎市	453,748	452,020	450,264	449,258	▲ 4,490
西宮市	482,640	483,598	484,702	486,071	3,431
芦屋市	93,238	93,760	94,358	94,404	1,166
阪神北地域	724,205	726,260	727,488	727,284	3,079
伊丹市	196,127	197,094	197,395	197,638	1,511
宝塚市	225,700	226,875	228,235	228,159	2,459
川西市	156,423	156,007	156,095	156,056	▲ 367
三田市	114,216	114,644	114,364	114,368	152
猪名川町	31,739	31,640	31,399	31,063	▲ 676

(出所)総務省「国勢調査」、兵庫県「兵庫県推計人口」

阪神南地域内総生産は、2兆9,100億円(2012年度速報値)で兵庫県の16%を占める。

市町内総生産(名目)時系列表

(単位：億円、%)

市町名	年度		2012年度 速報	2012 構成比
	2010年度	2011年度		
県計	185,345	183,136	181,678	100.0
神戸市	58,737	58,559	58,443	32.2
阪神南地域	29,505	29,449	29,100	16.0
尼崎市	16,213	16,019	15,547	8.6
西宮市	11,280	11,472	11,527	6.3
芦屋市	2,012	1,958	2,027	1.1
阪神北地域	17,572	17,973	18,405	10.1
伊丹市	5,768	6,019	5,961	3.3
宝塚市	4,357	4,379	4,492	2.5
川西市	3,128	3,132	3,284	1.8
三田市	3,733	3,844	4,063	2.2
猪名川町	587	599	606	0.3

(出所)兵庫県「市町民経済計算」

(参考) 兵庫県内7地域間産業連関表から見た阪神地域の状況

阪神地域の地域別中間投入係数は、自地域で37%、県内他地域で9%、付加価値部門が54%、第二次産業では自地域投入が54%であり、自地域投入の割合が高い。

2010年兵庫県内7地域間表 投入係数

	阪神地域 第一次産業	阪神地域 第二次産業	阪神地域 第三次産業	阪神地域計
神戸市	0.01328	0.01506	0.01775	0.01649
阪神地域	0.29149	0.35363	0.20183	0.27244
東播磨地域	0.01844	0.02004	0.01569	0.01772
西播磨地域	0.02074	0.02280	0.01854	0.02052
但馬地域	0.00727	0.00455	0.00361	0.00405
丹波地域	0.00348	0.00235	0.00161	0.00196
淡路地域	0.00827	0.00386	0.00282	0.00331
内生部門計	0.65447	0.77591	0.46368	0.60893
付加価値額	0.34553	0.22409	0.53632	0.39107
域内生産額	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

(資料)地域経済構造分析研究会(2013)

阪神地域の産出係数は、中間需要では、自地域内が 25.8%、その他地域が 8.8%である。最終需要では、自地域内が 58.8%、その他地域が 12.6%である。このほか、移輸出が 19.8%、移輸入が 25.8%である。

2010年兵庫県内7地域間表産出係数1

	中間需要							内生部門計
	神戸市	阪神地域	東播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域	
阪神地域(第一次産業)	0.31875	0.02471	0.03066	0.02355	0.00215	0.00251	0.00271	0.40505
阪神地域(第二次産業)	0.07888	7.90523	0.12043	0.19498	0.05266	0.02438	0.04602	8.42258
阪神地域(第三次産業)	0.00852	0.52156	0.01866	0.01299	0.00121	0.00124	0.00103	0.56521
計	0.01064	0.25764	0.04056	0.02633	0.00263	0.00449	0.00309	0.34539

(資料) 地域経済構造分析研究会

2010年兵庫県内7地域間表産出係数2

	最終需要							移輸出	移輸入	域内生産額
	神戸市	阪神地域	東播磨地域	西播磨地域	但馬地域	丹波地域	淡路地域			
阪神地域(第一次産業)	0.53363	0.05639	0.04252	0.03158	0.00466	0.00319	0.00445	0.15673	▲ 0.23820	1.00000
阪神地域(第二次産業)	0.01836	3.43433	0.03129	0.04468	0.00751	0.00454	0.00812	0.03439	▲ 11.00581	1.00000
阪神地域(第三次産業)	0.00557	0.41663	0.00564	0.00564	0.00088	0.00053	0.00081	0.57488	▲ 0.57579	1.00000
計	0.01782	0.58781	0.05626	0.03530	0.00570	0.00572	0.00507	0.19825	▲ 0.25732	1.00000

(資料) 地域経済構造分析研究会(2013)

2010年の阪神地域の生産波及の大きさを $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和でみると、第一次産業(1.32236)、第二次産業(1.47195)、第三次産業(1.28012)である。うち自地域では、第一次産業(1.22465、自地域割合 92.6%)、第二次産業(1.35620、同 92.1%)、第三次産業(1.19753、同 93.5%)であり、第二次産業の生産波及が大きい。

2010年兵庫県7地域間表逆行列係数(開放型)

	阪神地域		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
神戸市	0.02031	0.03101	0.02751
阪神地域	1.22465	1.35620	1.19753
東播磨地域	0.02139	0.02964	0.01950
西播磨地域	0.02666	0.03643	0.02459
但馬地域	0.01017	0.00767	0.00488
丹波地域	0.00495	0.00346	0.00186
淡路地域	0.01423	0.00755	0.00426
計	1.32236	1.47195	1.28012

うち他地域計	0.09771	0.11576	0.08259
--------	---------	---------	---------

(資料) 地域経済構造分析研究会(2013)

V 政策シミュレーション：阪神地域産業連関表を用いた経済波及効果分析

1. はじめに：生産波及効果とは

公共投資など各種プロジェクトは、地域の人々の生活のいろいろな側面に影響を与える。例えば、新しく橋がかけられて交通の便（目的地まで到着時間短縮効果など）がよくなったり、体育館やホールができて地域の人々が継続的に利用できるようになったりするとプラスの経済効果がある。他方、イベント開催中の混雑、騒音とか、観光客と地域住民との摩擦といったマイナスの経済効果も存在する。

経済効果の分析対象は、経済システムの中で企業の生産活動に焦点を当てている。企業は各産業分野に分類され、需要に応じてそれぞれの生産技術を使い、様々な原材料を用いて生産し製品を供給する。個人の貯蓄行動や企業の技術選択行動などは分析の対象ではなく、モデルの外から与えられ、プロジェクト投資額やプロジェクト利用客の支出額に対応した各産業の生産・雇用・所得の増減が分析の対象である。

各種プロジェクトの経済的効果としては、産業間の経済波及効果(産業の生産量の増加)、所得創出・分配効果(所得の増加とその分配)、雇用機会創出効果(仕事口の増加)、外部経済・不経済効果(生活基盤の整備、環境汚染など)、社会効果(人々の生活変化とそれに伴う社会変化など)があげられる。こうした中で経済的な側面に焦点を当てるのが、経済効果分析である。

直接効果は、例えば、建設投資プロジェクトによる様々な生産物やサービスへの需要を満たすために引き起こされる産業連関的な波及効果の累積額である。間接効果では、直接効果で誘発された所得の中から、家計消費が支出され、消費・所得の循環を通じる乗数的波及過程が始まる。この波及過程で次々と呼び起こされていく経済活動の累計額であり、プロジェクトそのものからはより遠く、広い範囲での二次的な経済効果である間接効果までが一般的に行われる産業連関分析の経済効果の推計対象である。

生産波及効果とは、ある産業部門の生産物に対する最終需要（投資・消費・移輸出）の変化が、直接・間接のルートを通じて、他の産業部門の生産に影響を及ぼしていくことをいう。生産波及効果分析では、産業間の因果連鎖に起因する生産波及効果のメカニズムを基に、最終的に各産業部門において誘発される生産額を測定する。測定の道具としては、投入係数と逆行列係数を使用する。

生産波及効果には、生産誘発効果と粗付加価値誘発効果とがある。このうち生産誘発効果には原材料消費による誘発効果と雇用者所得（賃金・給与等）など、家計を通じて消費支出される最終需要の増加による誘発効果などがある。生産波及効果は、直接効果と間接波及効果（第1次、第2次...）に分けられる。例えば、ある産業で100億円の生産があった場合、直接効果は100億円の生産そのものであり、間接波及効果は100億円の生産活動に伴う原材料消費や民間消費支出による誘発効果である。

生産波及効果分析では、新しく生み出された雇用者所得が、新たに消費需要の増加となって再び生産を誘発する過程を対象にしたものである。計算上は次々に効果が波及していき、誘発される生産額がゼロになるまで分析は可能である。実際には、生産波及過程で波及の中断やタイム・ラグの問題などもあると考えられるが、本報告書では、分析の対象を第2次間接波及効果までに限定した。雇用者報酬の外に営業余剰なども、一部消費や投資に向って新たな需要を喚起するが、その転換比率となる指標に資料上の制約があるため、比率が明確な場合や推定可能な特別の場合を除き、計測の対象外とした。

なお、本報告書における経済波及効果分析（政策シミュレーション）の基本的仮定と前提条件は、次頁の囲みの中に記している通りである。

[分析の基本的仮定]

- ①2010年の産業構造において分析しており、投入係数、逆行列係数を一定と仮定している。
- ②価格は2010年価格である。
- ③企業に過剰在庫が存在せず、需要に対しては、常に生産を行って供給する。
- ④企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要にこたえられる。
- ⑤一つの生産物は、ただ一つの生産部門（産業）から供給される。
- ⑥原材料等の投入量は、その部門の生産量に比例する。
- ⑦各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それら部門が同時に行ったときの総効果に等しい。
- ⑧生産波及効果が達成される期間は、不明である。

[分析の前提条件]

- ①各産業部門の平均的な投入構造によることとする。例えば、建設業であれば建設部門を1部門とする投入係数を用いて推計する。
- ②波及効果の測定には、2010年36部門表を用い、最終需要増加に伴う原材料による波及効果、付加価値による波及効果の2段階に分けて行う。
- ③就業者数は、生産額に比例して増加することとする。
- ④粗付加価値については、雇用者報酬の一定割合が、最終需要（消費）にまわるものとする。これを所得の消費への転換と呼び、その一定割合を消費への転換比率という。
→雇用者報酬の消費への転換比率は、一般的に使われる平均消費性向（資料：総務省「家計調査」）を用いた。

2. 政策シミュレーションと効果検証の実施

以下では、阪神地域産業連関表を用いて政策のシミュレーション（ケース1～3）と効果検証（ケース4）を実施する。

2-1 ケース1：ツーリズム戦略の推進による観光消費の増大

(1) 背景・前提

今日、ツーリズム産業はその大きな経済・雇用効果により、地域経済のリーディング産業の一つとして位置づけられようとしている。そして、現在のツーリズムのトレンドをみると、従来型のマス・ツーリズムに代わって、多様性に富んだ地域主導型ツーリズム（テーマ・ツーリズム）が台頭しつつある。

このため、阪神南地域では、「ひょうごツーリズム戦略」（平成26年度～28年度）に基づき、この地域のモダニズム文化をはじめとする、尼崎、西宮、芦屋という個性きらめく3都市の固有資源を核とした都市型ツーリズム*を展開し、集客・交流人口の拡大を図ることをめざしている。

平成26年度には、都市型ツーリズム推進協議会を設置し、まちあるきツーリズム、日本酒・スイーツなど食を巡るフード・ツーリズム、尼崎21世紀の森構想の拠点を巡る環境ツーリズムなどの推進を公民協働で推進しようとしている。

また、交流・集客イベント事業を支援し、地域のにぎわいを創出し、阪神南地域の魅力を広く内外に発信するとともに、交流人口の増加と消費喚起を図ろうとしている。

*従来型の神社・仏閣、景勝地への物見遊山型の観光に加え、都市の有する文化・芸術、アミューズメント、商業、飲食、サービス等の諸機能の享受や、都市空間・景観（街並み）の探訪、都市住民との交流など、都市における様々な体験を包含したツーリズム概念。

(2) シナリオ

◆平成 26 年度以降、西宮まちたび博などのまちあるきイベントの推進や、バルなどの集客イベントの開催拡大により、県内日帰り客が平成 24 年度比で 3%程度増加（約 40 万人）するとともに、一人当たりの観光消費額が 10%程度上昇すると想定

〔実績〕 阪神南地域入込客（平成 24 年度）：13,445 千人

（日帰り：13,039 千人（97%）、宿泊：406 千人（3%））

e.g. 「西宮まちたび博」参加者（平成 24 年度）：約 4 万 5 千人

観光消費額推計（平成 24 年度）：1,030 億円

→生産誘発額：1,354 億円、付加価値誘発額：798 億円（域内総生産の 2.7%）

〔根拠〕 兵庫県における一人当たりの観光消費額（平成 24 年）

	県内客	県外客
日帰り	3,953 円	7,411 円
宿泊	16,182 円	25,183 円

（観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準 集計表」）

→10%上昇により、4,350 円になると想定（参考：神奈川県＝4,561 円）

(3) 推計結果

40 万人の日帰り客増、10%の観光消費額アップは、25 億 70 百万円の最終需要を生み、33 億 69 百万円の生産誘発効果、19 億 34 百万円の付加価値誘発効果をもたらすとともに、451 人の就業者、365 人の雇用者を創出する。

（経済波及効果まとめ）

（単位：百万円、人）

最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
2,570	3,369	1,934	451	365

2-2 ケース 2：流通業務立地の推進

(1) 背景・前提

近年、大阪湾ベイエリアでは、流通業務施設の立地が活発になりつつあり、大型の流通倉庫の建設が各地相次いでいる。大消費地への近接性、陸海空の交通基盤の充実などを背景に、流通業務用地へのニーズはこれからも潜在的に高いと考えられる。

こうした動きを後押しするために、「関西イノベーション国際総合特区」では、阪神港における先端産業、物流関連企業等の立地促進による創荷に係る特例措置として、税制上の支援、投資促進税制の導入が求められている。また、平成 26 年 3 月に兵庫県、大阪府、京都府が認定（全域指定）された「国際戦略総合特区」においても、国際物流の拡大という観点から、今後新たな取り組みが期待される場所である。

こうした状況のなか、阪神地域臨海部では、平成 26 年度よりフェニックス事業用地で流通業務用地の分譲が始まる。また、先日は尼崎のパナソニック・プラズマディスプレイの工場施設（P5）の流通業務施設への転換が発表され、受け皿となる用地、施設が整いつつあり、旺盛な流通業務立地への需要に応える環境が整備されようとしている。

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」（平成 26 年度～31 年度）推進方策における阪神地域の地域別方向では、「フェニックス事業用地への流通業、環境産業等の立地促進」をうたっており、今後、地域経済への波及効果が高く、雇用吸収力のある流通業務施設の誘致は、この地域の産業振興上重要なテーマと化している。

(2) シナリオ

◆平成 26 年度以降、フェニックス事業用地やパナソニック・プラズマディスプレイ尼崎第 3 工場への流通業務立地が進み、約 1,000 名の雇用が創出されるとともに、その事業活動（営業収益：160 億 83 百万円）の波及効果が地域に及ぶと想定

[根拠] パナソニック・プラズマディスプレイ尼崎第 3 工場用地面積 12.4ha、延床面積 27 万㎡
 フェニックス事業用地の分譲用地：11.4ha（上記比率で算出→延床面積 25.65 万㎡）
 →約 50 万㎡の倉庫床面積が創出されることを想定

普通倉庫業における従業員 1 人当りの所管面積：545 ㎡（「平成 24 年度 倉庫事業経営指標」）
 →約 1,000 名の雇用が創出されると想定（50 万㎡／545 ㎡）

人件費の算出は次の方法のいずれかで実施

案 1：人件費＝1,000 人×（平均人件費 346,784 千円／平均従業員数 103 人）
 ＝33 億 6683 万円（「平成 24 年度 倉庫事業経営指標」）

案 2：従業員一人あたり現金給与総額（輸送業）：642 万円

人件費＝1,000 人×642 万円＝64 億 2 千万円

→人件費のうち、このうち 76.2%（総務省「家計調査」H25 年近畿地域平均消費性向）
 が雇用者所得に回ると想定し、所得効果を算出

活動の波及効果は、次の方法で算出

従業員数×1 人当たり付加価値額＝1,000 人×3.816985 百万円＝381 億 6985 万円

471 倉庫業（全国）

事業所数	事業従事者数（人）	付加価値額(百万円)	1 人当りの付加価値額
6,732	168,866	644,559	381 億 6985 万円

（平成 24 年経済センサス - 活動調査 企業等に関する集計—産業別集計(建設業及びサービス関連産業A)）

営業収益

1 人当り 16,083 千円×1,000 人＝160 億 83 百万円

（「平成 24 年度 倉庫事業経営指標」）

(3) 推計結果

流通業における 1,000 人の雇用創出及び営業収益 16,083 百万円は、29 億 61 百万円の最終需要を生み、33 億 80 百万円の生産誘発効果、20 億 31 百万円の付加価値誘発効果をもたらすとともに、296 人の就業者、251 人の雇用者を創出する。

〈経済波及効果まとめ〉

所得効果

（単位：百万円、人）

最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
2,566	2,885	1,748	272	229

営業余剰効果

（単位：百万円、人）

最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
395	495	283	24	22

2-3 ケース3：サポーターティング・インダストリー（金属製品製造業）の高付加価値化

(1) 背景・前提

阪神地域には、外需獲得を図る地域基幹産業とともに、サポーターティング・インダストリー（基盤技術型産業）としてのものづくり中小企業が多数存在する。それらものづくり産業の集積はサービス経済化が進むなかでも、依然、地域経済において重要な役割を担っている。

基盤技術型産業の業態には、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（平成18年4月26日に公布）に基づき指定された22の技術分野が該当するが、その多くは産業中分類でいえば、「24 金属製品製造業」（金型、粉末冶金、溶射・蒸着、鍛造、金属プレス加工、切削加工、熱処理、溶接、塗装、めっきなど）に該当する。

この金属製品製造業は、阪神地域の製造業事業所の18.6%を占め、最もシェアの高い業種となっており、ものづくり中小企業の支援にあたって最もフォーカスしなければならない存在である。実際、阪神南県民局が実施する阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業では、阪神南地域の同業種212社の1割に相当する23社に技術支援を提供している。

これからも、AMPI（（公財）近畿高エネルギー加工技術研究所）等の支援機関を中心とする産官学連携の枠組みのもとで、金属製品製造業等の新技術開発、コア技術高度化、要素技術改善等への支援を行うとともに、企業間の戦略的連携・協業（技術のネットワーク化）を促進していくことが政策的に重要になる。それにより、製品の高付加価値化、オンリーワン企業の創出を図ることこそが、今後の地域産業振興、地域経済再生の鍵となると思われる。

(2) シナリオ

◆ものづくり中小企業のネットワーク化と製品の高付加価値化が進展することで、金属製品の製造品出荷額等と付加価値額は、ピーク時の1991年当時の水準（3,258億円、1,511億円）に戻ると想定

〔実績〕 阪神地域金属製品（経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」）

年	事業所数		従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	
	計	10人～ 299人					300人 以上
1991年	662	294	3	12,460	5,560,481	32,581,759	15,113,479
2012年	306	50	1	6,575	2,816,742	15,705,549	6,447,814
差	356	244	2	5,885	2,743,739	16,876,210	8,665,665

〔算出方法〕 製造品出荷額等と付加価値額の1991年と2012年の差、1,688億円、866億円を産業連関表に投入（従業者数は変化なしと仮定）

(3) 推計結果

金属製品製造業の製造品出荷額等の16,876.2百万円の増加は、1,688億円の最終需要を生み、2,111億67百万円の生産誘発効果、925億6百万円の付加価値誘発効果をもたらすとともに、10,304人の就業者、9,454人の雇用者を創出する。

（経済波及効果まとめ）

（単位：百万円、人）

最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
168,800	211,167	92,506	10,304	9,454

2-4 ケース4：尼崎版グリーンニューディール事業の推進

(1) 背景・前提

尼崎市では、世界的な経済不況や雇用不安、東日本大震災に端を発した省エネルギー推進や再生可能エネルギー活用の必要性などの内外の情勢への戦略的な政策対応として、「環境と産業の共生」、「地域経済の好循環」をめざす「尼崎版グリーンニューディール（AGND）」の推進を掲げ、地域経済を意識した環境政策や、環境を切り口とした産業政策を総合的に展開しようとしている。

2012年度より始まったAGNDは、事業を積み重ねていくことで、「体質改善を図る漢方薬的な効果が出る」よう、中長期・継続的な展開を図ることが想定されており、2014年度も6つの新規事業を含む25事業（284,532千円）の実施が予定されている。

表 6-1 2012年度尼崎版グリーンニューディール事業一覧

	事業名	事業概要
1	環境保全対策推進事業 (自然エネルギー等導入促進)	エコウィル、エネファームの設置費用補助 私立保育園・幼稚園への太陽光発電設備設置補助(補助率 1/2)
2	中小企業エコ活動総合支援事業 (無料省エネ診断等)	無料省エネ診断・省エネ設備導入補助(補助率 1/3)
3	街路灯維持管理事業(街路灯LED化)	水銀灯等既存の街路灯から環境に配慮したLED灯に順次改修する。
4	中小企業エコ活動総合支援事業 (中小企業エコ活動促進資金事業)	設備資金・運転資金について、日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金を活用した融資制度
5	尼崎市雨水貯留タンク設置助成金交付事業	雨水貯留タンクを設置しようとする者に対して助成金の交付を行う (補助率 1/2)
6	中小企業新技術・新製品創出支援事業	市内事業者が行う研究開発に対して経費の一部を補助してきた事業について、環境保全や先駆的な環境・エネルギー技術の活用 に資する取組への支援を拡充し、技術開発を促進する。
7	環境保全対策推進事業 (あまがさきエコプロダクツ支援事業)	市内で製造される環境負荷の低減に寄与する工業製品の発掘、 表彰。
8	メイドインアマガサキ「エコロジー部門」	尼崎ならではの商品の情報発信に取り組む「メイドインアマガサキ」 コンペにおいて「エコロジー部門」を創設し、環境に配慮した商品 を認定する。(補助対象経費(支出)の3分の1を補助)
9	環境・エネルギー技術強化支援事業 (国の緊急雇用特別交付金を活用)	ものづくり経験を有する技術指導員を雇用し、市内中小企業への 技術開発や支援のニーズを把握しながら、ものづくり支援センター 等の支援機器やノウハウを活用した環境・エネルギー分野の新技 術開発・試作支援等を強化する。
10	環境保全対策推進事業 (エコチャレンジあまがさき推進事業)	環境家計簿や二酸化炭素排出量を見える化する機器の活用、親 子向け環境映画会の開催等を行う。
11	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業	市民、学校、企業、行政で組織する実行委員会が「あまがさき環境 オープンカレッジ」を協働で運営し、環境学習講座や啓発イベント 等を実施。
12	尼崎版グリーンニューディール推進事業	庁内推進体制において、重点テーマの設定、具体的な施策・事業 の検討を行う。

(資料) 尼崎市経済活性化対策課資料より作成

(2) 検証内容

◆ 尼崎グリーンニューディールの推進により、2012年度に実施した総額 436,111千円の事業の尼崎市を含む阪神地域への経済波及効果を測定

〔推計方法〕 以下により、最終需要を推計

平成 24 年度尼崎版グリーンニューディール事業最終需要額（推計値）

	事業名	事業費 (千円)	直接効果 (百万円)	備考 (36 部門)
1	環境保全対策推進事業	350,092	350.1	電気機械
2	中小企業エコ活動総合支援事業	1,395	1.4	電気機械
3	街路灯維持管理事業	49,622	49.6	電気機械(0.9)、建設(0.1)
4	中小企業エコ活動総合支援事業	5,000	5.0	輸送機械
5	雨水貯留タンク設置助成事業	745	0.7	その他製造工業
6	中小企業新技術・新製品創出支援事業	9,090	9.1	一般機械
7	環境保全対策推進事業	356	0.4	事業所サービス
8	メイドインアマガサキ「エコロジー部門」	2,363	2.4	事業所サービス
9	環境・エネルギー技術強化支援事業	14,449	14.4	事業所サービス
10	環境保全対策推進事業	595	0.6	個人サービス
11	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業	1,220	1.2	事業所サービス
12	尼崎版グリーンニューディール推進事業	1,184	1.2	事業所サービス
	計	436,111	436.1	

(資料) 尼崎市経済活性化対策課資料より作成

(3) 推計結果

2012 年度尼崎版グリーンニューディール事業が、尼崎市を含む阪神地域内に及ぼした経済波及効果（生産誘発額）は 5 億 65 百万円となった。これは、環境関連事業実施による阪神地域内への直接効果を 4 億 36 百万円とし、この直接効果をもとに 2010 年阪神地域産業連関表を用いて、経済波及効果を算出した。経済波及効果の内訳は、直接効果が 4 億 36 百万円、第一次及効果が 76 百万円、第二次波及効果が 54 百万円で、合計 566 億 1 百万円（直接効果の 1.30 倍）となった。この経済波及効果を雇用に換算すると、就業者誘発数は 21 人（うち雇用者誘発数は 16 人）である。

〈経済波及効果まとめ〉

(単位：百万円、人)

最終需要額	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
484	628	245	25	16

表 5-2-1 産業連関分析 (34 部門別ワークシート) : ケース 1 (ツーリズム)

No.	分類	最終 需要額	生産 誘発額	付加価値 誘発額	就業者 誘発数	雇用者 誘発数
1	農林業	39.6	41.3	20.0	23	5
2	漁業	0.0	0.0	0.0	0	0
3	鉱業	0.0	0.0	0.0	0	0
4	飲食料品	37.9	185.7	73.9	5	5
5	繊維製品	3.5	4.5	1.6	0	0
6	パルプ・紙木製品	0.0	6.2	2.0	0	0
7	化学製品	0.0	5.4	1.4	0	0
8	石油・石炭製品	0.0	1.3	0.3	0	0
9	窯業・土石製品	0.0	1.7	0.7	0	0
10	鉄鋼	0.0	0.2	0.0	0	0
11	非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0	0
12	金属製品	0.0	4.4	1.8	0	0
13	一般機械	0.0	0.5	0.2	0	0
14	電気機械	0.0	3.0	0.9	0	0
15	情報・通信機器	0.0	4.2	0.8	0	0
16	電子部品	0.0	0.3	0.1	0	0
17	輸送機械	0.0	6.2	1.5	0	0
18	精密機械	0.0	0.6	0.2	0	0
19	その他の製造工業製品	50.7	57.7	22.0	3	3
20	建設	0.0	31.5	14.6	2	1
21	電力・ガス・熱供給	0.0	17.5	7.1	0	0
22	水道・廃棄物処理	0.0	22.6	12.5	1	1
23	卸売	0.0	4.1	2.7	0	0
24	小売	96.3	151.2	98.8	38	34
25	金融・保険	0.0	10.8	6.7	0	0
26	不動産	0.0	191.9	164.9	3	3
27	運輸	704.7	798.2	458.9	58	55
28	情報通信	0.0	6.4	3.5	0	0
29	公務	0.0	3.2	2.0	0	0
30	教育・研究	0.0	13.0	9.3	2	1
31	医療・保健・社会保障・介護	0.0	24.2	14.4	3	3
32	その他の公共サービス	0.0	6.1	3.9	0	0
33	対事業所サービス	0.0	68.0	42.0	5	5
34	対個人サービス	1,637.6	1,686.3	965.9	308	249
35	事務用品	0.0	6.0	0.0	0	0
36	分類不明	0.0	3.9	-0.7	0	0
	合計	2,570.3	3,368.7	1,934.1	451	365

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

表 5-2-2 産業連関分析 (34 部門別ワークシート) : ケース 2 (流通立地 : 所得効果)

No.	分類	最終 需要額	生産 誘発額	付加価値 誘発額	就業者 誘発数	雇用者 誘発数
1	農林業	29.0	30.2	14.6	17	4
2	漁業	3.0	3.0	1.6	0	0
3	鉱業	-0.1	0.0	0.0	0	0
4	飲食料品	236.5	283.0	112.5	10	9
5	繊維製品	28.1	28.9	10.2	2	2
6	パルプ・紙木製品	3.9	9.3	3.0	0	0
7	化学製品	24.4	31.3	8.3	1	1
8	石油・石炭製品	56.3	57.0	11.6	0	0
9	窯業・土石製品	1.2	3.1	1.3	0	0
10	鉄鋼	-0.3	0.3	0.1	0	0
11	非鉄金属	1.0	2.2	0.5	0	0
12	金属製品	2.9	8.1	3.3	0	0
13	一般機械	0.3	1.3	0.5	0	0
14	電気機械	26.3	28.6	8.4	1	0
15	情報・通信機器	36.1	36.5	7.4	2	2
16	電子部品	2.1	3.5	0.8	0	0
17	輸送機械	41.9	46.3	11.6	1	1
18	精密機械	6.3	6.8	2.5	1	1
19	その他の製造工業製品	25.1	31.2	11.9	2	2
20	建設	0.0	44.6	20.6	2	2
21	電力・ガス・熱供給	63.1	71.7	29.1	1	1
22	水道・廃棄物処理	20.4	28.7	15.8	1	1
23	卸売	131.7	133.8	88.7	10	10
24	小売	256.7	264.4	172.8	66	59
25	金融・保険	91.3	101.4	63.2	6	5
26	不動産	608.9	637.2	547.4	11	9
27	運輸	199.5	239.1	137.5	17	17
28	情報通信	49.3	53.5	28.9	5	5
29	公務	7.7	8.6	5.3	1	1
30	教育・研究	68.3	77.0	55.2	8	8
31	医療・保健・社会保障・介護	131.0	132.7	79.1	18	17
32	その他の公共サービス	34.7	35.8	22.6	3	3
33	対事業所サービス	41.6	97.3	60.2	9	7
34	対個人サービス	337.2	340.5	195.1	62	50
35	事務用品	0.0	4.8	0.0	0	0
36	分類不明	0.0	3.1	-0.6	0	0
	合計	2,565.5	2,884.9	1,731.2	257	217

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

表 5-2-3 産業連関分析 (34 部門別ワークシート) : ケース 2 (流通立地 : 営業余剰)

No.	分類	最終 需要額	生産 誘発額	付加価値 誘発額	就業者 誘発数	雇業者 誘発数
1	農林業	0.2	0.3	0.1	0	0
2	漁業	0.0	0.0	0.0	0	0
3	鉱業	0.0	0.0	0.0	0	0
4	飲食料品	1.0	6.6	2.6	0	0
5	繊維製品	2.4	2.5	0.9	0	0
6	パルプ・紙木製品	32.6	35.9	11.5	1	1
7	化学製品	1.8	2.9	0.8	0	0
8	石油・石炭製品	5.4	5.6	1.1	0	0
9	窯業・土石製品	0.0	0.6	0.3	0	0
10	鉄鋼	1.9	2.2	0.5	0	0
11	非鉄金属	0.0	0.3	0.1	0	0
12	金属製品	5.9	7.3	3.0	0	0
13	一般機械	0.4	1.3	0.5	0	0
14	電気機械	0.4	1.4	0.4	0	0
15	情報・通信機器	0.1	0.7	0.1	0	0
16	電子部品	0.0	0.2	0.0	0	0
17	輸送機械	0.7	2.0	0.5	0	0
18	精密機械	0.2	0.3	0.1	0	0
19	その他の製造工業製品	12.8	14.4	5.5	1	1
20	建設	24.5	31.4	14.5	1	1
21	電力・ガス・熱供給	32.3	34.0	13.8	0	0
22	水道・廃棄物処理	9.4	10.8	5.9	0	0
23	卸売	10.6	11.1	7.4	1	1
24	小売	2.5	8.3	5.4	2	2
25	金融・保険	21.2	23.3	14.5	1	1
26	不動産	48.0	72.3	62.1	1	1
27	運輸	15.7	25.9	14.9	1	1
28	情報通信	29.7	31.1	16.8	3	3
29	公務	0.0	0.4	0.3	0	0
30	教育・研究	2.4	4.9	3.5	0	0
31	医療・保健・社会保障・介護	0.3	3.5	2.1	0	0
32	その他の公共サービス	2.3	3.0	1.9	0	0
33	対事業所サービス	129.1	143.0	88.4	12	10
34	対個人サービス	0.5	6.2	3.5	0	0
35	事務用品	0.0	0.7	0.0	0	0
36	分類不明	0.0	0.6	-0.1	0	0
	合計	394.5	495.0	283.1	24	22

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

表 5-2-4 産業連関分析 (34 部門別ワークシート) : ケース 3 (金属製品)

No.	分類	最終 需要額	生産 誘発額	付加価値 誘発額	就業者 誘発数	雇業者 誘発数
1	農林業	0.2	0.3	0.1	0	0
2	漁業	0.0	0.0	0.0	0	0
3	鉱業	0.0	0.0	0.0	0	0
4	飲食料品	1.0	6.6	2.6	0	0
5	繊維製品	2.4	2.5	0.9	0	0
6	パルプ・紙木製品	32.6	35.9	11.5	1	1
7	化学製品	1.8	2.9	0.8	0	0
8	石油・石炭製品	5.4	5.6	1.1	0	0
9	窯業・土石製品	0.0	0.6	0.3	0	0
10	鉄鋼	1.9	2.2	0.5	0	0
11	非鉄金属	0.0	0.3	0.1	0	0
12	金属製品	5.9	7.3	3.0	0	0
13	一般機械	0.4	1.3	0.5	0	0
14	電気機械	0.4	1.4	0.4	0	0
15	情報・通信機器	0.1	0.7	0.1	0	0
16	電子部品	0.0	0.2	0.0	0	0
17	輸送機械	0.7	2.0	0.5	0	0
18	精密機械	0.2	0.3	0.1	0	0
19	その他の製造工業製品	12.8	14.4	5.5	1	1
20	建設	24.5	31.4	14.5	1	1
21	電力・ガス・熱供給	32.3	34.0	13.8	0	0
22	水道・廃棄物処理	9.4	10.8	5.9	0	0
23	卸売	10.6	11.1	7.4	1	1
24	小売	2.5	8.3	5.4	2	2
25	金融・保険	21.2	23.3	14.5	1	1
26	不動産	48.0	72.3	62.1	1	1
27	運輸	15.7	25.9	14.9	1	1
28	情報通信	29.7	31.1	16.8	3	3
29	公務	0.0	0.4	0.3	0	0
30	教育・研究	2.4	4.9	3.5	0	0
31	医療・保健・社会保障・介護	0.3	3.5	2.1	0	0
32	その他の公共サービス	2.3	3.0	1.9	0	0
33	対事業所サービス	129.1	143.0	88.4	12	10
34	対個人サービス	0.5	6.2	3.5	0	0
35	事務用品	0.0	0.7	0.0	0	0
36	分類不明	0.0	0.6	-0.1	0	0
	合計	394.5	495.0	283.1	24	22

(資料: 地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

表 6-5 産業連関分析 (34 部門別ワークシート) : ケース 4 (グリーンニューディール)

	最終需要額 (百万円)	経済波及効果(まとめ)(百万円、人)				エネルギー 消費量 千 GJ	CO2 発生量 Kt-CO2
		生産 誘発額	付加価値 誘発額	就業者 誘発数	雇用者 誘発数		
1 農林業	0.0	0.1	0.0	0	0	0.5	0.0
2 漁業	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 鉱業	0.0	0.0	0.0	0	0	0.7	0.0
4 飲食料品	0.0	6.4	2.5	0	0	40.8	2.6
5 繊維製品	0.0	0.2	0.1	0	0	1.8	0.1
6 パルプ・紙木製品	0.0	1.1	0.4	0	0	33.4	1.4
7 化学製品	0.0	1.3	0.3	0	0	30.0	2.0
8 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.0	0	0	3.2	0.2
9 窯業・土石製品	0.0	1.2	0.5	0	0	70.1	11.3
10 鉄鋼	0.0	1.8	0.4	0	0	126.4	12.1
11 非鉄金属	0.0	4.6	1.1	0	0	36.2	2.7
12 金属製品	0.0	4.3	1.7	0	0	18.8	1.1
13 一般機械	9.1	11.6	4.3	0	0	17.1	1.1
14 電気機械	401.1	415.7	122.1	13	5	810.1	45.6
15 情報・通信機器	0.0	0.7	0.1	0	0	0.5	0.0
16 電子部品	0.0	2.6	0.6	0	0	8.6	0.5
17 輸送機械	5.0	6.2	1.5	0	0	17.9	1.1
18 精密機械	0.0	0.2	0.1	0	0	0.4	0.0
19 その他の製造工業製品	0.7	3.4	1.3	0	0	7.7	0.5
20 建設	0.0	4.0	1.8	0	0	12.2	0.8
21 電力・ガス・熱供給	0.0	1.8	0.7	0	0	715.7	42.4
22 水道・廃棄物処理	0.0	1.1	0.6	0	0	15.7	3.7
23 卸売	0.0	1.0	0.6	0	0	1.3	0.1
24 小売	0.0	7.1	4.6	1	1	40.2	2.4
25 金融・保険	0.0	1.5	0.9	0	0	0.6	0.0
26 不動産	0.0	26.7	23.0	0	0	11.5	0.7
27 運輸	0.0	11.1	6.4	1	1	471.2	32.4
28 情報通信	0.0	1.3	0.7	0	0	1.1	0.1
29 公務	0.0	0.5	0.3	0	0	2.2	0.1
30 教育・研究	0.0	16.7	12.0	2	2	90.3	6.0
31 医療・保健・社会保障・介護	0.0	3.9	2.3	0	0	14.1	0.9
32 その他の公共サービス	0.0	0.8	0.5	0	0	3.2	0.2
33 対事業所サービス	67.3	80.2	49.6	7	6	86.3	5.8
34 対個人サービス	0.6	7.1	4.1	1	1	47.5	2.9
35 事務用品	0.0	0.9	0.0	0	0	0.0	0.0
36 分類不明	0.0	0.6	-0.1	0	0	4.4	0.3
合計	483.9	626.3	245.4	25	16	2,737	181

(資料:地域経済構造分析研究会(2013)「平成 22 年阪神地域産業連関表」)

VI おわりに

本研究では、大阪湾ベイエリア都市圏の経済分析に資する基本的なデータの整理・分類を行うとともに、産業連関分析等によってベイエリア都市圏と阪神地域の産業構造の解明に努めた。また、産業連関分析によって、政策課題に対するシミュレーションや効果検証を試みた。これらの成果は、今後、引き続き大阪湾ベイエリア都市圏の調査研究を進めていくうえで、基礎的な資料として有効に活用されていくものとする。

しかし一方では、データ収集・分析にあたって課題がなかったわけではない。データの収集は基本的に統計データに頼ったが、現行の統計情報のなかでは、経済圏のストックの情報（人口、事業所等）は入手できても、圏域内の人、モノ、サービス、金の流れを捕捉するに十分な情報は得られない。このため、経済圏のダイナミズムを定量的に把握することの難しさを実感せざるを得なかった。

そこで、来年度に向けては、統計等の二次情報に頼るだけでなく、アンケート調査を実施し、一次情報を取得する必要があると考えている。特に、アンケート調査を通じ、大阪湾ベイエリア都市圏内での企業間の取引関係や戦略的連携・協業の実態を把握することが、圏域の稠密な産業ネットワークの特性を理解するうえで重要であると認識している。

本研究会では、まず大阪湾ベイエリア都市圏に集積するものづくり中小企業に焦点を当て調査を実施し、圏域のものづくり産業クラスターの構造・特徴の解明を図る計画である。また、その結果を産業連関分析の精緻化に活用し、将来の大阪湾ベイエリア経済圏の産業連関表の作成につなげてゆきたい。

このほか、経済・産業面だけでなく、文化・社会面のデータの収集・整理にも着手し、大阪湾ベイエリア都市圏の分析を多面的な角度から試みることも来年度の課題である。また、GISの活用による経済データと空間・土地利用データの統合化や、各種データを利用した都市の総合指標、産業活力指標の作成も検討課題に挙げられよう。さらに、大阪湾ベイエリア都市圏のベンチマークとなる国内外の都市圏の情報収集に努め、比較研究を実施することも、課題の1つと認識している。

本報告書の冒頭で少し述べたように、大阪湾ベイエリアという広域経済圏における政策的な取り組みは今後も拡大、進展していくことが予想される。そして、そうした政策形成にあたっての一助となるような調査研究は、今後ますます重要になると思われる。その意味で、関係者、関係機関の参画のもと、本研究会が様々な成果と情報を発信し続けることには、これからも意義があるとする。

【参考文献】

芦谷恒憲(2005)「兵庫県産業連関表から見た阪神・淡路大震災による経済構造の変化」、『産業連関』Vol.13, No.1、環太平洋産業連関分析学会。

芦谷恒憲・有吉範敏・宮近秀人(2006)「兵庫県環境経済統合勘定の開発と推計」『産業連関』第14巻第3号, 58-69, 知泉書館。

芦谷恒憲(2007)「地域産業連関表データ提供の現状と課題について」『産業連関』Vol.15, No.3、環太平洋産業連関分析学会。

芦谷恒憲(2008)「地域における環境と経済の新たな統計について－兵庫県環境経済統合勘定の概要と活用－」、『季刊ひょうご経済』第99号、(財)兵庫経済研究所。

榎エス・アール・シー(2007)「地域における環境経済統合勘定の推計作業地域版ハイブリッド型統合勘定作成マニュアル」(地域における環境経済統合勘定の推計作業に関する研究会)。

金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15、応用地域学会。

佐野浩(2014)「大阪府の市町村民経済計算の試算について」、『産開研論集』第26号、大阪府。

研究会メンバー

- 加藤 恵正 (公財) 尼崎地域産業活性化機構理事長 兵庫県立大学政策科学研究所教授
- 菊川 秀昭 (公財) 尼崎地域産業活性化機構常務理事・事務局長
- 藏元 秀幸 (公財) 尼崎地域産業活性化機構事務局次長
- 井上 智之 (公財) 尼崎地域産業活性化機構課長補佐
- 桜井 靖久 (公財) 尼崎地域産業活性化機構事業課 大阪市立大学商学部特任講師
- 小沢 康英 神戸女子大学准教授 兵庫県立大学政策科学研究所客員研究員
- 佐野 浩 大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター研究員
- 永尾 吉賞 和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班主査
- 西上 三鶴 兵庫県阪神南県民局長
- 芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課主幹
- 今井 良広 兵庫県阪神南県民局阪神活性化参事
- 柳 宣伸 兵庫県阪神南県民局主幹兼産業振興・地域連携課長
- 田代 洋久 兵庫県阪神南県民局産業振興・地域連携課課長補佐

〈ゲストスピーカー〉

- 萩原 泰治 神戸大学経済学部教授
- 稲田 義久 (一財) アジア太平洋研究所研究総括 甲南大学教授
- 高林喜久生 関西学院大学経済学部教授

※○は座長

研究会の開催概要

第1回研究会

日時 平成25年8月27日(火) 15:00~17:00
場所 尼崎市中小企業センター 3階 会議室
内容 メンバー紹介 研究の基本方針、方向性等に係る説明
スピーカーによるプレゼンテーション 自由討議
報告者 高林 喜久生 関西学院大学経済学部教授
「域際収支から見た関西経済の構造と特徴－APIR 関西地域間産業
連関表による分析－」
井上 智之 (公財) 尼崎地域産業活性化機構課長補佐
「人口・産業統計からみた尼崎の特性～周辺都市との比較～」

第2回研究会

日時 平成25年11月5日(火) 15:00~17:30
場所 尼崎市中小企業センター 3階 会議室
内容 メンバー・ゲストによるプレゼンテーション
自由討議
報告者 稲田 義久 (一財) アジア太平洋研究所研究総括 甲南大学教授
「CQM(超短期予測)で見る日本経済と地域経済の姿」
佐野 浩 大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター研究員
「第15循環の山(景気の転換点)の暫定設定について(近畿地区)」
「大阪府の市町村GDPについて」
芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課主幹
「平成22年阪神・神戸地域の財・サービスの取引状況(中間推計)」

第3回研究会

日時 平成26年1月28日(火) 15:00~17:00
場所 尼崎市中小企業センター 3階 会議室
内容 メンバー・ゲストによるプレゼンテーション
自由討議
報告者 芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部統計課・ビジョン課主幹
「平成22年阪神地域内産業連関表、平成22年兵庫県内7地域間産業連
関表の概要と分析」(構造分析、各種指標分析)
井上 智之 (公財) 尼崎地域産業活性化機構課長補佐
「大阪湾ベイエリア地域圏域の経済・産業の状況」
(GISの活用による状況報告・分析)